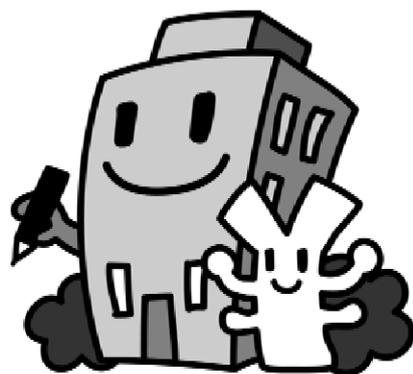


# 平成21年経済センサス-基礎調査 神奈川県確報結果



平成23年8月  
神奈川県統計センター

# 目 次

調 査 の 概 要	1
利 用 上 の 注 意	3
用 語 の 解 説	5
結 果 の 概 要	
結果の要約	10
第1章 概況	
1 事業所数及び従業者数	12
2 産業別事業所数及び従業者数	13
3 経営組織別事業所数及び従業者数	16
4 従業者規模別事業所数及び従業者数	20
5 従業上の地位別従業者数（民営）	22
6 男女別従業者数	25
7 開設時期別事業所数（民営）	33
8 派遣従業者のいる事業所数及び従業者数（民営）	35
9 他都道府県との比較	39
第2章 産業別の状況	
1 D建設業	43
2 E製造業	45
3 I卸売業，小売業	50
4 K不動産業，物品賃貸業	53
5 L学術研究，専門・技術サービス業	55
6 M宿泊業，飲食サービス業	57
7 N生活関連サービス業，娯楽業	60
8 P医療，福祉	62
9 Rサービス業（他に分類されないもの）	64
10 その他の産業	66
第3章 地域別の状況	
1 事業所数及び従業者数	69
2 産業別事業所数及び従業者数	71
第4章 会社企業の状況	
1 会社企業数	82
2 企業産業大分類別会社企業数	82
3 常用雇用者規模別会社企業数	83
4 企業類型別会社企業数	83
5 資本金額別会社企業数	84
6 地域別会社企業数	86
統 計 表 一 覧	87
結 果 表 様 式	88
集 計 上 の 分 類 区 分	94

# 調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

## 1 調査の目的

平成21年経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

## 2 調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）2005」（平成17年6月閣議決定）において経済センサスの実施が提言された。

これを受け、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成21年に第1回目を実施した。

## 3 調査日

平成21年7月1日

## 4 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）の「大分類A－農業，林業」及び「大分類B－漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類の「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792 家事サービス業に限る。）」及び「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類96－外国公務」に属する事業所
- (3) また、次の事業所は、調査技術上の観点から対象外とした。  
ア 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅
- (4) なお、次の事業所は、経済センサスでいう事業所に含めていない。  
ア 収入を得て働く従業者がいないもの  
イ 休業中で、かつ従業者がいないもの

ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業員がいないもの

## 5 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行った。

### (1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（訪問により調査票を配布・収集）

- ・総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員  
－調査事業所

イ 市町村・都道府県・総務省による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

- ・総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所
- ・総務大臣－都道府県知事－調査事業所
- ・総務大臣－調査事業所

\* 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等においては、当該本所等の事業主が当該支所等の分も一括して報告

### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

ア 国の調査事業所

- ・総務大臣－各府省等の長－調査事業所

イ 都道府県の調査事業所

- ・総務大臣－都道府県知事－調査事業所

ウ 市町村の調査事業所

- ・総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

## 利 用 上 の 注 意

1 結果数値については、神奈川県が総務省統計局の確報集計を基に作成した。平成23年3月公表の神奈川県速報結果とは異なる場合がある。

また、平成21年7月1日現在で実施した調査のため、「東日本大震災」による被害の影響は含まれていない。

2 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成18年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されている。

3 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表し、表章単位に満たないものは「0.0」で表す。

4 一部の分類事項については、総数に不詳（男女別等）を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 5 地域区分

横浜地域・・・横浜市

川崎地域・・・川崎市

横須賀・三浦地域・・・横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央地域・・・厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南地域・・・平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

足柄上地域・・・南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町

西湘地域・・・小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

相模原地域・・・相模原市

6 産業分類は、原則として平成19年11月改定「日本標準産業分類」の小分類項目を用いているが、一部については更に分割している。

また、一部の分類項目については、平成18年事業所・企業統計調査から組替えのできなかったものがある。この場合、その分類項目は「…」で表し、該当の上位分類にはこれを含める方法をとった。

したがって、各小分類項目の合計は必ずしも該当する中分類または大分類の数値と一致しない。

7 「1km<sup>2</sup>当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

8 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

平成21年経済センサス - 基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設した調査である。事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様だが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ・商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

よって、国も県も統計表の時系列比較を行っていない。

# 用語の解説

## 1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### ※1 事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

### ※2 派遣従業者のみの事業所

労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながらこの事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

## 2 経営組織

### ● 民営

国，地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

#### ・個人

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

#### ・法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

##### ・会社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

##### ・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

#### ・法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

### ● 国，地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

### 3 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したのも小分類に含めて表章している。

### 4 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

#### ● 個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

#### ● 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

#### ● 有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

#### ● 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

##### ・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

##### ・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

#### ● 臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

#### ● 派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 5 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

## 6 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

## 7 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

## 8 本所・支所の別

### ● 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

### ● 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいう。

本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。

### ● 支所（支社・支店）

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

## 9 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

### ● 会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

## 10 企業類型

会社企業を構成している事業所により、次の2類型に区分している。

### ● 単一事業所企業

単独事業所の企業をいう。

### ● 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業をいう。

## 11 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

## 12 資本金額

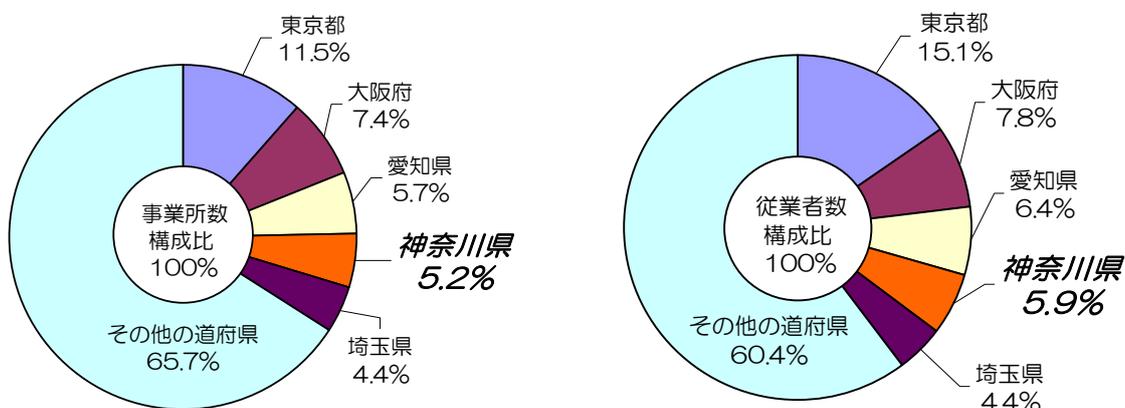
株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

# 結果の概要

## 結果の要約

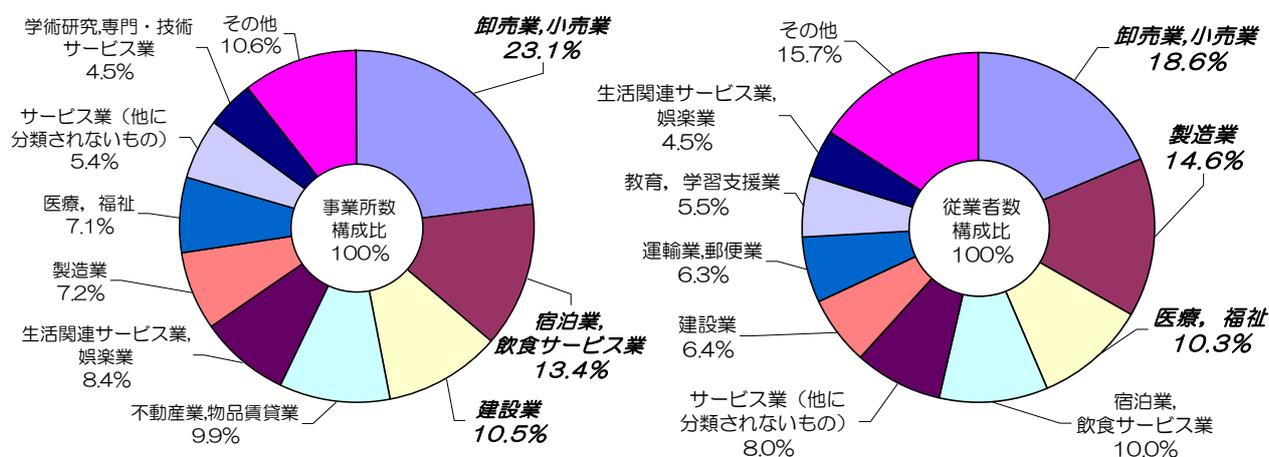
### 1 事業所数及び従業者数 [P.12、39]

- 事業所数は 31万5002 事業所、 従業者数は 369万4587 人
- 事業所数、従業者数ともに 全国4位



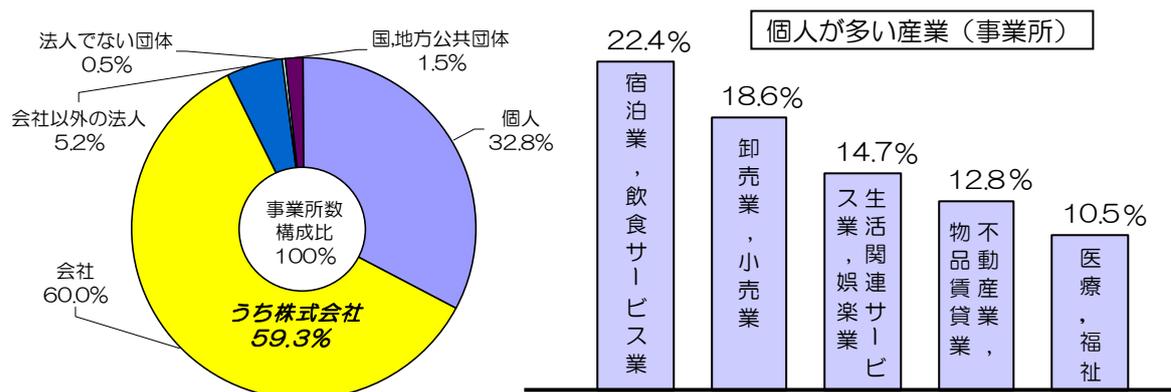
### 2 産業別事業所数及び従業者数 [P.13]

- 事業所数は、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」の順
- 従業者数は、「卸売業,小売業」、「製造業」、「医療,福祉」の順



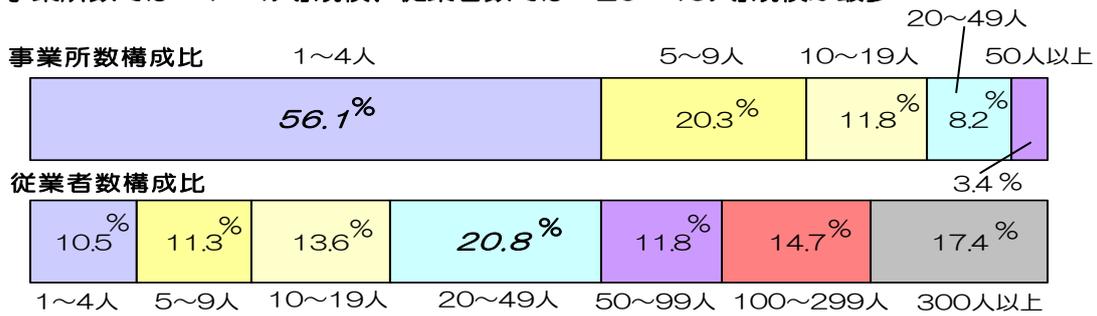
### 3 経営組織別事業所数及び従業者数 [P.16]

- 事業所数、従業者数ともに「株式会社」が最多
- 事業所数は、個人では「宿泊業,飲食サービス業」、法人では「卸売業,小売業」が最多



#### 4 従業者規模別事業所数及び従業者数 [P.20]

- 事業所数では「1~4人」規模、従業者数では「20~49人」規模が最多



#### 5 従業上の地位別従業者数(民営) [P.22]

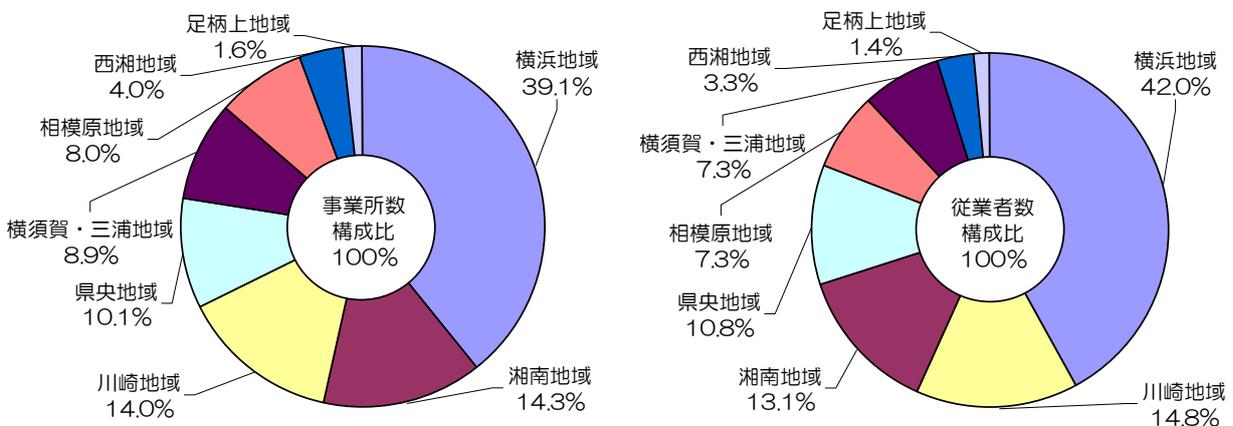
- 正社員・正職員の従業者が 約5割
- 正社員・正職員以外の割合が高い「宿泊業,飲食サービス業」、「卸売業,小売業」

#### 6 男女別従業者数 [P.25]

- 従業者数構成比は 男性57.8%、女性 42.0%
- 「医療,福祉」、「金融業,保険業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」では 女性の割合が男性を上回る

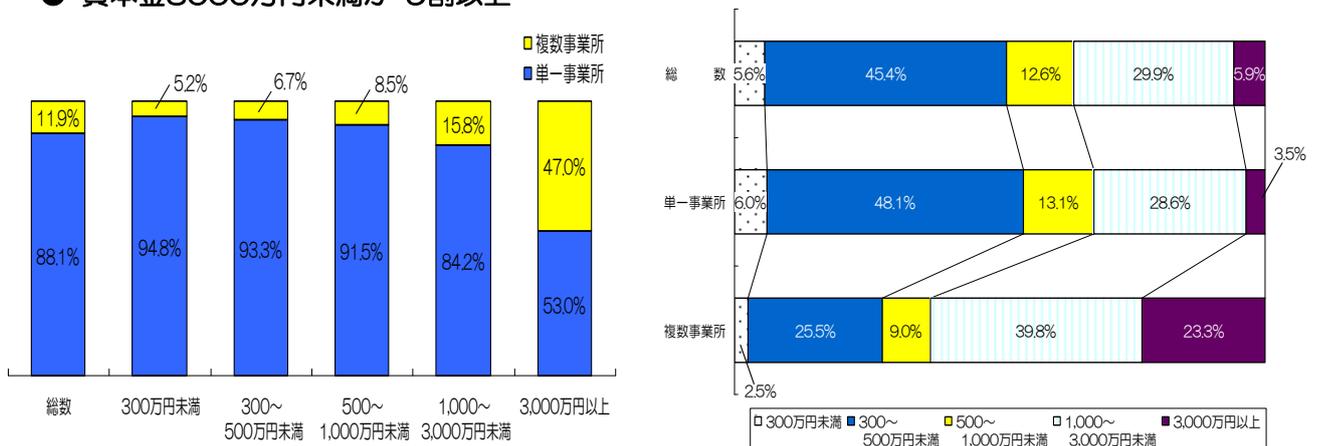
#### 7 地域別の状況 [P.69]

- 横浜地域で事業所数、従業者数ともに 約4割



#### 8 会社企業の状況 [P.82]

- 会社企業数は 11万5979 企業 (全国3位)、単一事業所企業が 約9割
- 資本金3000万円未満が 9割以上



# 第1章 概況

## 1 事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

#### —事業所数は 31万5002 事業所—

平成21年7月1日現在における神奈川県「民営」及び「国,地方公共団体」の事業所数は31万5002事業所で、「民営」は31万148事業所(構成比98.5%)、「国,地方公共団体」は4854事業所(同1.5%)となっている。

このうち「民営」の構成比(98.5%)は、全国結果(97.4%)を1.1ポイント上回っている。

(表1、図1参照)

### (2) 従業者数

#### —従業者数は 369万4587 人—

神奈川県「民営」及び「国,地方公共団体」の従業者数は369万4587人で、「民営」は346万7948人(構成比93.9%)、「国,地方公共団体」は22万6639人(同6.1%)となっている。

このうち「民営」の構成比(93.9%)は、全国結果(93.0%)を0.9ポイント上回っている。

(表1、図2参照)

表1 事業所数及び従業者数とその構成比(全国結果との比較)

単位(事業所、人)

区分	神奈川県				全国			
	事業所	従業者	従業者		事業所	従業者	従業者	
			男	女			男	女
総数	315,002	3,694,587	2,134,493	1,551,027	6,043,300	62,860,514	35,648,445	27,118,945
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	310,148	3,467,948	1,999,404	1,459,477	5,886,193	58,442,129	33,087,727	25,261,278
構成比(%)	98.5	93.9	93.7	94.1	97.4	93.0	92.8	93.1
国,地方公共団体	4,854	226,639	135,089	91,550	157,107	4,418,385	2,560,718	1,857,667
構成比(%)	1.5	6.1	6.3	5.9	2.6	7.0	7.2	6.9

図1 事業所数構成比(神奈川県)

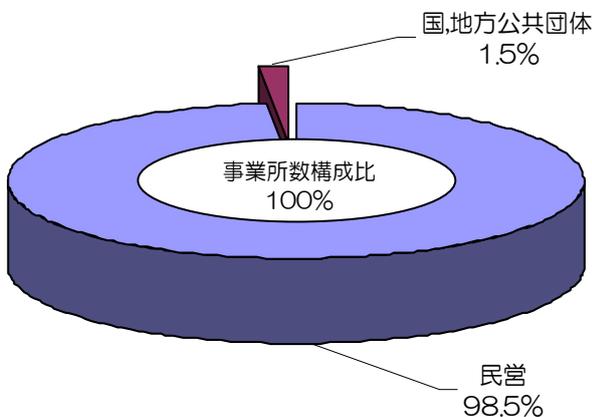
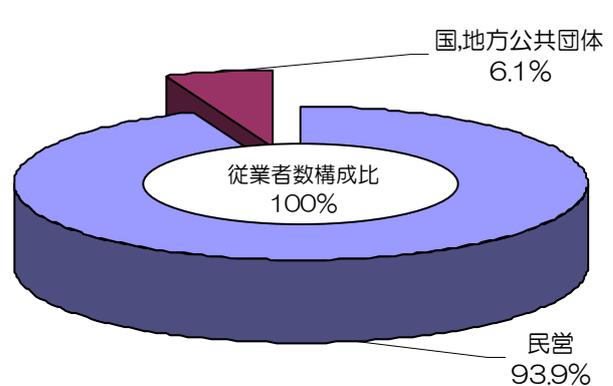


図2 従業者数構成比(神奈川県)



## 2 産業別事業所数及び従業者数

—事業所数は、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」の順—

### (1) 産業別事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が7万2616事業所(構成比23.1%)と最も多く、次いで、「宿泊業,飲食サービス業」の4万2157事業所(同13.4%)、「建設業」の3万2981事業所(同10.5%)、「不動産業,物品賃貸業」の3万1193事業所(同9.9%)、「生活関連サービス業,娯楽業」の2万6367事業所(同8.4%)の順となっている。

(表2、図3参照)

—従業者数は、「卸売業,小売業」、「製造業」、「医療,福祉」の順—

### (2) 産業別従業者数

産業大分類別に従業者数みると、「卸売業,小売業」が68万7700人(構成比18.6%)と最も多く、次いで、「製造業」の53万8868人(同14.6%)、「医療,福祉」の37万8746人(同10.3%)、「宿泊業,飲食サービス業」の37万645人(同10.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の29万5301人(同8.0%)の順となっている。

(表2、図4参照)

産業大分類	事業所		従業者	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A~S 全産業	315,002	100.0	3,694,587	100.0
A~B 農林漁業	723	0.2	6,980	0.2
C 鉱業,採石業,砂利採取業	36	0.0	298	0.0
D 建設業	32,981	10.5	237,341	6.4
E 製造業	22,549	7.2	538,868	14.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	328	0.1	15,535	0.4
G 情報通信業	4,731	1.5	116,959	3.2
H 運輸業,郵便業	8,130	2.6	234,512	6.3
I 卸売業,小売業	72,616	23.1	687,700	18.6
J 金融業,保険業	4,091	1.3	68,670	1.9
K 不動産業,物品賃貸業	31,193	9.9	114,668	3.1
L 学術研究,専門・技術サービス業	14,327	4.5	152,053	4.1
M 宿泊業,飲食サービス業	42,157	13.4	370,645	10.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	26,367	8.4	166,552	4.5
O 教育,学習支援業	12,849	4.1	204,194	5.5
P 医療,福祉	22,459	7.1	378,746	10.3
Q 複合サービス事業	1,189	0.4	14,476	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	17,050	5.4	295,301	8.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,226	0.4	91,089	2.5

図3 産業大分類別の事業所数構成比

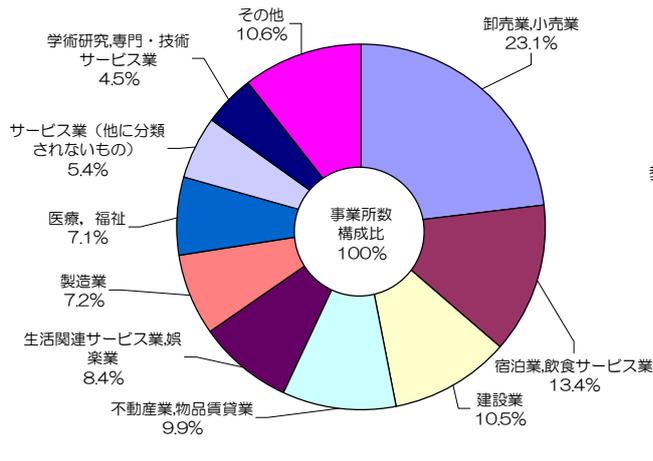
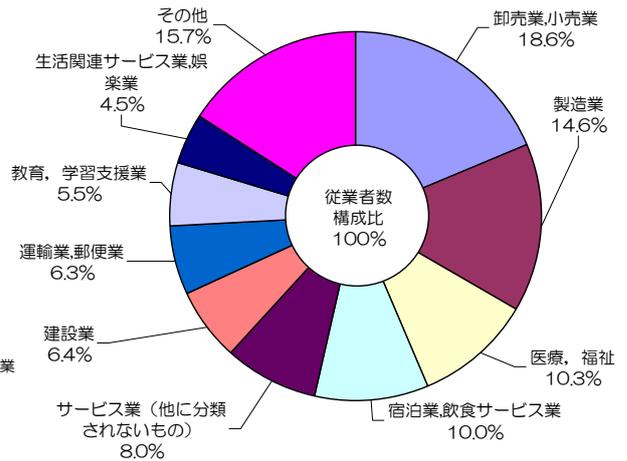


図4 産業大分類別の従業者数構成比



(3) 民営及び国,地方公共団体別・産業別の事業所数及び従業者数

—事業所数で民営は「卸売業,小売業」、国,地方公共団体は「教育,学習支援業」が最多—

「民営」及び「国,地方公共団体」別に産業大分類別の事業所構成比をみると、「民営」では「卸売業,小売業」が23.4%と最も高く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」の13.6%、「建設業」の10.6%の順となっている。「国,地方公共団体」では、「教育,学習支援業」が40.5%と最も高く、次いで「公務(他に分類されるものを除く)」の25.3%、「医療,福祉」の17.2%の順となっている。

従業者数構成比は、「民営」では「卸売業,小売業」が19.8%と最も高く、次いで「製造業」の15.5%、「宿泊業,飲食サービス業」の10.7%の順となっている。「国,地方公共団体」では「公務(他に分類されるものを除く)」が40.2%と最も高く、次いで「教育,学習支援業」の34.9%、「医療,福祉」の14.0%の順となっている。

(表3参照)

表3 民営及び国,地方公共団体別の産業大分類別事業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所、人)

産業大分類	民営				国,地方公共団体			
	事業所		従業者		事業所		従業者	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
A~S 全産業	310,148	100.0	3,467,948	100.0	4,854	100.0	226,639	100.0
A~B 農林漁業	715	0.2	6,923	0.2	8	0.2	57	0.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	36	0.0	298	0.0	-	-	-	-
D 建設業	32,981	10.6	237,341	6.8	-	-	-	-
E 製造業	22,549	7.3	538,868	15.5	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.1	9,494	0.3	166	3.4	6,041	2.7
G 情報通信業	4,731	1.5	116,959	3.4	-	-	-	-
H 運輸業,郵便業	8,072	2.6	231,195	6.7	58	1.2	3,317	1.5
I 卸売業,小売業	72,614	23.4	687,610	19.8	2	0.0	90	0.0
J 金融業,保険業	4,091	1.3	68,670	2.0	-	-	-	-
K 不動産業,物品賃貸業	31,160	10.0	114,433	3.3	33	0.7	235	0.1
L 学術研究,専門・技術サービス業	14,195	4.6	147,278	4.2	132	2.7	4,775	2.1
M 宿泊業,飲食サービス業	42,109	13.6	370,132	10.7	48	1.0	513	0.2
N 生活関連サービス業,娯楽業	26,248	8.5	164,757	4.8	119	2.5	1,795	0.8
O 教育,学習支援業	10,885	3.5	125,183	3.6	1,964	40.5	79,011	34.9
P 医療,福祉	21,623	7.0	346,911	10.0	836	17.2	31,835	14.0
Q 複合サービス事業	1,189	0.4	14,476	0.4	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	16,788	5.4	287,420	8.3	262	5.4	7,881	3.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	1,226	25.3	91,089	40.2

## (4) 産業小分類別の事業所数及び従業者数

一事業所数では「貸家業,貸間業」が、従業者数では「一般貨物自動車運送業」が1位一

産業小分類別に事業所数の多い業種をみると、「貸家業,貸間業」が1万4017事業所と最も多く、次いで、「酒場,ピヤホール」の8979事業所、「美容業」の8759事業所の順となっている。

従業者数では、「一般貨物自動車運送業」が10万446人と最も多く、次いで、「病院」の9万4766人、「ソフトウェア業」の9万635人の順となっている。(表4、5参照)

順位	産業小分類 ※( )内産業大分類		実数
…	全産業		315,002
1	692 貸家業, 貸間業	(不動産業, 物品賃貸業)	14,017
2	765 酒場, ピヤホール	(宿泊業, 飲食サービス業)	8,979
3	783 美容業	(生活関連サービス業, 娯楽業)	8,759
4	58B 他に分類されない飲食料点小売業	(卸売業, 小売業)	6,667
5	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	(宿泊業, 飲食サービス業)	6,530
6	832 一般診療所	(医療, 福祉)	5,095
7	603 医薬品・化粧品小売業	(卸売業, 小売業)	4,941
8	782 理容業	(生活関連サービス業, 娯楽業)	4,815
9	833 歯科診療所	(医療, 福祉)	4,572
10	682 不動産代理業・仲介業	(不動産業, 物品賃貸業)	4,541
11	083 管工事業(さく井工事業を除く)	(建設業)	4,474
12	835 療術業	(医療, 福祉)	4,457
13	78A 普通洗濯業	(生活関連サービス業, 娯楽業)	4,277
14	76B 中華料理店	(宿泊業, 飲食サービス業)	4,143
15	694 不動産管理業	(不動産業, 物品賃貸業)	4,142
16	591 自動車小売業	(卸売業, 小売業)	4,028
17	441 一般貨物自動車運送業	(運輸業, 郵便業)	3,693
18	691 不動産賃貸業	(不動産業, 物品賃貸業)	3,690
19	573 婦人・子供服小売業	(卸売業, 小売業)	3,672

順位	産業小分類 ※( )内産業大分類		実数
…	全産業		3,694,587
1	441 一般貨物自動車運送業	(運輸業, 郵便業)	100,446
2	831 病院	(医療, 福祉)	94,766
3	391 ソフトウェア業	(情報通信業)	90,635
4	58B 他に分類されない飲食料点小売業	(卸売業, 小売業)	73,127
5	581 各種食料品小売業	(卸売業, 小売業)	65,616
6	912 労働者派遣業	(サービス業(他に分類されないもの))	64,906
7	922 建物サービス業	(サービス業(他に分類されないもの))	63,825
8	311 自動車・同附属品製造業	(製造業)	63,168
9	929 他に分類されない事業サービス業	(サービス業(他に分類されないもの))	59,183
10	832 一般診療所	(医療, 福祉)	55,337
11	711 自然科学研究所	(学術研究, 専門・技術サービス業)	50,819
12	765 酒場, ピヤホール	(宿泊業, 飲食サービス業)	50,651
13	982 市町村機関	(公務(他に分類されるものを除く))	43,346
14	603 医薬品・化粧品小売業	(卸売業, 小売業)	43,293
15	561 百貨店, 総合スーパー	(卸売業, 小売業)	40,345
16	761 食堂, レストラン	(宿泊業, 飲食サービス業)	36,477
17	812 小学校	(教育, 学習支援業)	33,518
18	591 自動車小売業	(卸売業, 小売業)	32,934
19	76B 中華料理店	(宿泊業, 飲食サービス業)	32,796
20	606 書籍・文房具小売業	(卸売業, 小売業)	32,279

### 3 経営組織別事業所数及び従業者数

#### (1) 経営組織別の事業所数及び従業者数

##### 一事業所数、従業者数ともに「株式会社」が最多一

経営組織別に事業所数をみると、「民営」は31万148事業所で全事業所数の98.5%、「国、地方公共団体」は4854事業所で1.5%となっている。

民営のうち、「個人」は10万3386事業所(構成比32.8%)、「法人」は20万5221事業所(同65.1%)で、「法人でない団体」は1541事業所(同0.5%)となっている。

また、「法人」のうちでは、「株式会社(有限会社を含む)」が18万6713事業所(同59.3%)で全事業所の6割近くとなっている。

従業者数をみると、「民営」は346万7948人で全従業者数の93.9%、「国、地方公共団体」は22万6639人で全従業者の6.1%となっている。

「民営」のうち、「個人」は30万7119人(構成比8.3%)、「法人」は315万810人(同85.3%)となっており、「法人」のうちでは、「株式会社(有限会社を含む)」が274万8819人(同74.4%)で、全従業者の7割以上となっている。

(表6、図5・6参照)

経営組織	事業所		従業者	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数	315,002	100.0	3,694,587	100.0
民営	310,148	98.5	3,467,948	93.9
個人	103,386	32.8	307,119	8.3
法人	205,221	65.1	3,150,810	85.3
会社	188,997	60.0	2,773,917	75.1
株式会社(有限会社を含む)	186,713	59.3	2,748,819	74.4
合名・合資会社	1,380	0.4	8,344	0.2
合同会社	345	0.1	1,574	0.0
相互会社	423	0.1	12,661	0.3
外国の会社	136	0.0	2,519	0.1
会社以外の法人	16,224	5.2	376,893	10.2
法人でない団体	1,541	0.5	10,019	0.3
国、地方公共団体	4,854	1.5	226,639	6.1

図5 経営組織別の事業所数構成比

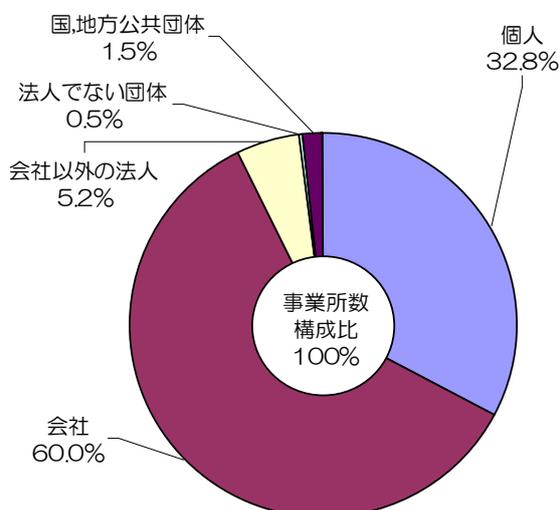
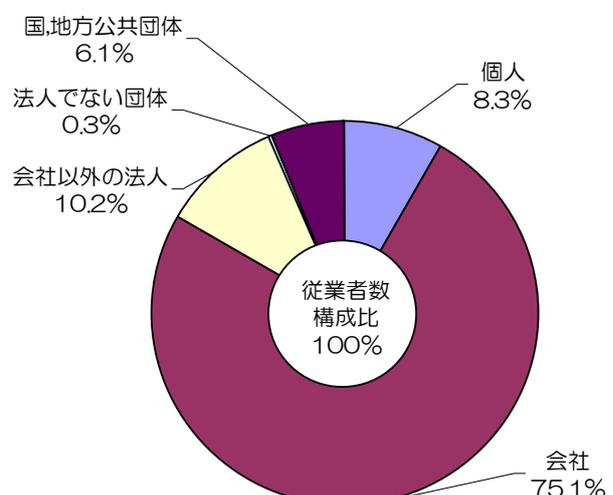


図6 経営組織別の従業者数構成比



(2) 経営組織別・産業別の事業所数及び従業者数

— 個人は「宿泊業,飲食サービス業」、法人は「卸売業,小売業」が最多 —

経営組織別に産業大分類別の構成比をみると、「民営」のうち「個人」では、「宿泊業,飲食サービス業」が事業所数で22.4%、従業者数で23.9%と最も高く、「法人」では、「卸売業,小売業」が事業所数で26.0%、従業者数で19.8%と最も高くなっている。

「法人」のうち、「会社」では「卸売業,小売業」が事業所数で27.8%、従業者数で22.0%、「会社以外の法人」では「医療,福祉」が事業所数で42.2%、従業者数で59.9%、「法人でない団体」では、事業所数で「サービス業(他に分類されないもの)」が47.1%、従業者数で「医療,福祉」が46.8%と最も高くなっている。

また、「国,地方公共団体」では、事業所数で「教育,学習支援業」が40.5%、従業者数で「公務(他に分類されるものを除く)」が40.2%と最も高くなっている。

(表7・8参照)

表7 経営組織別の産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比

単位 (%)

区分	産業大分類	総数	民営					法人でない団体	国,地方公共団体
			個人	法人	会社	会社以外の法人			
事業所	A~S 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A~B 農林漁業	0.2	0.2	-	0.3	0.3	0.5	0.2	0.2
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	D 建設業	10.5	10.6	5.3	13.4	14.5	0.3	0.3	-
	E 製造業	7.2	7.3	3.2	9.4	10.1	0.4	0.7	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	-	0.1	0.1	0.0	0.1	3.4
	G 情報通信業	1.5	1.5	0.1	2.3	2.4	0.2	0.5	-
	H 運輸業,郵便業	2.6	2.6	0.9	3.5	3.7	0.8	1.0	1.2
	I 卸売業,小売業	23.1	23.4	18.6	26.0	27.8	4.6	3.4	0.0
	J 金融業,保険業	1.3	1.3	0.2	1.9	1.7	3.6	0.6	-
	K 不動産業,物品賃貸業	9.9	10.0	12.8	8.7	9.3	1.7	5.8	0.7
	L 学術研究,専門・技術サービス業	4.5	4.6	4.8	4.5	4.7	2.7	2.1	2.7
	M 宿泊業,飲食サービス業	13.4	13.6	22.4	9.2	9.9	1.9	2.5	1.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業	8.4	8.5	14.7	5.4	5.7	1.7	2.7	2.5
	O 教育,学習支援業	4.1	3.5	5.2	2.7	2.2	7.9	2.1	40.5
	P 医療,福祉	7.1	7.0	10.5	5.0	1.8	42.2	30.8	17.2
	Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.0	0.6	0.4	2.6	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	5.4	1.4	7.1	5.3	28.7	47.1	5.4	
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.4	-	-	-	-	-	-	25.3	
従業者	A~S 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A~B 農林漁業	0.2	0.2	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	D 建設業	6.4	6.8	4.3	7.1	8.1	0.1	0.3	-
	E 製造業	14.6	15.5	2.6	16.8	19.0	0.6	3.6	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.3	-	0.3	0.3	0.0	0.1	2.7
	G 情報通信業	3.2	3.4	0.1	3.7	4.2	0.1	0.3	-
	H 運輸業,郵便業	6.3	6.7	0.5	7.3	8.2	0.8	0.6	1.5
	I 卸売業,小売業	18.6	19.8	20.4	19.8	22.0	3.8	3.2	0.0
	J 金融業,保険業	1.9	2.0	0.1	2.1	2.0	3.2	5.1	-
	K 不動産業,物品賃貸業	3.1	3.3	6.7	3.0	3.3	0.8	3.9	0.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業	4.1	4.2	5.3	4.2	4.4	2.3	0.8	2.1
	M 宿泊業,飲食サービス業	10.0	10.7	23.9	9.4	10.6	0.7	3.5	0.2
	N 生活関連サービス業,娯楽業	4.5	4.8	10.8	4.2	4.5	1.4	4.2	0.8
	O 教育,学習支援業	5.5	3.6	5.0	3.5	1.7	16.7	1.7	34.9
	P 医療,福祉	10.3	10.0	19.2	9.0	2.1	59.9	46.8	14.0
	Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.0	0.5	0.3	1.8	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	8.0	8.3	1.0	8.9	9.2	7.3	25.5	3.5	
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.5	-	-	-	-	-	-	40.2	

表8 経営組織別の産業大分類事業所数及び従業者数

単位(事業所、人)

区分	産業大分類	総数	経営組織別						国,地方公共団体
			民営	個人	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	
事業所	A～S 全産業	315,002	310,148	103,386	205,221	188,997	16,224	1,541	4,854
	A～B 農林漁業	723	715	-	712	625	87	3	8
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	36	36	1	35	34	1	-	-
	D 建設業	32,981	32,981	5,491	27,485	27,431	54	5	-
	E 製造業	22,549	22,549	3,334	19,204	19,135	69	11	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	328	162	-	160	155	5	2	166
	G 情報通信業	4,731	4,731	93	4,630	4,590	40	8	-
	H 運輸業,郵便業	8,130	8,072	920	7,136	7,001	135	16	58
	I 卸売業,小売業	72,616	72,614	19,179	53,383	52,633	750	52	2
	J 金融業,保険業	4,091	4,091	229	3,853	3,277	576	9	-
	K 不動産業,物品賃貸業	31,193	31,160	13,250	17,821	17,539	282	89	33
	L 学術研究,専門・技術サービス業	14,327	14,195	4,912	9,251	8,809	442	32	132
	M 宿泊業,飲食サービス業	42,157	42,109	23,111	18,960	18,648	312	38	48
	N 生活関連サービス業,娯楽業	26,367	26,248	15,201	11,005	10,728	277	42	119
	O 教育, 学習支援業	12,849	10,885	5,381	5,471	4,192	1,279	33	1,964
	P 医療, 福祉	22,459	21,623	10,866	10,282	3,433	6,849	475	836
	Q 複合サービス事業	1,189	1,189	11	1,178	762	416	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	17,050	16,788	1,407	14,655	10,005	4,650	726	262
	S 公務(他に分類されるものを除く)	1,226	-	-	-	-	-	-	1,226
従業者	A～S 全産業	3,694,587	3,467,948	307,119	3,150,810	2,773,917	376,893	10,019	226,639
	A～B 農林漁業	6,980	6,923	-	6,888	5,634	1,254	35	57
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	298	298	8	290	285	5	-	-
	D 建設業	237,341	237,341	13,221	224,093	223,788	305	27	-
	E 製造業	538,868	538,868	8,070	530,439	528,188	2,251	359	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	15,535	9,494	-	9,484	9,371	113	10	6,041
	G 情報通信業	116,959	116,959	238	116,691	116,290	401	30	-
	H 運輸業,郵便業	234,512	231,195	1,391	229,742	226,770	2,972	62	3,317
	I 卸売業,小売業	687,700	687,610	62,738	624,552	610,279	14,273	320	90
	J 金融業,保険業	68,670	68,670	428	67,733	55,770	11,963	509	-
	K 不動産業,物品賃貸業	114,668	114,433	20,474	93,567	90,475	3,092	392	235
	L 学術研究,専門・技術サービス業	152,053	147,278	16,364	130,829	122,029	8,800	85	4,775
	M 宿泊業,飲食サービス業	370,645	370,132	73,450	296,327	293,510	2,817	355	513
	N 生活関連サービス業,娯楽業	166,552	164,757	33,112	131,225	125,790	5,435	420	1,795
	O 教育, 学習支援業	204,194	125,183	15,506	109,508	46,578	62,930	169	79,011
	P 医療, 福祉	378,746	346,911	58,926	283,292	57,345	225,947	4,693	31,835
	Q 複合サービス事業	14,476	14,476	30	14,446	7,550	6,896	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	295,301	287,420	3,163	281,704	254,265	27,439	2,553	7,881
	S 公務(他に分類されるものを除く)	91,089	-	-	-	-	-	-	91,089

## (3) 産業別・経営組織別の事業所数及び従業者数

—個人の割合が高いのは「生活関連サービス業,娯楽業」、「宿泊業,飲食サービス業」—

産業大分類別に経営組織別の事業所数構成比をみると、「個人」の構成比が高いのは、「生活関連サービス業,娯楽業」の57.7%、「宿泊業,飲食サービス業」の54.8%、「医療,福祉」の48.4%などとなっている。

一方、「会社」の構成比が高い産業は、「情報通信業」の97.0%、「鉱業,採石業,砂利採取業」の94.4%、「農林漁業」の86.4%、「運輸業,郵便業」の86.1%などとなっており、このうち「情報通信業」と「鉱業,採石業,砂利採取業」では9割以上となっている。

従業者数構成比では、ほとんどの産業で「会社」の割合が高いが、「医療,福祉」は「会社以外の法人」の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育,学習支援業」は「国,地方公共団体」の割合が4割近くになっている。

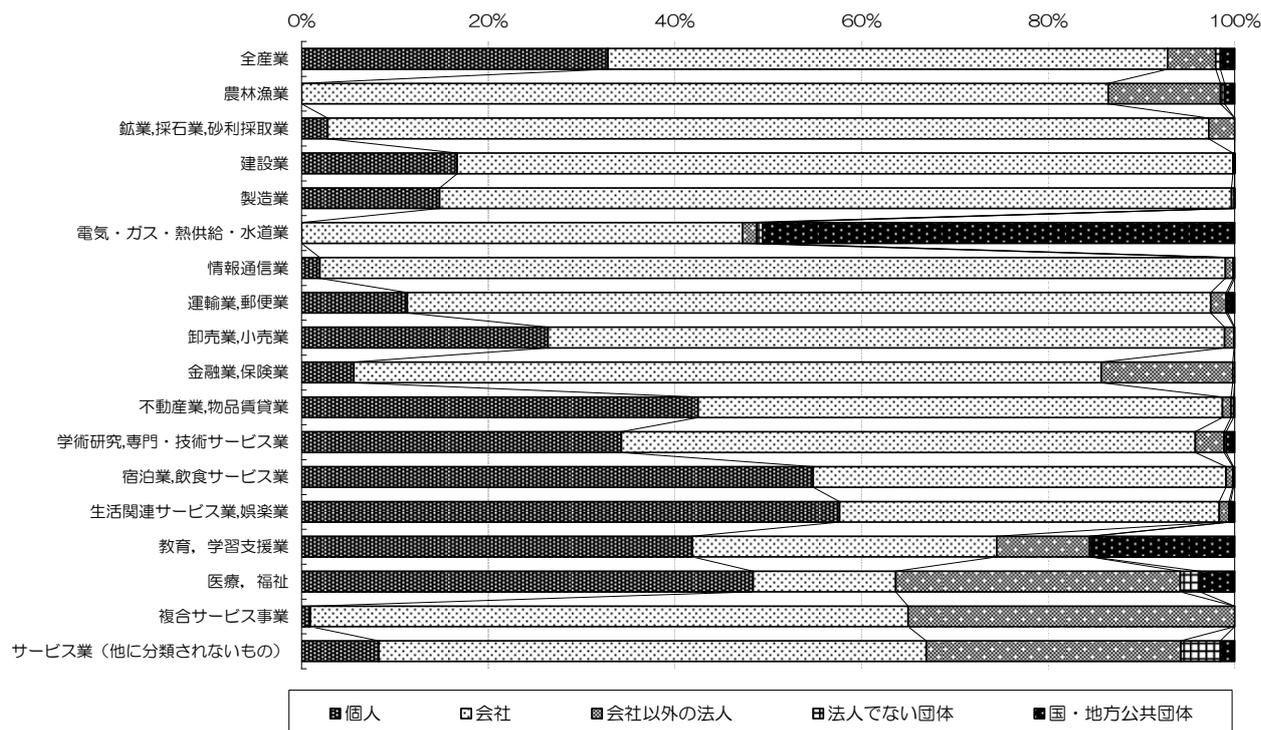
(表9、図7参照)

表9 産業大分類別の経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

単位 (%)

区分	産業大分類	総数	民間						法人でない団体	国,地方公 共同体
			個人	法人	会社		会社以外 の法人			
					会社	会社以外 の法人				
事業所	A~S 全産業	100.0	98.5	32.8	65.1	60.0	5.2	0.5	1.5	
	A~B 農林漁業	100.0	98.9	-	98.5	86.4	12.0	0.4	1.1	
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	100.0	2.8	97.2	94.4	2.8	-	-	
	D 建設業	100.0	100.0	16.6	83.3	83.2	0.2	0.0	-	
	E 製造業	100.0	100.0	14.8	85.2	84.9	0.3	0.0	-	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.4	-	48.8	47.3	1.5	0.6	50.6	
	G 情報通信業	100.0	100.0	2.0	97.9	97.0	0.8	0.2	-	
	H 運輸業,郵便業	100.0	99.3	11.3	87.8	86.1	1.7	0.2	0.7	
	I 卸売業,小売業	100.0	100.0	26.4	73.5	72.5	1.0	0.1	0.0	
	J 金融業,保険業	100.0	100.0	5.6	94.2	80.1	14.1	0.2	-	
	K 不動産業,物品賃貸業	100.0	99.9	42.5	57.1	56.2	0.9	0.3	0.1	
	L 学術研究,専門・技術サービス業	100.0	99.1	34.3	64.6	61.5	3.1	0.2	0.9	
	M 宿泊業,飲食サービス業	100.0	99.9	54.8	45.0	44.2	0.7	0.1	0.1	
	N 生活関連サービス業,娯楽業	100.0	99.5	57.7	41.7	40.7	1.1	0.2	0.5	
	O 教育, 学習支援業	100.0	84.7	41.9	42.6	32.6	10.0	0.3	15.3	
	P 医療, 福祉	100.0	96.3	48.4	45.8	15.3	30.5	2.1	3.7	
	Q 複合サービス事業	100.0	100.0	0.9	99.1	64.1	35.0	-	-	
	R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	98.5	8.3	86.0	58.7	27.3	4.3	1.5	
	S 公務 (他に分類されるものを除く)	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
従業者	A~S 全産業	100.0	93.9	8.3	85.3	75.1	10.2	0.3	6.1	
	A~B 農林漁業	100.0	99.2	-	98.7	80.7	18.0	0.5	0.8	
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	100.0	2.7	97.3	95.6	1.7	-	-	
	D 建設業	100.0	100.0	5.6	94.4	94.3	0.1	0.0	-	
	E 製造業	100.0	100.0	1.5	98.4	98.0	0.4	0.1	-	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	61.1	-	61.0	60.3	0.7	0.1	38.9	
	G 情報通信業	100.0	100.0	0.2	99.8	99.4	0.3	0.0	-	
	H 運輸業,郵便業	100.0	98.6	0.6	98.0	96.7	1.3	0.0	1.4	
	I 卸売業,小売業	100.0	100.0	9.1	90.8	88.7	2.1	0.0	0.0	
	J 金融業,保険業	100.0	100.0	0.6	98.6	81.2	17.4	0.7	-	
	K 不動産業,物品賃貸業	100.0	99.8	17.9	81.6	78.9	2.7	0.3	0.2	
	L 学術研究,専門・技術サービス業	100.0	96.9	10.8	86.0	80.3	5.8	0.1	3.1	
	M 宿泊業,飲食サービス業	100.0	99.9	19.8	79.9	79.2	0.8	0.1	0.1	
	N 生活関連サービス業,娯楽業	100.0	98.9	19.9	78.8	75.5	3.3	0.3	1.1	
	O 教育, 学習支援業	100.0	61.3	7.6	53.6	22.8	30.8	0.1	38.7	
	P 医療, 福祉	100.0	91.6	15.6	74.8	15.1	59.7	1.2	8.4	
	Q 複合サービス事業	100.0	100.0	0.2	99.8	52.2	47.6	-	-	
	R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	97.3	1.1	95.4	86.1	9.3	0.9	2.7	
	S 公務 (他に分類されるものを除く)	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	

図7 産業大分類別の経営組織別事業所数構成比



#### 4 従業者規模別事業所数及び従業者数

##### (1) 従業者規模別の事業所数及び従業者数

###### —事業所数では「1～4人」規模、従業者数では「20～49人」規模が最多—

従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」規模の事業所数が17万6812事業所(構成比56.1%)と最も多く、次いで「5～9人」規模の6万3799事業所(同20.3%)、「10～19人」規模の3万7177事業所(同11.8%)の順となっている。

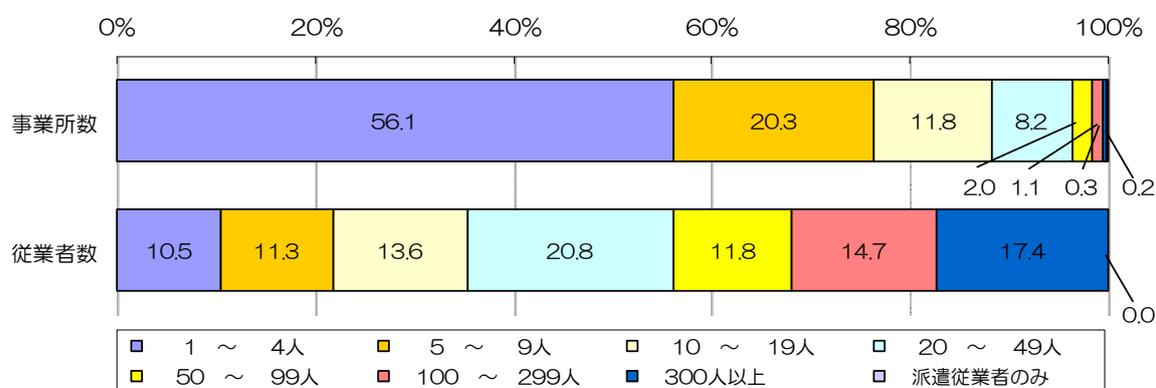
従業者数を見ると、「20～49人」規模の従業者数が76万9219人(構成比20.8%)と最も多く、次いで「300人以上」規模の64万1196人(同17.4%)、「100～299人」規模の54万2057人(同14.7%)の順となっている。

(表10、図8参照)

表10 従業者規模別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

従業者規模	事業所		従業者	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数	315,002	100.0	3,694,587	100.0
1～4人	176,812	56.1	388,955	10.5
5～9人	63,799	20.3	415,821	11.3
10～19人	37,177	11.8	502,044	13.6
20～49人	25,890	8.2	769,219	20.8
50～99人	6,383	2.0	435,295	11.8
100～299人	3,408	1.1	542,057	14.7
300人以上	923	0.3	641,196	17.4
派遣従業者のみ	610	0.2	-	-

図8 従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比



##### (2) 産業別・従業者規模別の事業所数及び従業者数

###### —「1～4人」規模の事業所数が8割以上を占める「不動産業,物品賃貸業」—

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比をみると、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」以外の業種では、「1～4人」規模が最も高く、「不動産業,物品賃貸業」は「1～4人」規模が83.6%となっている。

従業者数構成比をみると、「1～4人」規模では「不動産業,物品賃貸業」が43.4%と最も高く、一方で、「100～299人」規模では「電気・ガス・熱供給・水道業」が46.8%、「300人以上」規模では「公務(他に分類されるものを除く)」が54.0%、「製造業」が40.7%となっている。

(表11・12、図9参照)

表11 産業大分類別の従業者規模別事業所数とその構成比

単位(事業所)

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣・下請のみ
実数	A～S 全産業	315,002	176,812	63,799	37,177	25,890	6,383	3,408	923	610
	A～B 農林漁業	723	321	225	103	53	14	7	-	-
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	36	11	14	9	2	-	-	-	-
	D 建設業	32,981	17,647	9,091	4,299	1,584	252	89	9	10
	E 製造業	22,549	10,303	5,086	3,219	2,323	771	564	264	19
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	328	58	45	52	76	44	44	4	5
	G 情報通信業	4,731	2,528	769	525	468	194	172	66	9
	H 運輸業,郵便業	8,130	2,364	1,302	1,613	1,688	623	442	58	40
	I 卸売業,小売業	72,616	39,983	15,658	9,347	5,772	1,068	502	89	197
	J 金融業,保険業	4,091	1,562	697	794	822	141	49	10	16
	K 不動産業,物品賃貸業	31,193	26,090	3,410	1,030	460	103	48	5	47
	L 学術研究,専門・技術サービス業	14,327	9,731	2,623	1,048	530	193	123	64	15
	M 宿泊業,飲食サービス業	42,157	23,202	8,380	5,500	4,275	605	113	15	67
	N 生活関連サービス業,娯楽業	26,367	19,078	3,941	1,676	1,157	333	130	8	44
	O 教育, 学習支援業	12,849	6,468	2,020	1,483	2,114	542	157	37	28
	P 医療, 福祉	22,459	7,838	6,529	4,039	2,699	806	393	112	43
	Q 複合サービス事業	1,189	174	607	255	127	16	10	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	17,050	9,152	3,249	1,985	1,473	577	435	109	70
	S 公務(他に分類されるものを除く)	1,226	302	153	200	267	101	130	73	-
構成比(%)	A～S 全産業	100.0	56.1	20.3	11.8	8.2	2.0	1.1	0.3	0.2
	A～B 農林漁業	100.0	44.4	31.1	14.2	7.3	1.9	1.0	-	-
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	30.6	38.9	25.0	5.6	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	53.5	27.6	13.0	4.8	0.8	0.3	0.0	0.0
	E 製造業	100.0	45.7	22.6	14.3	10.3	3.4	2.5	1.2	0.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.7	13.7	15.9	23.2	13.4	13.4	1.2	1.5
	G 情報通信業	100.0	53.4	16.3	11.1	9.9	4.1	3.6	1.4	0.2
	H 運輸業,郵便業	100.0	29.1	16.0	19.8	20.8	7.7	5.4	0.7	0.5
	I 卸売業,小売業	100.0	55.1	21.6	12.9	7.9	1.5	0.7	0.1	0.3
	J 金融業,保険業	100.0	38.2	17.0	19.4	20.1	3.4	1.2	0.2	0.4
	K 不動産業,物品賃貸業	100.0	83.6	10.9	3.3	1.5	0.3	0.2	0.0	0.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業	100.0	67.9	18.3	7.3	3.7	1.3	0.9	0.4	0.1
	M 宿泊業,飲食サービス業	100.0	55.0	19.9	13.0	10.1	1.4	0.3	0.0	0.2
	N 生活関連サービス業,娯楽業	100.0	72.4	14.9	6.4	4.4	1.3	0.5	0.0	0.2
	O 教育, 学習支援業	100.0	50.3	15.7	11.5	16.5	4.2	1.2	0.3	0.2
	P 医療, 福祉	100.0	34.9	29.1	18.0	12.0	3.6	1.7	0.5	0.2
	Q 複合サービス事業	100.0	14.6	51.1	21.4	10.7	1.3	0.8	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	53.7	19.1	11.6	8.6	3.4	2.6	0.6	0.4
	S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	24.6	12.5	16.3	21.8	8.2	10.6	6.0	-

図9 産業大分類別の従業者規模別事業所数構成比

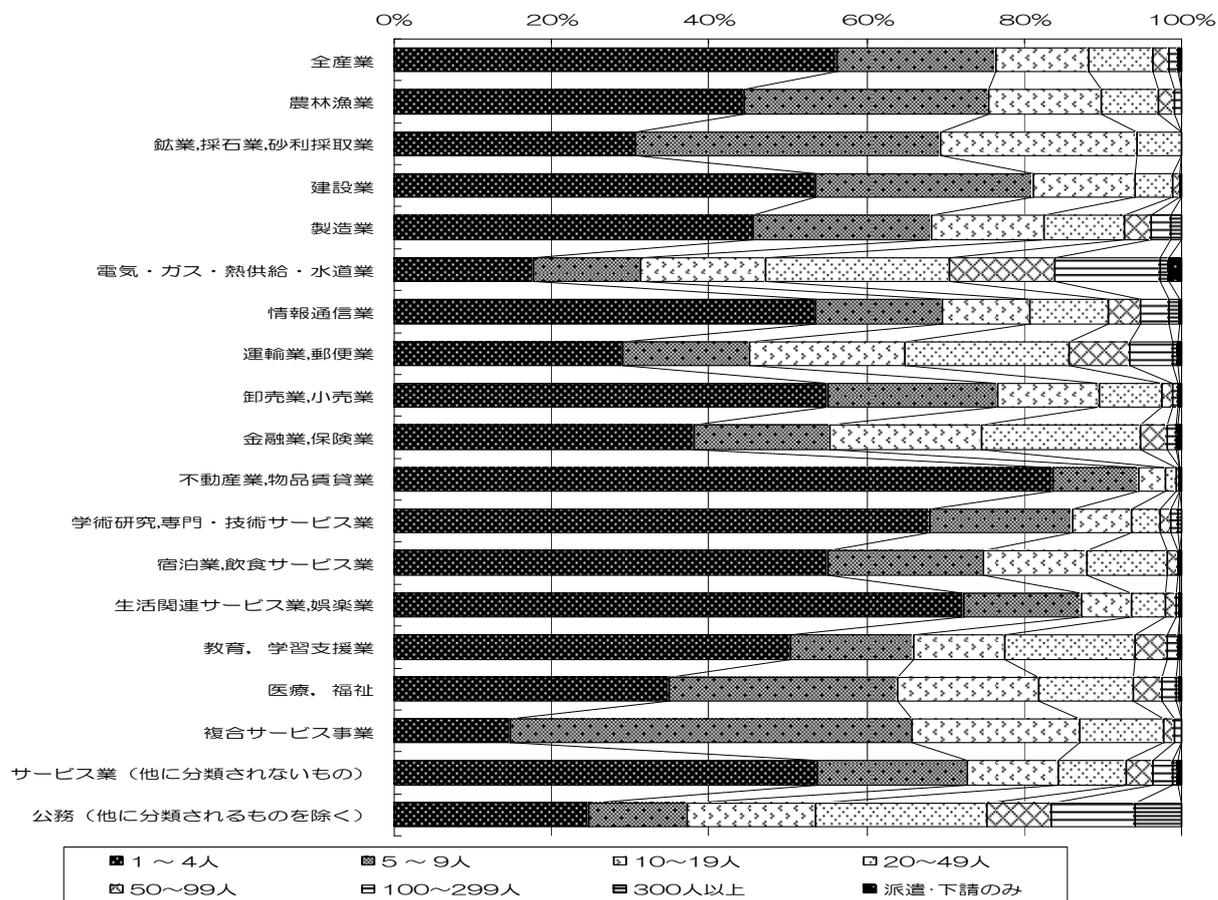


表12 産業大分類別の従業者規模別従業者数とその構成比

単位(人)

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣・下請のみ
実数	A～S 全産業	3,694,587	388,955	415,821	502,044	769,219	435,295	542,057	641,196	-
	A～B 農林漁業	6,980	800	1,453	1,403	1,515	919	890	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	298	29	95	103	71	-	-	-	-
	D 建設業	237,341	42,849	59,241	56,127	44,744	16,575	13,676	4,129	-
	E 製造業	538,868	24,626	33,281	43,425	71,065	53,204	94,062	219,205	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	15,535	153	299	714	2,606	3,003	7,276	1,484	-
	G 情報通信業	116,959	5,066	5,053	7,112	14,514	13,339	28,985	42,890	-
	H 運輸業、郵便業	234,512	4,695	8,869	22,534	52,087	43,109	68,806	34,412	-
	I 卸売業、小売業	687,700	94,142	101,751	127,636	163,625	72,935	79,160	48,451	-
	J 金融業、保険業	68,670	3,601	4,612	11,199	24,798	9,366	8,056	7,038	-
	K 不動産業、物品賃貸業	114,668	49,764	21,276	13,343	13,197	6,945	7,536	2,607	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	152,053	21,213	16,635	13,703	16,122	13,353	19,162	51,865	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	370,645	51,522	54,701	75,292	125,345	39,062	16,637	8,086	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	166,552	39,076	25,185	22,494	34,720	22,737	18,558	3,782	-
	O 教育、学習支援業	204,194	11,905	13,325	20,379	68,020	36,398	22,864	31,303	-
	P 医療、福祉	378,746	18,556	43,673	53,697	80,692	56,021	61,554	64,553	-
	Q 複合サービス事業	14,476	436	4,107	3,434	3,674	1,004	1,821	-	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	295,301	19,931	21,221	26,634	44,839	40,141	70,370	72,165	-
	S 公務（他に分類されるものを除く）	91,089	591	1,044	2,815	7,585	7,184	22,644	49,226	-
構成比(%)	A～S 全産業	100.0	10.5	11.3	13.6	20.8	11.8	14.7	17.4	-
	A～B 農林漁業	100.0	11.5	20.8	20.1	21.7	13.2	12.8	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.7	31.9	34.6	23.8	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	18.1	25.0	23.6	18.9	7.0	5.8	1.7	-
	E 製造業	100.0	4.6	6.2	8.1	13.2	9.9	17.5	40.7	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.0	1.9	4.6	16.8	19.3	46.8	9.6	-
	G 情報通信業	100.0	4.3	4.3	6.1	12.4	11.4	24.8	36.7	-
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.0	3.8	9.6	22.2	18.4	29.3	14.7	-
	I 卸売業、小売業	100.0	13.7	14.8	18.6	23.8	10.6	11.5	7.0	-
	J 金融業、保険業	100.0	5.2	6.7	16.3	36.1	13.6	11.7	10.2	-
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	43.4	18.6	11.6	11.5	6.1	6.6	2.3	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.0	10.9	9.0	10.6	8.8	12.6	34.1	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.9	14.8	20.3	33.8	10.5	4.5	2.2	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.5	15.1	13.5	20.8	13.7	11.1	2.3	-
	O 教育、学習支援業	100.0	5.8	6.5	10.0	33.3	17.8	11.2	15.3	-
	P 医療、福祉	100.0	4.9	11.5	14.2	21.3	14.8	16.3	17.0	-
	Q 複合サービス事業	100.0	3.0	28.4	23.7	25.4	6.9	12.6	-	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.7	7.2	9.0	15.2	13.6	23.8	24.4	-
	S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	0.6	1.1	3.1	8.3	7.9	24.9	54.0	-

## 5 従業上の地位別従業者数(民営)

## (1) 従業上の地位別の従業者数(民営)

## —正社員・正職員の従業者が約5割—

民営の従業者数を従業上の地位別にみると、「正社員・正職員」が172万6653人(構成比49.8%)と最も多く、次いで嘱託、パート等の「正社員・正職員以外」の常用雇用者の115万3454人(同33.3%)、「有給役員」の24万7188人(同7.1%)の順となっている。

また、経営組織別に従業上の地位別従業者構成比をみると、「個人」では「個人業主」が33.3%、「無給の家族従業者」が7.9%を占め、「法人」では「有給役員」が7.8%を占めている。

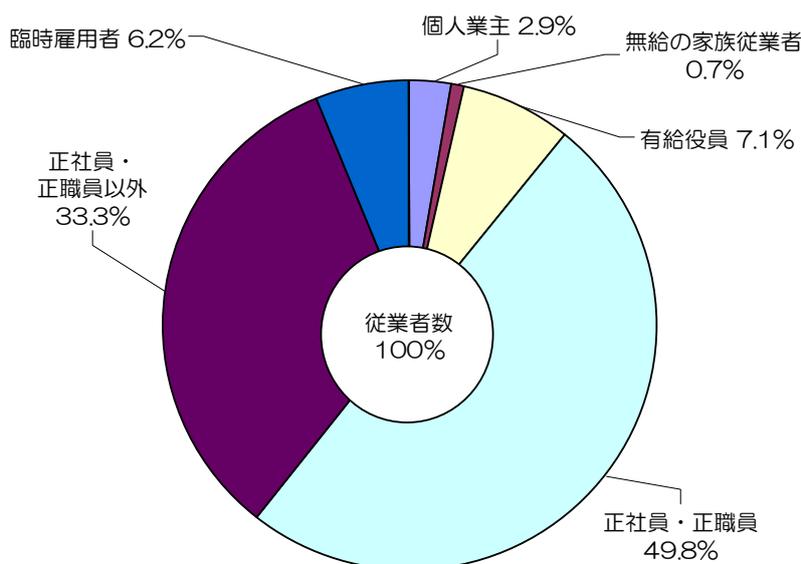
(表13、図10参照)

表13 経営組織別の従業上の地位別従業者数とその構成比（民営）

単位(人)

従業上の地位	民営		個人		法人		会社	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	会社	
							実数	構成比(%)
総数	3,467,948	100.0	307,119	100.0	3,150,810	100.0	2,773,917	100.0
個人業主	102,174	2.9	102,174	33.3	...	...	...	...
無給の家族従業者	24,201	0.7	24,201	7.9	...	...	...	...
有給役員	247,188	7.1	...	...	246,500	7.8	229,777	8.3
雇用者	3,094,385	89.2	180,744	58.9	2,904,310	92.2	2,544,140	91.7
常用雇用者	2,880,107	83.0	157,882	51.4	2,713,631	86.1	2,378,759	85.8
正社員・正職員	1,726,653	49.8	71,940	23.4	1,650,774	52.4	1,432,968	51.7
正社員・正職員以外	1,153,454	33.3	85,942	28.0	1,062,857	33.7	945,791	34.1
臨時雇用者	214,278	6.2	22,862	7.4	190,679	6.1	165,381	6.0

図10 従業上の地位別の従業者数構成比(民営)



(2) 産業別・従業上の地位別の従業者数(民営)

—正社員・正職員以外の割合が高い「宿泊業,飲食サービス業」、「卸売業,小売業」—

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比をみると、多くの産業で「正社員・正職員」の割合が最も高く、「情報通信業」では85.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」では83.6%となっている。

一方、「宿泊業,飲食サービス業」、「卸売業,小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業,娯楽業」では、産業に占める嘱託、パート等の「正社員・正職員以外」の常用雇用者の割合がそれぞれ62.1%、44.1%、42.5%、40.6%と高くなっている。

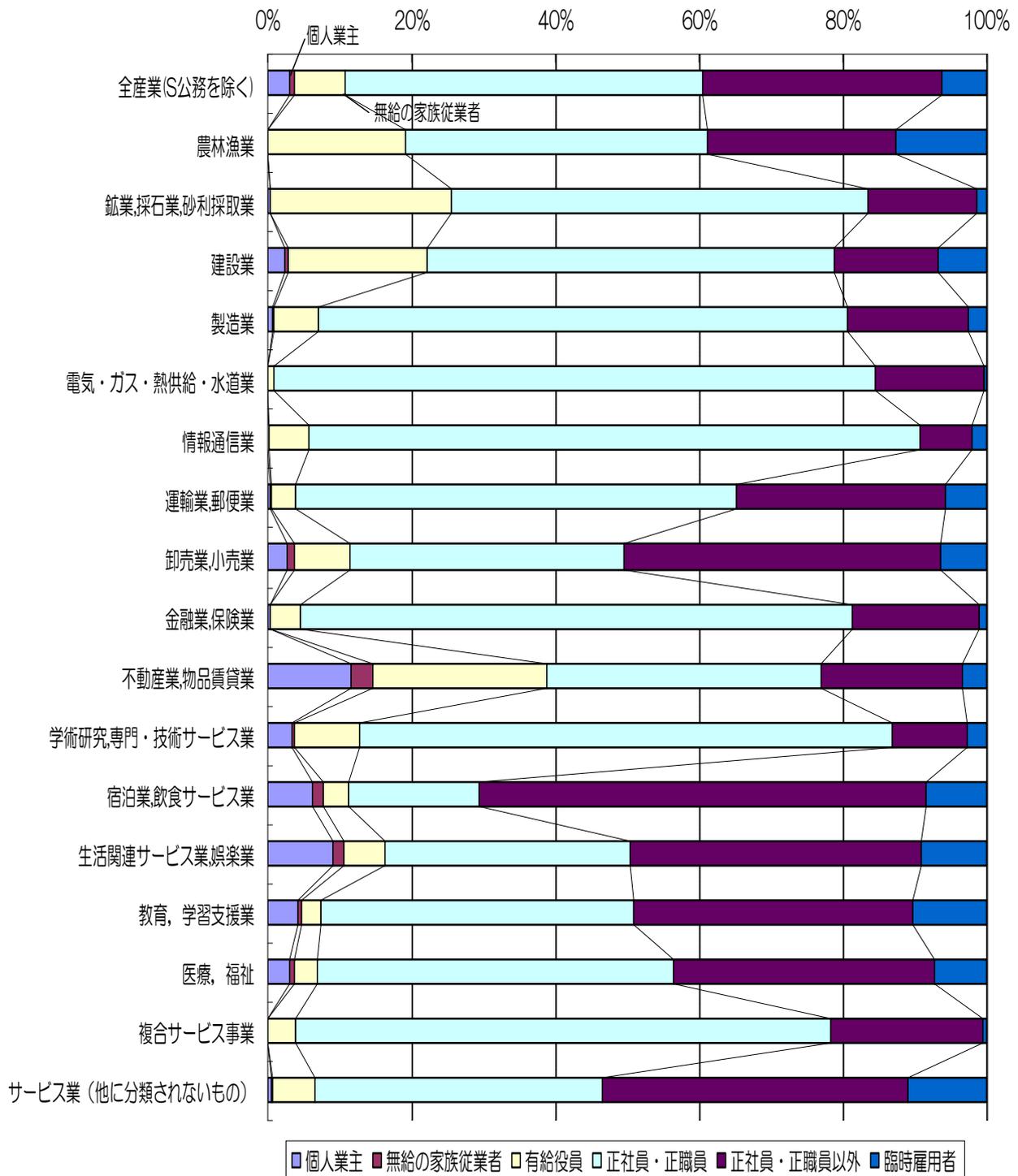
(表14、図11参照)

表14 産業大分類の従業上の地位別従業者数とその構成比(民営)

単位(人)

区分	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	雇用者	常用雇用者			臨時雇用者
							正社員・正職 員	正社員・正職 員以外		
実数	A~R 全産業（S公務を除く）	3,467,948	102,174	24,201	247,188	3,094,385	2,880,107	1,726,653	1,153,454	214,278
	A~B 農林漁業	6,923	-	-	1,327	5,596	4,729	2,911	1,818	867
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	298	1	-	75	222	218	173	45	4
	D 建設業	237,341	5,466	1,462	45,879	184,534	168,410	134,181	34,229	16,124
	E 製造業	538,868	3,311	842	33,576	501,139	487,432	396,560	90,872	13,707
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,494	-	-	87	9,407	9,368	7,939	1,429	39
	G 情報通信業	116,959	93	22	6,614	110,230	107,831	99,432	8,399	2,399
	H 運輸業、郵便業	231,195	920	199	7,725	222,351	209,016	141,748	67,268	13,335
	I 卸売業、小売業	687,610	18,847	6,333	53,469	608,961	565,478	262,104	303,374	43,483
	J 金融業、保険業	68,670	229	47	2,797	65,597	64,940	52,840	12,100	657
	K 不動産業、物品賃貸業	114,433	13,228	3,596	27,618	69,991	66,163	43,705	22,458	3,828
	L 学術研究、専門・技術サービス業	147,278	4,896	632	13,367	128,383	124,325	109,110	15,215	4,058
	M 宿泊業、飲食サービス業	370,132	22,902	5,710	13,087	328,433	297,218	67,234	229,984	31,215
	N 生活関連サービス業、娯楽業	164,757	14,906	2,493	9,537	137,821	122,894	56,023	66,871	14,927
	O 教育、学習支援業	125,183	5,191	691	3,468	115,833	102,918	54,466	48,452	12,915
	P 医療、福祉	346,911	10,780	1,810	11,088	323,233	298,137	172,433	125,704	25,096
	Q 複合サービス事業	14,476	11	1	536	13,928	13,844	10,800	3,044	84
	R サービス業（他に分類されないもの）	287,420	1,393	363	16,938	268,726	237,186	114,994	122,192	31,540
	構成比 （％）	A~R 全産業（S公務を除く）	100.0	2.9	0.7	7.1	89.2	83.0	49.8	33.3
A~B 農林漁業		100.0	-	-	19.2	80.8	68.3	42.0	26.3	12.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	0.3	-	25.2	74.5	73.2	58.1	15.1	1.3
D 建設業		100.0	2.3	0.6	19.3	77.8	71.0	56.5	14.4	6.8
E 製造業		100.0	0.6	0.2	6.2	93.0	90.5	73.6	16.9	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	-	-	0.9	99.1	98.7	83.6	15.1	0.4
G 情報通信業		100.0	0.1	0.0	5.7	94.2	92.2	85.0	7.2	2.1
H 運輸業、郵便業		100.0	0.4	0.1	3.3	96.2	90.4	61.3	29.1	5.8
I 卸売業、小売業		100.0	2.7	0.9	7.8	88.6	82.2	38.1	44.1	6.3
J 金融業、保険業		100.0	0.3	0.1	4.1	95.5	94.6	76.9	17.6	1.0
K 不動産業、物品賃貸業		100.0	11.6	3.1	24.1	61.2	57.8	38.2	19.6	3.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		100.0	3.3	0.4	9.1	87.2	84.4	74.1	10.3	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	6.2	1.5	3.5	88.7	80.3	18.2	62.1	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業		100.0	9.0	1.5	5.8	83.7	74.6	34.0	40.6	9.1
O 教育、学習支援業		100.0	4.1	0.6	2.8	92.5	82.2	43.5	38.7	10.3
P 医療、福祉		100.0	3.1	0.5	3.2	93.2	85.9	49.7	36.2	7.2
Q 複合サービス事業		100.0	0.1	0.0	3.7	96.2	95.6	74.6	21.0	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）		100.0	0.5	0.1	5.9	93.5	82.5	40.0	42.5	11.0

図11 産業大分類別の従業上の地位別従業者数構成比(民営)



## 6 男女別従業者数

### (1) 男女別従業者数

—従業者数構成比は男性57.8%、女性42.0%—

「民営」及び「国、地方公共団体」の従業者数を男女別にみると、「男性」が213万4493人(構成比57.8%)、「女性」の従業者数が155万1027人(同42.0%)となっている。

(表15・16参照)

表15 産業大分類別の男女別従業者数

単位(人)

産業大分類	総数	性別	
		男	女
A～S 全産業	3,694,587	2,134,493	1,551,027
A～B 農林漁業	6,980	4,743	2,237
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	298	250	48
D 建設業	237,341	193,867	43,474
E 製造業	538,868	412,905	124,938
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15,535	13,036	2,499
G 情報通信業	116,959	88,906	26,121
H 運輸業, 郵便業	234,512	189,936	44,576
I 卸売業, 小売業	687,700	342,061	343,347
J 金融業, 保険業	68,670	28,303	40,367
K 不動産業, 物品賃貸業	114,668	68,820	45,848
L 学術研究, 専門・技術サービス業	152,053	111,114	38,397
M 宿泊業, 飲食サービス業	370,645	155,506	214,623
N 生活関連サービス業, 娯楽業	166,552	72,414	93,669
O 教育, 学習支援業	204,194	98,591	105,576
P 医療, 福祉	378,746	99,199	279,547
Q 複合サービス事業	14,476	8,011	6,465
R サービス業(他に分類されないもの)	295,301	177,389	117,648
S 公務(他に分類されるものを除く)	91,089	69,442	21,647

## (2) 男女別・産業別の従業者数

—「医療,福祉」、「金融業,保険業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」では「女性」の割合が男性を上回る—

男女別に産業大分類別の従業者構成比をみると、「男性」の従業者は「製造業」が19.3%と最も高く、次いで、「卸売業,小売業」の16.0%、「建設業」の9.1%の順となっている。一方、「女性」の従業者は「卸売業,小売業」が22.1%と最も高く、次いで、「医療,福祉」の18.0%、「宿泊業,飲食サービス業」の13.8%の順となっている。

また、産業大分類別に男女別の従業者構成比をみると、「女性」の従業者の割合が最も高いのは「医療,福祉」で73.8%、次いで、「金融業,保険業」の58.8%、「宿泊業,飲食サービス業」の57.9%、「生活関連サービス業,娯楽業」の56.2%の順となっている。

(表16、図12・13参照)

表16 男女別・産業大分類別の従業者数構成比

産業大分類	男女別の産業大分類別構成比(%)		産業大分類別の男女別構成比(%)	
	男	女	男	女
A～S 全産業	100.0	100.0	57.8	42.0
A～B 農林漁業	0.2	0.1	68.0	32.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	83.9	16.1
D 建設業	9.1	2.8	81.7	18.3
E 製造業	19.3	8.1	76.6	23.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.2	83.9	16.1
G 情報通信業	4.2	1.7	76.0	22.3
H 運輸業, 郵便業	8.9	2.9	81.0	19.0
I 卸売業, 小売業	16.0	22.1	49.7	49.9
J 金融業, 保険業	1.3	2.6	41.2	58.8
K 不動産業, 物品賃貸業	3.2	3.0	60.0	40.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5.2	2.5	73.1	25.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	7.3	13.8	42.0	57.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.4	6.0	43.5	56.2
O 教育, 学習支援業	4.6	6.8	48.3	51.7
P 医療, 福祉	4.6	18.0	26.2	73.8
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	55.3	44.7
R サービス業(他に分類されないもの)	8.3	7.6	60.1	39.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.3	1.4	76.2	23.8

図12 男女別の産業大分類別従業者数構成比(男)

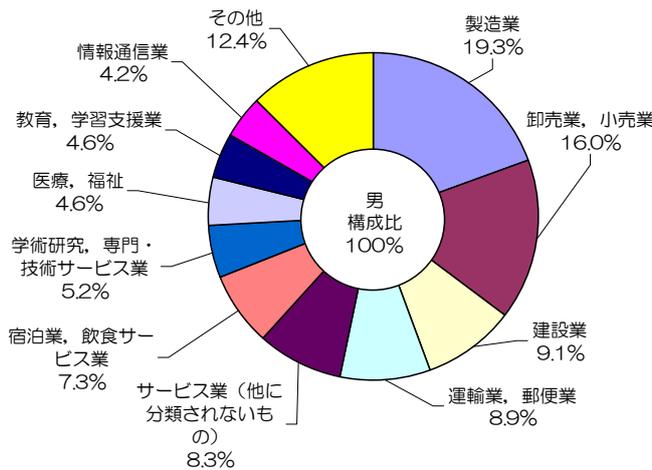
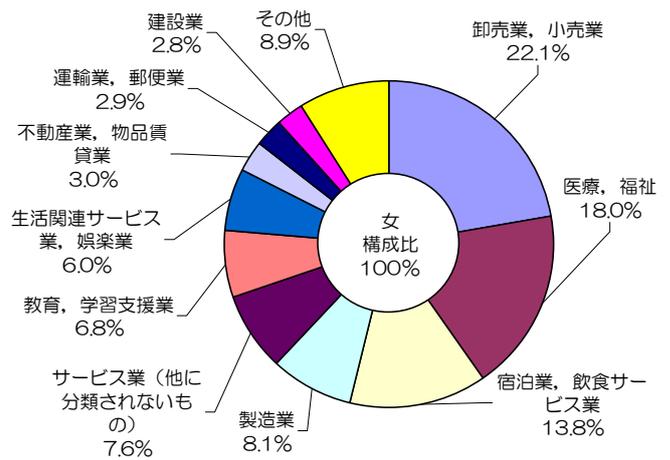


図13 男女別の産業大分類別従業者数構成比(女)



(3) 産業小分類別の男女別従業者数

一男女別構成比では、「男性」は「一般乗合旅客自動車運送業」と「石油精製業」、「女性」は「保育所」がトップ

産業小分類別に「男性」の従業者数構成比をみると、「一般乗合旅客自動車運送業」と「石油精製業」が96.0%と最も高く、次いで「製鉄業」の95.4%、「非鉄金属第1次製錬・精製業」の95.1%の順となっている。

「女性」の従業者数構成比をみると、「保育所」が93.6%と最も高く、次いで「看護業」の88.7%、「訪問介護事業」の86.9%の順となっている。

(表17・18参照)

表17 産業小分類別の男の従業者数構成比上位20業種とその従業者数 単位(人)

構成比の順位	産業小分類	男の占める割合 (%)	男の従業者数
	A~S 全産業	57.8	2,134,493
1	431 一般乗合旅客自動車運送業	96.0	10,065
2	171 石油精製業	96.0	2,374
3	221 製鉄業	95.4	2,580
4	231 非鉄金属第1次製錬・精製業	95.1	1,176
5	421 鉄道業	94.5	13,591
6	432 一般乗用旅客自動車運送業	93.6	25,204
7	363 下水道業	92.3	1,942
8	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	91.8	6,398
9	881 一般廃棄物処理業	91.6	10,935
10	251 ボイラ・原動機製造業	91.6	3,440
11	361 上水道業	90.6	1,865
12	360 管理、補助的経済活動を行う事業所(36水道業)	90.6	2,292
13	485 運輸施設提供業	90.5	2,421
14	314 航空機・同附属品製造業	90.4	1,911
15	262 建設機械・鉱山機械製造業	90.2	5,225
16	163 有機化学工業製品製造業	90.2	6,310
17	311 自動車・同附属品製造業	89.9	56,757
18	312 鉄道車両・同部分品製造業	89.6	4,312
19	481 港湾運送業	89.5	7,130
20	923 警備業	89.3	21,325

注：男の従業者数が1000人以上の業種を対象とした。

表18 産業小分類別の女の従業者数構成比上位20業種とその従業者数 単位(人)

構成比の順位	産業小分類	女の占める割合(%)	女の従業者数
	A～S 全産業	42.0	1,551,027
1	85A 保育所	93.6	29,392
2	83B 看護業	88.7	1,758
3	85F 訪問介護事業	86.9	23,871
4	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	84.7	3,970
5	793 衣服裁縫修理業	83.9	1,484
6	671 生命保険業	82.7	14,380
7	811 幼稚園	81.2	11,269
8	82F 音楽教授業	80.4	3,468
9	85B その他の児童福祉事業	79.4	8,987
10	85G 認知症老人グループホーム	78.4	4,729
11	573 婦人・子供服小売業	78.2	15,723
12	85E 通所・短期入所介護事業	77.6	9,525
13	579 その他の織物等小売業	77.3	5,982
14	832 一般診療所	77.1	42,648
15	79E 分類されない生活関連サービス業	76.7	4,621
16	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	75.8	19,431
17	603 医薬品・化粧品小売業	75.4	32,651
18	85J その他の老人福祉・介護事業	74.2	4,716
19	586 菓子・パン小売業	73.2	20,488
20	82M その他の教養・技能教授業	72.7	5,784

注：女の従業者数が1000人以上の業種を対象とした。

(4) 従業者規模別の男女別従業者数

—「医療、福祉」と「宿泊業、飲食サービス業」では、全ての従業者規模で「女性」の構成比が高い

男女別に従業者規模別の従業者構成比をみると、「男性」の従業者は「300人以上」規模が20.1%と最も高くなっている。一方、「女性」の従業者は「20～49人」規模が22.6%と最も高くなっている。

次に、従業者規模別に男女別の従業者数構成比をみると、全ての従業者規模で、「男性」の従業者の割合が「女性」の従業者の割合を上回っている。

これを産業大分類別にみると、「医療、福祉」と「宿泊業、飲食サービス業」では、全ての従業者規模で「女性」の従業者の割合が5割以上となっている。

(表19・20・21参照)

表19 男女別の従業者規模別従業者数とその構成比 単位(人)

従業者数	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
総数	3,694,587	388,955	415,821	502,044	769,219	435,295	542,057	641,196
構成比(%)	100.0	10.5	11.3	13.6	20.8	11.8	14.7	17.4
男	2,134,493	205,918	220,138	280,517	417,593	249,363	331,790	429,174
構成比(%)	100.0	9.6	10.3	13.1	19.6	11.7	15.5	20.1
女	1,551,027	182,996	195,548	220,423	349,810	185,198	207,638	209,414
構成比(%)	100.0	11.8	12.6	14.2	22.6	11.9	13.4	13.5

表20 従業者規模別・産業大分類別の男女別従業者数構成比

単位 (%)

区分	産業大分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上
男	A~S 全産業	57.8	52.9	52.9	55.9	54.3	57.3	61.2	66.9
	A~B 農林漁業	68.0	64.3	71.9	72.0	71.9	63.3	56.6	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	83.9	79.3	80.0	87.4	85.9	-	-	-
	D 建設業	81.7	73.2	78.8	83.7	87.1	88.2	84.8	88.2
	E 製造業	76.6	66.6	67.9	69.4	71.2	72.4	74.7	84.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	83.9	93.5	87.6	89.5	89.2	85.8	80.8	81.4
	G 情報通信業	76.0	66.6	68.0	70.8	74.7	78.7	78.1	77.1
	H 運輸業、郵便業	81.0	76.7	80.0	83.5	84.1	83.5	83.4	67.5
	I 卸売業、小売業	49.7	50.1	48.4	53.5	52.8	46.5	43.5	46.7
	J 金融業、保険業	41.2	56.9	53.3	44.7	33.4	40.9	47.8	40.0
	K 不動産業、物品賃貸業	60.0	55.3	59.6	66.4	65.5	64.2	67.1	62.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	73.1	60.3	57.8	62.7	72.6	76.9	74.7	84.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	42.0	39.4	39.7	42.8	43.3	42.2	44.2	38.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	43.5	38.2	40.1	48.9	51.3	45.6	37.7	32.2
	O 教育、学習支援業	48.3	34.7	39.1	42.1	40.5	52.6	56.5	67.3
	P 医療、福祉	26.2	43.9	25.8	23.0	19.9	27.3	28.8	28.4
	Q 複合サービス事業	55.3	46.1	41.7	51.9	63.0	72.5	69.7	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	60.1	64.4	67.5	70.9	68.6	65.6	59.6	44.8
	S 公務（他に分類されるものを除く）	76.2	74.1	65.9	77.7	80.0	79.8	77.9	74.5
女	A~S 全産業	42.0	47.0	47.0	43.9	45.5	42.5	38.3	32.7
	A~B 農林漁業	32.0	35.8	28.1	28.0	28.1	36.7	43.4	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	16.1	20.7	20.0	12.6	14.1	-	-	-
	D 建設業	18.3	26.8	21.2	16.3	12.9	11.8	15.2	11.8
	E 製造業	23.2	33.3	32.1	30.6	28.7	27.4	24.4	15.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.1	6.5	12.4	10.5	10.8	14.2	19.2	18.6
	G 情報通信業	22.3	33.4	31.9	28.9	24.8	20.4	21.1	19.4
	H 運輸業、郵便業	19.0	23.3	20.0	16.5	15.9	16.5	16.6	32.5
	I 卸売業、小売業	49.9	49.9	51.6	46.0	46.4	53.1	56.5	53.3
	J 金融業、保険業	58.8	43.1	46.7	55.3	66.6	59.1	52.2	60.0
	K 不動産業、物品賃貸業	40.0	44.7	40.4	33.6	34.5	35.8	32.9	37.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	25.3	39.6	42.2	36.6	26.8	21.8	19.9	13.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	57.9	60.6	60.3	56.8	56.5	57.8	55.8	61.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	56.2	61.8	59.8	51.1	48.8	54.0	60.4	67.8
	O 教育、学習支援業	51.7	65.3	60.9	57.9	59.5	47.4	43.5	32.7
	P 医療、福祉	73.8	56.1	74.2	77.0	80.1	72.7	71.2	71.6
	Q 複合サービス事業	44.7	53.9	58.3	48.1	37.0	27.5	30.3	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	39.8	35.5	32.4	29.0	31.4	34.4	40.2	55.2
	S 公務（他に分類されるものを除く）	23.8	25.9	34.1	22.3	20.0	20.2	22.1	25.5

表21 従業者規模別・産業大分類別の男女別従業者数

単位(人)

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
男	A～S 全産業	2,134,493	205,918	220,138	280,517	417,593	249,363	331,790	429,174
	A～B 農林漁業	4,743	514	1,044	1,010	1,089	582	504	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	250	23	76	90	61	-	-	-
	D 建設業	193,867	31,380	46,658	46,995	38,982	14,611	11,598	3,643
	E 製造業	412,905	16,408	22,594	30,132	50,591	38,530	70,275	184,375
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,036	143	262	639	2,325	2,578	5,881	1,208
	G 情報通信業	88,906	3,375	3,436	5,034	10,841	10,502	22,640	33,078
	H 運輸業、郵便業	189,936	3,600	7,094	18,822	43,805	35,994	57,404	23,217
	I 卸売業、小売業	342,061	47,121	49,207	68,310	86,431	33,907	34,438	22,647
	J 金融業、保険業	28,303	2,048	2,457	5,004	8,292	3,830	3,854	2,818
	K 不動産業、物品賃貸業	68,820	27,499	12,685	8,861	8,642	4,458	5,054	1,621
	L 学術研究、専門・技術サービス業	111,114	12,799	9,607	8,588	11,703	10,268	14,307	43,842
	M 宿泊業、飲食サービス業	155,506	20,312	21,708	32,259	54,297	16,479	7,351	3,100
	N 生活関連サービス業、娯楽業	72,414	14,935	10,107	10,991	17,794	10,379	6,989	1,219
	O 教育、学習支援業	98,591	4,126	5,211	8,574	27,548	19,154	12,913	21,065
	P 医療、福祉	99,199	8,151	11,261	12,362	16,060	15,308	17,738	18,319
	Q 複合サービス事業	8,011	201	1,713	1,783	2,316	728	1,270	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	177,389	12,845	14,330	18,875	30,745	26,325	41,935	32,334
	S 公務（他に分類されるものを除く）	69,442	438	688	2,188	6,071	5,730	17,639	36,688
女	A～S 全産業	1,551,027	182,996	195,548	220,423	349,810	185,198	207,638	209,414
	A～B 農林漁業	2,237	286	409	393	426	337	386	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	48	6	19	13	10	-	-	-
	D 建設業	43,474	11,469	12,583	9,132	5,762	1,964	2,078	486
	E 製造業	124,938	8,205	10,670	13,268	20,408	14,591	22,966	34,830
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,499	10	37	75	281	425	1,395	276
	G 情報通信業	26,121	1,691	1,611	2,058	3,595	2,726	6,116	8,324
	H 運輸業、郵便業	44,576	1,095	1,775	3,712	8,282	7,115	11,402	11,195
	I 卸売業、小売業	343,347	47,015	52,462	58,687	75,899	38,758	44,722	25,804
	J 金融業、保険業	40,367	1,553	2,155	6,195	16,506	5,536	4,202	4,220
	K 不動産業、物品賃貸業	45,848	22,265	8,591	4,482	4,555	2,487	2,482	986
	L 学術研究、専門・技術サービス業	38,397	8,405	7,021	5,014	4,328	2,906	3,820	6,903
	M 宿泊業、飲食サービス業	214,623	31,210	32,993	42,755	70,810	22,583	9,286	4,986
	N 生活関連サービス業、娯楽業	93,669	24,138	15,072	11,503	16,926	12,267	11,200	2,563
	O 教育、学習支援業	105,576	7,779	8,114	11,805	40,445	17,244	9,951	10,238
	P 医療、福祉	279,547	10,405	32,412	41,335	64,632	40,713	43,816	46,234
	Q 複合サービス事業	6,465	235	2,394	1,651	1,358	276	551	-
	R サービス業（他に分類されないもの）	117,648	7,076	6,874	7,718	14,073	13,816	28,260	39,831
	S 公務（他に分類されるものを除く）	21,647	153	356	627	1,514	1,454	5,005	12,538

(5) 男女別・従業上の地位別の従業者数(民営)

一産業別では、「有給役員」は男性の割合が、「無給の家事従業者」は女性の割合が高い

男女別に従業上の地位別の従業者構成比をみると、「男性」の従業者では「正社員・正職員」が62.3%と最も高く、次いで「正社員・正職員以外」の20.2%となっている。「女性」の従業者では「正社員・正職員以外」が51.2%と最も高く、次いで「正社員・正職員」の32.6%となっている。次に、産業大分類別に従業上の地位別の男女別構成比をみると、全ての産業で、「有給役員」は「男性」の従業者の割合が高く、「無給の家族従業者」は「女性」の従業者の割合が高くなっている。

(表22・23・24、図14・15参照)

表22 従業上の地位別・男女別の従業者数とその構成比(民営)

単位(人)

従業上の地位	従業者			従業上の地位別の男女別構成比(%)			男女別の従業上の地位別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	3,467,948	1,999,404	1,459,477	100.0	57.7	42.1	100.0	100.0
個人業主	102,174	70,704	31,470	100.0	69.2	30.8	3.5	2.2
無給の家族従業者	24,201	5,644	18,557	100.0	23.3	76.7	0.3	1.3
有給役員	247,188	174,547	72,630	100.0	70.6	29.4	8.7	5.0
雇用者	3,094,385	1,748,509	1,336,820	100.0	56.5	43.2	87.5	91.6
常用雇用者	2,880,107	1,649,129	1,221,922	100.0	57.3	42.4	82.5	83.7
正社員・正職員	1,726,653	1,245,377	475,204	100.0	72.1	27.5	62.3	32.6
正社員・正職員以外	1,153,454	403,752	746,718	100.0	35.0	64.7	20.2	51.2
臨時雇用者	214,278	99,380	114,898	100.0	46.4	53.6	5.0	7.9

図14 従業上の地位別の従業者数構成比(男)

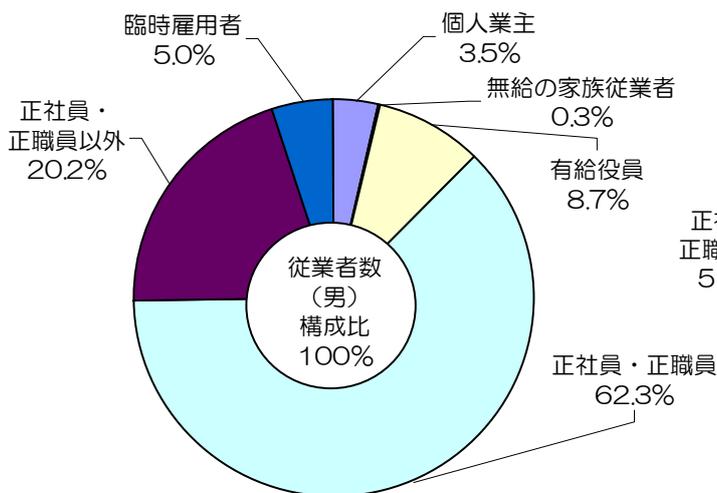


図15 従業上の地位別の従業者数構成比(女)

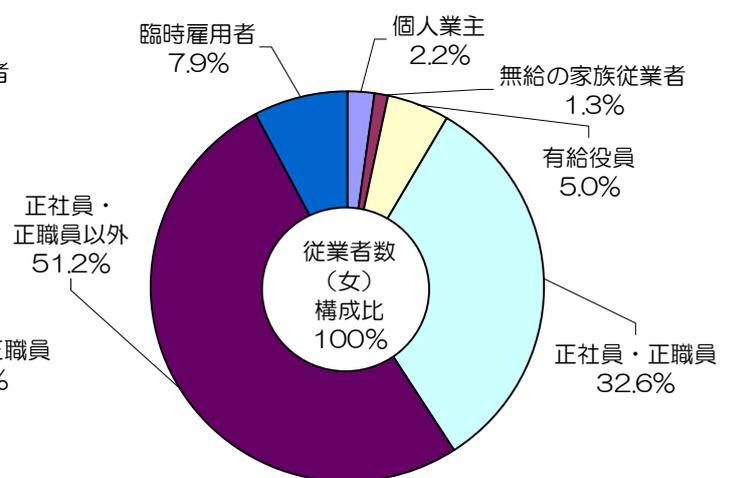


表23 従業上の地位別・産業大分類別の男女別従業者数構成比（民営）

単位（％）

区分	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時雇用者
							常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	A~R 全産業（S公務を除く）	57.7	69.2	23.3	70.6	56.5	57.3	72.1	35.0	46.4
	A~B 農林漁業	67.9	-	-	77.9	65.5	67.4	80.8	46.0	55.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	83.9	100.0	-	77.3	86.0	85.8	85.0	88.9	100.0
	D 建設業	81.7	98.5	22.5	73.4	83.7	83.2	85.5	74.3	89.1
	E 製造業	76.6	94.2	18.8	76.1	76.6	77.3	86.2	38.8	52.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	79.0	-	-	85.1	79.0	79.0	88.5	26.6	64.1
	G 情報通信業	76.0	92.5	22.7	79.0	75.8	76.7	79.9	38.7	38.1
	H 運輸業、郵便業	80.8	98.4	13.6	79.6	80.8	81.3	92.2	58.2	73.3
	I 卸売業、小売業	49.7	73.2	22.2	69.2	47.6	48.4	70.7	29.1	37.3
	J 金融業、保険業	41.2	82.1	25.5	73.2	39.7	39.7	45.7	13.4	39.4
	K 不動産業、物品賃貸業	60.0	70.9	24.8	61.1	59.3	59.8	65.8	48.0	50.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	72.8	90.3	19.3	73.4	72.4	73.0	77.3	41.8	52.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	42.0	57.5	25.1	65.1	40.3	40.9	64.6	34.0	34.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	43.3	54.0	23.3	64.5	41.0	41.7	53.1	32.2	35.2
	O 教育、学習支援業	49.1	34.5	31.7	67.7	49.3	49.7	54.9	43.8	46.1
	P 医療、福祉	26.5	84.5	21.2	59.3	23.5	23.7	28.2	17.6	20.5
	Q 複合サービス事業	55.3	18.2	-	96.6	53.8	53.9	64.3	17.1	27.4
	R サービス業（他に分類されないもの）	59.2	94.2	20.9	76.2	58.0	57.7	76.6	39.9	60.6
女	A~R 全産業（S公務を除く）	42.1	30.8	76.7	29.4	43.2	42.4	27.5	64.7	53.6
	A~B 農林漁業	32.1	-	-	22.1	34.5	32.6	19.2	54.0	45.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	16.1	-	-	22.7	14.0	14.2	15.0	11.1	-
	D 建設業	18.3	1.5	77.5	26.6	16.3	16.8	14.5	25.7	10.9
	E 製造業	23.2	5.8	81.2	23.9	23.2	22.5	13.6	61.2	47.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	21.0	-	-	14.9	21.0	21.0	11.5	73.4	35.9
	G 情報通信業	22.3	7.5	77.3	21.0	22.4	21.5	18.2	61.1	61.9
	H 運輸業、郵便業	19.2	1.6	86.4	20.4	19.2	18.7	7.8	41.8	26.7
	I 卸売業、小売業	49.9	26.8	77.8	30.8	52.0	51.2	29.3	70.2	62.7
	J 金融業、保険業	58.8	17.9	74.5	26.8	60.3	60.3	54.3	86.6	60.6
	K 不動産業、物品賃貸業	40.0	29.1	75.2	38.9	40.7	40.2	34.2	52.0	49.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	25.5	9.7	80.7	26.6	25.7	25.0	20.3	58.2	47.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	57.9	42.5	74.9	34.9	59.6	58.9	35.1	65.8	66.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	56.4	46.0	76.7	35.5	58.6	57.9	46.8	67.2	64.8
	O 教育、学習支援業	50.9	65.5	68.3	32.3	50.7	50.3	45.1	56.2	53.9
	P 医療、福祉	73.5	15.5	78.8	40.7	76.5	76.3	71.8	82.4	79.5
	Q 複合サービス事業	44.7	81.8	100.0	3.4	46.2	46.1	35.7	82.9	72.6
	R サービス業（他に分類されないもの）	40.7	5.8	79.1	23.8	41.9	42.2	23.2	60.1	39.4

表24 従業上の地位別・産業大分類別の男女別従業者数(民営)

単位(人)

区分	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	雇業者	常用雇業者			臨時雇業者
							正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外		
総数	A~R 全産業(公務を除く)	3,467,948	102,174	24,201	247,188	3,094,385	2,880,107	1,726,653	1,153,454	214,278
	A~B 農林漁業	6,923	-	-	1,327	5,596	4,729	2,911	1,818	867
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	298	1	-	75	222	218	173	45	4
	D 建設業	237,341	5,466	1,462	45,879	184,534	168,410	134,181	34,229	16,124
	E 製造業	538,868	3,311	842	33,576	501,139	487,432	396,560	90,872	13,707
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,494	-	-	87	9,407	9,368	7,939	1,429	39
	G 情報通信業	116,959	93	22	6,614	110,230	107,831	99,432	8,399	2,399
	H 運輸業,郵便業	231,195	920	199	7,725	222,351	209,016	141,748	67,268	13,335
	I 卸売業,小売業	687,610	18,847	6,333	53,469	608,961	565,478	262,104	303,374	43,483
	J 金融業,保険業	68,670	229	47	2,797	65,597	64,940	52,840	12,100	657
	K 不動産業,物品賃貸業	114,433	13,228	3,596	27,618	69,991	66,163	43,705	22,458	3,828
	L 学術研究,専門・技術サービス業	147,278	4,896	632	13,367	128,383	124,325	109,110	15,215	4,058
	M 宿泊業,飲食サービス業	370,132	22,902	5,710	13,087	328,433	297,218	67,234	229,984	31,215
	N 生活関連サービス業,娯楽業	164,757	14,906	2,493	9,537	137,821	122,894	56,023	66,871	14,927
	O 教育,学習支援業	125,183	5,191	691	3,468	115,833	102,918	54,466	48,452	12,915
	P 医療,福祉	346,911	10,780	1,810	11,088	323,233	298,137	172,433	125,704	25,096
	Q 複合サービス事業	14,476	11	1	536	13,928	13,844	10,800	3,044	84
R サービス業(他に分類されないもの)	287,420	1,393	363	16,938	268,726	237,186	114,994	122,192	31,540	
男	A~R 全産業(公務を除く)	1,999,404	70,704	5,644	174,547	1,748,509	1,649,129	1,245,377	403,752	99,380
	A~B 農林漁業	4,700	-	-	1,034	3,666	3,189	2,353	836	477
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	250	1	-	58	191	187	147	40	4
	D 建設業	193,867	5,383	329	33,669	154,486	140,119	114,701	25,418	14,367
	E 製造業	412,905	3,118	158	25,553	384,076	376,897	341,647	35,250	7,179
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,503	-	-	74	7,429	7,404	7,024	380	25
	G 情報通信業	88,906	86	5	5,225	83,590	82,676	79,424	3,252	914
	H 運輸業,郵便業	186,736	905	27	6,150	179,654	169,881	130,716	39,165	9,773
	I 卸売業,小売業	341,986	13,792	1,406	37,023	289,765	273,555	185,278	88,277	16,210
	J 金融業,保険業	28,303	188	12	2,047	26,056	25,797	24,173	1,624	259
	K 不動産業,物品賃貸業	68,653	9,378	893	16,876	41,506	39,556	28,773	10,783	1,950
	L 学術研究,専門・技術サービス業	107,236	4,419	122	9,808	92,887	90,750	84,395	6,355	2,137
	M 宿泊業,飲食サービス業	155,379	13,167	1,431	8,523	132,258	121,656	43,424	78,232	10,602
	N 生活関連サービス業,娯楽業	71,339	8,055	582	6,149	56,553	51,305	29,773	21,532	5,248
	O 教育,学習支援業	61,416	1,791	219	2,348	57,058	51,099	29,886	21,213	5,959
	P 医療,福祉	91,982	9,107	384	6,578	75,913	70,760	48,618	22,142	5,153
	Q 複合サービス事業	8,011	2	-	518	7,491	7,468	6,946	522	23
R サービス業(他に分類されないもの)	170,232	1,312	76	12,914	155,930	136,830	88,099	48,731	19,100	
女	A~R 全産業(公務を除く)	1,459,477	31,470	18,557	72,630	1,336,820	1,221,922	475,204	746,718	114,898
	A~B 農林漁業	2,223	-	-	293	1,930	1,540	558	982	390
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	48	-	-	17	31	31	26	5	-
	D 建設業	43,474	83	1,133	12,210	30,048	28,291	19,480	8,811	1,757
	E 製造業	124,938	193	684	8,019	116,042	109,514	53,892	55,622	6,528
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,991	-	-	13	1,978	1,964	915	1,049	14
	G 情報通信業	26,121	7	17	1,388	24,709	23,224	18,094	5,130	1,485
	H 運輸業,郵便業	44,459	15	172	1,575	42,697	39,135	11,032	28,103	3,562
	I 卸売業,小売業	343,332	5,055	4,927	16,446	316,904	289,631	76,681	212,950	27,273
	J 金融業,保険業	40,367	41	35	750	39,541	39,143	28,667	10,476	398
	K 不動産業,物品賃貸業	45,780	3,850	2,703	10,742	28,485	26,607	14,932	11,675	1,878
	L 学術研究,専門・技術サービス業	37,500	477	510	3,554	32,959	31,038	22,178	8,860	1,921
	M 宿泊業,飲食サービス業	214,237	9,735	4,279	4,564	195,659	175,046	23,623	151,423	20,613
	N 生活関連サービス業,娯楽業	92,949	6,851	1,911	3,388	80,799	71,120	26,216	44,904	9,679
	O 教育,学習支援業	63,740	3,400	472	1,120	58,748	51,792	24,553	27,239	6,956
	P 医療,福祉	254,929	1,673	1,426	4,510	247,320	227,377	123,815	103,562	19,943
	Q 複合サービス事業	6,465	9	1	18	6,437	6,376	3,854	2,522	61
R サービス業(他に分類されないもの)	116,924	81	287	4,023	112,533	100,093	26,688	73,405	12,440	

## 7 開設時期別事業所数(民営)

## —昭和59年以前開設の事業所数が最多—

開設時期別に民営の事業所数構成比をみると、「昭和59年以前」が36.2%、「昭和60~平成6年」19.2%、「平成17~21年」が15.3%、「平成12~16年」が14.5%などとなっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比をみると、「複合サービス事業」では「平成17~21年」が64.8%と最も高くなっており、「情報通信業」と「医療,福祉」は、「平成17~21年」がそれぞれ27.9%、22.9%で最も高く、次いで「平成12~16年」の23.9%、22.8%となっている。これ以外の産業では、ほとんどが「昭和59年以前」開設が最も高くなっている。

(表25、図16参照)

図16 開設時期別の事業所数構成比(民営)

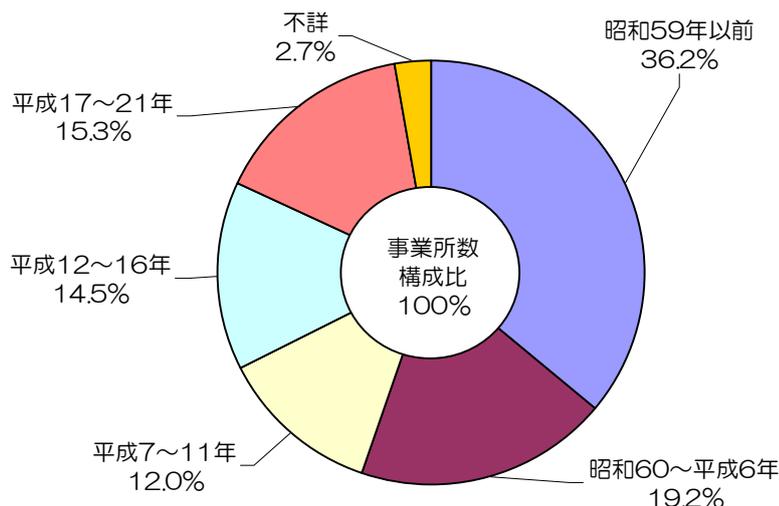


表25 産業大分類別の開設時期別事業所数とその構成比(民営)

単位(事業所)

区分	産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～11年	平成12～16年	平成17～21年	不詳
実数	A～R 全産業(S公務を除く)	310,148	112,241	59,552	37,318	45,115	47,492	8,430
	A～B 農林漁業	715	351	133	69	77	71	14
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	32	4	-	0	0	-
	D 建設業	32,981	13,694	8,095	3,498	3,519	3,606	569
	E 製造業	22,549	11,701	4,390	2,038	2,210	1,878	332
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	75	33	13	20	12	9
	G 情報通信業	4,731	398	913	809	1,130	1,321	160
	H 運輸業、郵便業	8,072	2,875	1,545	1,063	1,110	1,222	257
	I 卸売業、小売業	72,614	29,889	11,106	8,245	10,219	10,929	2,226
	J 金融業、保険業	4,091	1,416	657	441	668	700	209
	K 不動産業、物品賃貸業	31,160	12,742	8,809	3,272	2,886	2,802	649
	L 学術研究、専門・技術サービス業	14,195	3,205	3,223	1,985	2,673	2,782	327
	M 宿泊業、飲食サービス業	42,109	10,878	7,388	5,890	7,750	8,632	1,571
	N 生活関連サービス業、娯楽業	26,248	10,376	4,685	3,306	3,702	3,502	677
	O 教育、学習支援業	10,885	3,146	2,050	1,594	1,946	1,805	344
	P 医療、福祉	21,623	4,550	3,640	3,154	4,933	4,952	394
	Q 複合サービス事業	1,189	233	47	69	62	771	7
	R サービス業(他に分類されないもの)	16,788	6,680	2,834	1,872	2,210	2,507	685
構成比 (%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	36.2	19.2	12.0	14.5	15.3	2.7
	A～B 農林漁業	100.0	49.1	18.6	9.7	10.8	9.9	2.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	88.9	11.1	-	0.0	0.0	-
	D 建設業	100.0	41.5	24.5	10.6	10.7	10.9	1.7
	E 製造業	100.0	51.9	19.5	9.0	9.8	8.3	1.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.3	20.4	8.0	12.3	7.4	5.6
	G 情報通信業	100.0	8.4	19.3	17.1	23.9	27.9	3.4
	H 運輸業、郵便業	100.0	35.6	19.1	13.2	13.8	15.1	3.2
	I 卸売業、小売業	100.0	41.2	15.3	11.4	14.1	15.1	3.1
	J 金融業、保険業	100.0	34.6	16.1	10.8	16.3	17.1	5.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	40.9	28.3	10.5	9.3	9.0	2.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.6	22.7	14.0	18.8	19.6	2.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.8	17.5	14.0	18.4	20.5	3.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.5	17.8	12.6	14.1	13.3	2.6
	O 教育、学習支援業	100.0	28.9	18.8	14.6	17.9	16.6	3.2
	P 医療、福祉	100.0	21.0	16.8	14.6	22.8	22.9	1.8
	Q 複合サービス事業	100.0	19.6	4.0	5.8	5.2	64.8	0.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	39.8	16.9	11.2	13.2	14.9	4.1

## 8 派遣従業者のいる事業所数及び従業者数(民営)

### (1) 別経営の事業所への派遣従業者のいる事業所数及び従業者数(民営)

#### 一別経営の事業所への派遣従業者の半数以上は「サービス業(他に分類されないもの)」一

民営の事業所のうち、「別経営の事業所への派遣従業者のいる事業所数」は4505事業所で、民営の事業所数全体の1.5%となっている。産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が719事業所と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の684事業所、「製造業」の614事業所の順となっている。産業別の事業所数全体に対する割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の10.5%、次いで「情報通信業」の7.4%となっている。

(表26参照)

表26 産業大分類別の他への派遣従業者のいる事業所数とその割合(民営) 単位(事業所)

産業大分類	事業所	他への派遣従業者のいる事業所	
		事業所に占める割合(%)	事業所に占める割合(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	310,148	4,505	1.5
A~B 農林漁業	715	8	1.1
C 鉱業,採石業,砂利採取業	36	-	-
D 建設業	32,981	391	1.2
E 製造業	22,549	614	2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	17	10.5
G 情報通信業	4,731	350	7.4
H 運輸業,郵便業	8,072	306	3.8
I 卸売業,小売業	72,614	719	1.0
J 金融業,保険業	4,091	63	1.5
K 不動産業,物品賃貸業	31,160	182	0.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	14,195	351	2.5
M 宿泊業,飲食サービス業	42,109	249	0.6
N 生活関連サービス業,娯楽業	26,248	175	0.7
O 教育,学習支援業	10,885	139	1.3
P 医療,福祉	21,623	245	1.1
Q 複合サービス事業	1,189	12	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	16,788	684	4.1

また、「別経営の事業所への派遣従業者数」は8万9384人で、民営の従業者数全体の2.6%となっている。男女別でみると、「男性」の従業者数は5万2894人、「女性」の従業者数は3万6490人となっており、男女別の従業者数全体に対する割合は、「男性」が2.6%、「女性」が2.5%となっている。

産業大分類別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が4万6893人と最も多く、派遣従業者数全体の半数以上を占めており、次いで、「製造業」の1万2222人、「情報通信業」の7345人の順となっている。産業別の従業者全体に対する割合が最も高いのは「サービス業(他に分類されないもの)」の16.3%で、次いで「情報通信業」の6.3%となっている。男女別では、「サービス業(他に分類されないもの)」の「女性」の従業者数が2万5874人と最も多くなっている。

(表27参照)

表27 産業大分類別・男女別の他への派遣従業者数とその割合（民営）

単位(人)

産業大分類	従業者			他への派遣従業者			従業者に占める割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	3,467,948	1,999,404	1,459,477	89,384	52,894	36,490	2.6	2.6	2.5
A～B 農林漁業	6,923	4,700	2,223	41	22	19	0.6	0.5	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	298	250	48	-	-	-	-	-	-
D 建設業	237,341	193,867	43,474	1,880	1,679	201	0.8	0.9	0.5
E 製造業	538,868	412,905	124,938	12,222	10,496	1,726	2.3	2.5	1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,494	7,503	1,991	114	106	8	1.2	1.4	0.4
G 情報通信業	116,959	88,906	26,121	7,345	6,162	1,183	6.3	6.9	4.5
H 運輸業、郵便業	231,195	186,736	44,459	3,293	2,820	473	1.4	1.5	1.1
I 卸売業、小売業	687,610	341,986	343,332	4,514	2,477	2,037	0.7	0.7	0.6
J 金融業、保険業	68,670	28,303	40,367	1,137	724	413	1.7	2.6	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	114,433	68,653	45,780	708	519	189	0.6	0.8	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	147,278	107,236	37,500	5,892	4,692	1,200	4.0	4.4	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	370,132	155,379	214,237	2,219	849	1,370	0.6	0.5	0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	164,757	71,339	92,949	1,088	443	645	0.7	0.6	0.7
O 教育、学習支援業	125,183	61,416	63,740	881	568	313	0.7	0.9	0.5
P 医療、福祉	346,911	91,982	254,929	1,086	266	820	0.3	0.3	0.3
Q 複合サービス事業	14,476	8,011	6,465	71	52	19	0.5	0.6	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	287,420	170,232	116,924	46,893	21,019	25,874	16.3	12.3	22.1

## (2) 別経営の事業所からの派遣従業者のいる事業所数及び事業従事者数(民営)

## —別経営の事業所からの派遣従業者数が最も多いのは「製造業」—

民営の事業所のうち、「別経営の事業所からの派遣従業者」のいる事業所数は1万2195事業所で、民営の事業所数全体の3.9%となっている。産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2427事業所と最も多く、次いで「製造業」の1488事業所、「医療、福祉」の1035事業所の順となっている。産業別の事業所数全体に対する割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の29.6%で、次いで、「金融業、保険業」の22.5%となっている。

(表28参照)

表28 産業大分類別の他からの派遣従業者のいる事業所数とその割合（民営）

単位(事業所)

産業大分類	事業所	他からの派遣 従業者のいる 事業所	事業所に占める 割合(%)
A～R 全産業（S公務を除く）	310,148	12,195	3.9
A～B 農林漁業	715	23	3.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	1	2.8
D 建設業	32,981	886	2.7
E 製造業	22,549	1,488	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	48	29.6
G 情報通信業	4,731	484	10.2
H 運輸業、郵便業	8,072	1,011	12.5
I 卸売業、小売業	72,614	2,427	3.3
J 金融業、保険業	4,091	922	22.5
K 不動産業、物品賃貸業	31,160	665	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,195	577	4.1
M 宿泊業、飲食サービス業	42,109	587	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	26,248	563	2.1
O 教育、学習支援業	10,885	478	4.4
P 医療、福祉	21,623	1,035	4.8
Q 複合サービス事業	1,189	16	1.3
R サービス業（他に分類されないもの）	16,788	984	5.9

また、「別経営の事業所からの派遣従業者数」は11万4984人で、事業従事者数(従業者数全体から別経営の事業所への派遣従業者数を減じ、別経営の事業所からの派遣従業者数を加えた人数)の3.3%となっている。男女別でみると、「男性」は6万5416人、「女性」は4万8879人となっており、男女別の事業従事者数に対する割合は、男女ともに3.3%となっている。

産業大分類別にみると、「製造業」が2万4834人と最も多く、次いで、「卸売業,小売業」1万6160人、「情報通信業」の1万1152人の順となっている。産業別の事業従事者数に対する割合が最も高いのは、「金融業,保険業」の11.6%で、次いで「情報通信業」の9.2%、「学術研究,専門・技術サービス業」の5.8%の順となっている。男女別では、「製造業」の「男性」の従業者数が1万7831人と最も多くなっている。

(表29参照)

表29 産業大分類別・男女別の他からの派遣従業者数とその割合(民営)

単位(人)

産業大分類	事業従業者(注)			他からの派遣従業者			事業従業者に占める割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	3,493,548	2,011,926	1,471,866	114,984	65,416	48,879	3.3	3.3	3.3
A~B 農林漁業	7,070	4,808	2,262	188	130	58	2.7	2.7	2.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	299	251	48	1	1	-	0.3	0.4	-
D 建設業	241,419	197,361	44,058	5,958	5,173	785	2.5	2.6	1.8
E 製造業	551,480	420,240	130,199	24,834	17,831	6,987	4.5	4.2	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,914	7,713	2,201	534	316	218	5.4	4.1	9.9
G 情報通信業	120,766	89,649	28,533	11,152	6,905	3,595	9.2	7.7	12.6
H 運輸業,郵便業	238,611	191,048	47,563	10,709	7,132	3,577	4.5	3.7	7.5
I 卸売業,小売業	699,256	346,346	350,618	16,160	6,837	9,323	2.3	2.0	2.7
J 金融業,保険業	76,401	28,655	47,746	8,868	1,076	7,792	11.6	3.8	16.3
K 不動産業,物品賃貸業	115,975	69,496	46,479	2,250	1,362	888	1.9	2.0	1.9
L 学術研究,専門・技術サービス業	150,163	108,616	38,995	8,777	6,072	2,695	5.8	5.6	6.9
M 宿泊業,飲食サービス業	371,761	156,182	215,063	3,848	1,652	2,196	1.0	1.1	1.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	167,989	73,201	94,319	4,320	2,305	2,015	2.6	3.1	2.1
O 教育,学習支援業	126,663	61,893	64,736	2,361	1,045	1,309	1.9	1.7	2.0
P 医療,福祉	352,656	93,484	259,172	6,831	1,768	5,063	1.9	1.9	2.0
Q 複合サービス事業	14,454	7,988	6,466	49	29	20	0.3	0.4	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	248,671	154,995	93,408	8,144	5,782	2,358	3.3	3.7	2.5

(注) 事業従事者=従業者-他への派遣従業者+他からの派遣従業者

### (3) 産業中分類別の派遣従業者数(民営)

一別経営の事業所への派遣従業者数が多いのは「職業紹介・労働者派遣業」、別経営の事業所からの派遣従業者数が多いのは「情報サービス業」

派遣従業者数を産業中分類別にみると、「別経営の事業所への派遣従業者数」が最も多いのは「職業紹介・労働者派遣業」の4万1904人で、全体の半数近くを占めており、次いで「情報サービス業」の7069人となっている。従業者数全体に占める割合でも、「職業紹介・労働者派遣業」が62.7%で最も高くなっている。

(表30参照)

表30 産業中分類別の他への派遣従業者上位20業種の男女別派遣従業者数及び従業者数に占める割合（民営）

単位(人)

順位	産業中分類	従業者			他への派遣従業者			従業者に占める割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	A~R 全産業（S公務を除く）	3,467,948	1,999,404	1,459,477	89,384	52,894	36,490	2.6	2.6	2.5
1	91 職業紹介・労働者派遣業	66,791	33,106	33,685	41,904	17,751	24,153	62.7	53.6	71.7
2	39 情報サービス業	103,427	80,341	21,193	7,069	5,922	1,147	6.8	7.4	5.4
3	92 その他の事業サービス業	150,286	85,713	64,510	3,464	1,945	1,519	2.3	2.3	2.4
4	74 技術サービス業	63,416	48,863	14,553	3,376	2,954	422	5.3	6.0	2.9
5	31 輸送用機械器具製造業	80,307	72,105	8,202	3,001	2,575	426	3.7	3.6	5.2
6	30 情報通信機械器具製造業	54,357	46,474	7,883	2,658	2,315	343	4.9	5.0	4.4
7	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39,787	30,929	8,858	1,700	1,467	233	4.3	4.7	2.6
8	44 道路貨物運送業	109,254	89,431	19,823	1,493	1,340	153	1.4	1.5	0.8
9	71 学術・開発研究機関	50,264	39,054	8,668	1,422	1,170	252	2.8	3.0	2.9
10	29 電気機械器具製造業	37,611	29,856	7,755	1,113	1,029	84	3.0	3.4	1.1
11	76 飲食店	300,917	127,907	172,494	1,093	545	548	0.4	0.4	0.3
12	58 飲食料点小売業	208,956	82,877	126,079	1,013	553	460	0.5	0.7	0.4
13	90 機械等修理業（別掲を除く）	19,586	16,350	3,035	957	842	115	4.9	5.1	3.8
14	60 その他的小売業	159,945	70,951	86,810	914	382	532	0.6	0.5	0.6
15	08 設備工事業	79,049	65,698	13,351	879	799	80	1.1	1.2	0.6
16	82 その他の教育、学習支援業	64,027	30,808	33,192	849	545	304	1.3	1.8	0.9
17	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	36,564	12,298	24,266	824	173	651	2.3	1.4	2.7
18	26 生産用機械器具製造業	43,745	36,552	7,193	814	723	91	1.9	2.0	1.3
19	72 専門サービス業	29,118	16,813	12,305	786	554	232	2.7	3.3	1.9
20	78 洗濯・理容・美容・浴場業	81,677	29,331	52,346	732	244	488	0.9	0.8	0.9

また、「別経営の事業所からの派遣従業者数」では、「情報サービス業」が9945人と最も多く、次いで、「道路貨物運送業」の6058人、「銀行業」の6023人の順となっている。産業別の事業従事者数全体に占める割合をみると、「銀行業」の24.8%が最も高く、次いで「機械等修理業（別掲を除く）」の12.4%となっている。

(表31参照)

表31 産業中分類別の他からの派遣従業者数上位20業種の男女別派遣従業者数及び事業従事者数に占める割合（民営）

単位(人)

順位	産業中分類	事業従業者（注）			他からの派遣従業者			事業従業者に占める割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	A~R 全産業（S公務を除く）	3,493,548	2,011,926	1,471,866	114,984	65,416	48,879	3.3	3.3	3.3
1	39 情報サービス業	106,303	80,705	23,053	9,945	6,286	3,007	9.4	7.8	13.0
2	44 道路貨物運送業	113,819	92,022	21,797	6,058	3,931	2,127	5.3	4.3	9.8
3	62 銀行業	24,309	7,588	16,721	6,023	284	5,739	24.8	3.7	34.3
4	74 技術サービス業	65,211	49,906	15,305	5,171	3,997	1,174	7.9	8.0	7.7
5	83 医療業	193,383	55,817	137,566	4,087	1,105	2,982	2.1	2.0	2.2
6	56 各種商品小売業	47,539	13,530	34,009	4,040	929	3,111	8.5	6.9	9.1
7	31 輸送用機械器具製造業	81,157	72,886	8,271	3,851	3,356	495	4.7	4.6	6.0
8	92 その他の事業サービス業	150,349	85,848	64,438	3,527	2,080	1,447	2.3	2.4	2.2
9	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41,142	31,804	9,338	3,055	2,342	713	7.4	7.4	7.6
10	08 設備工事業	81,181	67,548	13,633	3,011	2,649	362	3.7	3.9	2.7
11	71 学術・開発研究機関	51,569	39,478	9,539	2,727	1,594	1,123	5.3	4.0	11.8
12	58 飲食料点小売業	210,617	83,298	127,319	2,674	974	1,700	1.3	1.2	1.3
13	90 機械等修理業（別掲を除く）	21,263	17,823	3,235	2,634	2,315	315	12.4	13.0	9.7
14	85 社会保険・社会福祉・介護事業	155,565	36,338	119,227	2,615	657	1,958	1.7	1.8	1.6
15	30 情報通信機械器具製造業	54,264	45,934	8,330	2,565	1,775	790	4.7	3.9	9.5
16	80 娯楽業	61,878	34,246	27,172	2,516	1,561	955	4.1	4.6	3.5
17	09 食料品製造業	56,464	25,085	31,379	2,372	874	1,498	4.2	3.5	4.8
18	26 生産用機械器具製造業	45,057	37,629	7,428	2,126	1,800	326	4.7	4.8	4.4
19	48 運輸に附帯するサービス業	29,569	23,138	6,431	1,977	1,333	644	6.7	5.8	10.0
20	54 機械器具卸売業	64,307	48,693	15,506	1,952	1,156	796	3.0	2.4	5.1

(注) 事業従事者＝従業者－他への派遣従業者＋他からの派遣従業者

## 9 他都道府県との比較

### (1) 事業所数

#### —事業所数は全国4位、全国構成比5.2%—

神奈川県の実業所数は31万5002事業所で、全国(604万3300事業所)に占める割合は5.2%となっている。東京都の11.5%、大阪府の7.4%、愛知県の5.7%に次いで4位となっている。  
(表32参照)

### (2) 従業者数

#### —従業者数も全国4位、全国構成比5.9%—

神奈川県の実業所数は369万4587人で、全国(6286万514人)に占める割合は5.9%となっている。東京都の15.1%、大阪府の7.8%、愛知県の6.4%に次いで4位となっている。

(表32参照)

表32 都道府県の実業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所)

都道府県	事業所			従業者			都道府県	事業所			従業者		
	順位	実数	構成比(%)	順位	実数	構成比(%)		順位	実数	構成比(%)	順位	実数	構成比(%)
全 国		6,043,300	100.0		62,860,514	100.0							
北 海 道	6	258,041	4.3	6	2,535,263	4.0	三 重 県	22	88,392	1.5	22	895,637	1.4
青 森 県	29	68,415	1.1	30	608,847	1.0	滋 賀 県	33	60,746	1.0	26	665,373	1.1
岩 手 県	31	67,230	1.1	31	605,948	1.0	京 都 府	12	131,275	2.2	13	1,269,015	2.0
宮 城 県	17	110,209	1.8	15	1,120,793	1.8	大 阪 府	2	449,766	7.4	2	4,894,353	7.8
秋 田 県	36	58,108	1.0	38	495,821	0.8	兵 庫 県	7	242,915	4.0	7	2,444,525	3.9
山 形 県	32	64,257	1.1	35	552,196	0.9	奈 良 県	40	52,342	0.9	37	497,634	0.8
福 島 県	19	102,063	1.7	20	943,465	1.5	和 歌 山 県	38	55,003	0.9	40	432,067	0.7
茨 城 県	13	131,129	2.2	12	1,372,518	2.2	鳥 取 県	47	29,344	0.5	47	269,788	0.4
栃 木 県	20	98,483	1.6	19	973,407	1.5	島 根 県	46	40,856	0.7	45	344,942	0.5
群 馬 県	18	104,556	1.7	18	989,891	1.6	岡 山 県	21	89,407	1.5	21	903,467	1.4
埼 玉 県	5	267,630	4.4	5	2,777,223	4.4	広 島 県	11	142,589	2.4	11	1,439,492	2.3
千 葉 県	9	208,091	3.4	9	2,295,677	3.7	山 口 県	26	70,889	1.2	25	673,773	1.1
東 京 都	1	694,212	11.5	1	9,520,835	15.1	徳 島 県	43	42,113	0.7	44	352,162	0.6
神 奈 川 県	4	315,002	5.2	4	3,694,587	5.9	香 川 県	39	53,880	0.9	39	494,038	0.8
新 潟 県	14	129,572	2.1	14	1,169,751	1.9	愛 媛 県	25	72,993	1.2	27	653,733	1.0
富 山 県	34	59,981	1.0	33	576,874	0.9	高 知 県	45	41,647	0.7	46	329,236	0.5
石 川 県	30	68,035	1.1	29	609,917	1.0	福 岡 県	8	231,566	3.8	8	2,421,726	3.9
福 井 県	42	48,087	0.8	41	420,983	0.7	佐 賀 県	44	41,914	0.7	43	394,499	0.6
山 梨 県	41	49,611	0.8	42	414,970	0.7	長 崎 県	28	70,315	1.2	28	622,715	1.0
長 野 県	15	122,192	2.0	16	1,060,563	1.7	熊 本 県	24	83,780	1.4	23	789,424	1.3
岐 阜 県	16	113,062	1.9	17	993,409	1.6	大 分 県	35	59,861	1.0	34	555,827	0.9
静 岡 県	10	194,589	3.2	10	1,933,029	3.1	宮 崎 県	37	57,811	1.0	36	504,898	0.8
愛 知 県	3	344,523	5.7	3	4,006,646	6.4	鹿 児 島 県	23	86,068	1.4	24	756,625	1.2
							沖 縄 県	27	70,750	1.2	32	582,952	0.9

### (3) 産業大分類別の事業所数及び従業者数

#### —事業所数では「建設業」が全国2位、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」、「医療,福祉」は3位—

神奈川県の実業所数は全国4位であるが、産業大分類別に他都道府県と比較すると、「建設業」は2位、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」、「医療,福祉」の4産業は3位となっている。また、従業者数でも全国4位であるが、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など9産業は3位となっている。

(表33参照)

表33 事業所数及び従業者数上位10都道府県の産業大分類別比較

単位(事業所、人)

区分	産業大分類	A~S 全産業		A~B 農林漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業	
		順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数
事業所数	全 国		6,043,300		33,911		2,921		583,616		536,773		8,897		77,996
	東 京 都	1	694,212	30	498	12	77	1	47,235	1	59,852	2	555	1	25,691
	大 阪 府	2	449,766	45	284	44	18	5	30,136	2	53,417	3	425	2	7,407
	愛 知 県	3	344,523	10	896	5	119	3	31,658	3	43,440	4	422	4	4,125
	神 奈 川 県	4	315,002	18	723	36	36	2	32,981	6	22,549	6	328	3	4,731
	埼 玉 県	5	267,630	27	566	32	38	4	30,678	4	32,159	10	282	7	2,230
	北 海 道	6	258,041	1	4,528	1	271	6	25,443	16	11,873	1	618	6	2,807
	兵 庫 県	7	242,915	22	651	16	71	10	20,269	7	20,880	7	311	8	2,060
	福 岡 県	8	231,566	17	743	10	85	8	21,792	11	13,109	5	366	5	3,102
	千 葉 県	9	208,091	7	976	8	93	7	23,247	12	12,779	8	306	9	1,809
静 岡 県	10	194,589	15	764	7	99	9	21,247	5	22,740	9	290	10	1,611	
従業者数	全 国		62,860,514		387,662		30,710		4,320,444		9,827,416		302,327		1,724,978
	東 京 都	1	9,520,835	37	4,003	3	2,284	1	500,812	2	921,524	1	36,265	1	852,563
	大 阪 府	2	4,894,353	46	3,097	44	153	2	274,974	3	748,448	2	23,529	2	156,553
	愛 知 県	3	4,006,646	13	9,531	10	874	3	254,423	1	939,738	3	19,681	4	78,866
	神 奈 川 県	4	3,694,587	24	6,980	33	298	4	237,341	4	538,868	4	15,535	3	116,959
	埼 玉 県	5	2,777,223	30	5,736	18	703	6	197,818	5	502,702	9	10,480	9	24,623
	北 海 道	6	2,535,263	1	47,803	1	2,972	5	218,498	19	204,020	5	14,106	6	42,869
	兵 庫 県	7	2,444,525	22	7,159	22	536	9	137,242	7	428,066	8	10,514	8	28,944
	福 岡 県	8	2,421,726	18	8,352	7	942	7	190,731	9	261,086	6	12,023	5	57,536
	千 葉 県	9	2,295,677	7	11,552	4	1,139	8	170,360	10	257,235	7	11,826	7	30,647
静 岡 県	10	1,933,029	16	9,087	6	947	10	128,407	6	482,320	10	8,768	11	23,298	
事業所数	全 国		148,559		1,555,486		91,982		408,691		244,174		781,265		
	東 京 都	1	19,529	1	168,237	1	11,295	1	61,712	1	46,427	1	97,664		
	大 阪 府	2	12,014	2	114,794	2	6,155	2	40,389	2	20,633	2	61,830		
	愛 知 県	4	8,110	3	86,436	3	4,968	4	20,484	3	14,360	3	45,554		
	神 奈 川 県	3	8,130	4	72,616	5	4,091	3	31,193	4	14,327	4	42,157		
	埼 玉 県	6	7,282	6	63,459	8	3,329	6	19,013	6	9,347	7	30,872		
	北 海 道	5	7,393	8	63,287	4	4,800	5	19,531	7	9,230	5	37,341		
	兵 庫 県	8	5,978	7	63,371	7	3,460	7	17,052	8	8,797	6	34,976		
	福 岡 県	7	6,035	5	66,240	6	3,808	8	15,250	5	9,473	8	30,078		
	千 葉 県	9	5,813	9	52,916	9	2,987	9	14,041	9	7,350	9	27,737		
静 岡 県	10	4,418	10	49,591	10	2,804	10	12,325	10	7,143	10	24,761			
従業者数	全 国		3,611,602		12,696,990		1,588,681		1,551,345		1,897,680		5,736,967		
	東 京 都	1	509,303	1	1,918,806	1	408,431	1	349,477	1	446,180	1	897,866		
	大 阪 府	2	293,336	2	1,065,452	2	130,641	2	168,342	2	157,576	2	463,388		
	愛 知 県	4	231,213	3	792,329	3	80,748	4	84,897	4	117,781	4	362,135		
	神 奈 川 県	3	234,512	4	687,700	4	68,670	3	114,668	3	152,053	3	370,645		
	埼 玉 県	5	218,713	5	566,638	7	57,359	5	70,578	6	64,901	6	243,365		
	北 海 道	7	162,504	7	522,403	5	58,188	7	60,788	5	66,066	7	237,652		
	兵 庫 県	9	148,103	8	495,107	9	46,307	6	60,886	7	64,239	5	244,024		
	福 岡 県	8	152,637	6	527,437	6	57,975	8	60,201	8	63,897	9	221,761		
	千 葉 県	6	177,148	9	480,028	8	49,335	9	57,562	10	54,870	8	227,819		
静 岡 県	10	106,803	10	356,046	10	37,545	10	37,472	11	50,634	10	175,220			
事業所数	全 国		514,589		225,434		374,737		38,617		375,082		40,570		
	東 京 都	1	49,781	1	20,192	1	41,357	2	1,994	1	40,016	2	2,100		
	大 阪 府	2	32,839	2	13,816	2	28,946	3	1,561	2	23,974	9	1,128		
	愛 知 県	3	27,588	3	13,641	4	19,648	4	1,529	3	20,286	5	1,259		
	神 奈 川 県	4	26,367	4	12,849	3	22,459	7	1,189	5	17,050	6	1,226		
	埼 玉 県	5	24,265	5	11,413	6	16,588	14	1,029	8	13,859	7	1,221		
	北 海 道	6	22,777	8	8,872	5	16,721	1	2,064	4	17,640	1	2,845		
	兵 庫 県	9	19,950	6	10,458	7	16,512	5	1,430	6	15,396	4	1,293		
	福 岡 県	8	20,069	9	7,849	8	16,098	6	1,282	7	15,051	8	1,136		
	千 葉 県	7	20,656	7	8,921	9	13,948	11	1,051	9	12,151	3	1,310		
静 岡 県	10	16,027	10	7,366	10	10,200	8	1,147	10	11,152	18	904			
従業者数	全 国		2,750,705		3,086,902		6,386,056		406,970		4,684,389		1,868,690		
	東 京 都	1	368,411	1	451,720	1	657,165	2	22,650	1	924,454	1	248,921		
	大 阪 府	2	190,335	2	213,208	2	480,306	4	15,002	2	409,877	3	100,136		
	愛 知 県	4	161,150	4	174,834	4	316,696	3	17,515	4	285,316	5	78,919		
	神 奈 川 県	3	166,552	3	204,194	3	378,746	5	14,476	3	295,301	4	91,089		
	埼 玉 県	6	132,717	5	145,450	8	269,848	10	12,408	7	178,066	6	75,118		
	北 海 道	7	121,612	8	123,341	5	296,682	1	27,060	5	209,629	2	119,070		
	兵 庫 県	8	110,194	6	131,882	7	283,631	6	14,346	9	168,772	9	64,573		
	福 岡 県	9	109,969	9	122,403	6	293,110	8	12,703	6	195,651	7	73,312		
	千 葉 県	5	143,758	7	131,302	9	235,981	11	11,458	8	173,006	8	70,651		
静 岡 県	10	81,326	10	82,716	10	166,995	7	13,469	10	126,397	10	45,579			

産業ごとに全産業に占める割合をみると、事業所数では、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の8産業が全国平均を上回っている。

また、従業者数では、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の9産業が全国平均を上回っている。

(表34参照)

表34 事業所数及び従業者数上位10都道府県の産業大分類比較(構成比)

単位(%)

区分	産業大分類	全国	東京都	大阪府	愛知県	神奈川県	埼玉県	北海道	兵庫県	福岡県	千葉県	静岡県
事業所	A~S 全産業	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	A~B 農林漁業	0.6	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	1.8	0.3	0.3	0.5	0.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	D 建設業	9.7	6.8	6.7	9.2	10.5	11.5	9.9	8.3	9.4	11.2	10.9
	E 製造業	8.9	8.6	11.9	12.6	7.2	12.0	4.6	8.6	5.7	6.1	11.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
	G 情報通信業	1.3	3.7	1.6	1.2	1.5	0.8	1.1	0.8	1.3	0.9	0.8
	H 運輸業、郵便業	2.5	2.8	2.7	2.4	2.6	2.7	2.9	2.5	2.6	2.8	2.3
	I 卸売業、小売業	25.7	24.2	25.5	25.1	23.1	23.7	24.5	26.1	28.6	25.4	25.5
	J 金融業、保険業	1.5	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2	1.9	1.4	1.6	1.4	1.4
	K 不動産業、物品賃貸業	6.8	8.9	9.0	5.9	9.9	7.1	7.6	7.0	6.6	6.7	6.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.0	6.7	4.6	4.2	4.5	3.5	3.6	3.6	4.1	3.5	3.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	12.9	14.1	13.7	13.2	13.4	11.5	14.5	14.4	13.0	13.3	12.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8.5	7.2	7.3	8.0	8.4	9.1	8.8	8.2	8.7	9.9	8.2
	O 教育、学習支援業	3.7	2.9	3.1	4.0	4.1	4.3	3.4	4.3	3.4	4.3	3.8
	P 医療、福祉	6.2	6.0	6.4	5.7	7.1	6.2	6.5	6.8	7.0	6.7	5.2
	Q 複合サービス事業	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	6.2	5.8	5.3	5.9	5.4	5.2	6.8	6.3	6.5	5.8	5.7
	S 公務(他に分類されるものを除く)	0.7	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.1	0.5	0.5	0.6	0.5
従業者	A~S 全産業	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	A~B 農林漁業	0.6	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	1.9	0.3	0.3	0.5	0.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	D 建設業	6.9	5.3	5.6	6.4	6.4	7.1	8.6	5.6	7.9	7.4	6.6
	E 製造業	15.6	9.7	15.3	23.5	14.6	18.1	8.0	17.5	10.8	11.2	25.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5
	G 情報通信業	2.7	9.0	3.2	2.0	3.2	0.9	1.7	1.2	2.4	1.3	1.2
	H 運輸業、郵便業	5.7	5.3	6.0	5.8	6.3	7.9	6.4	6.1	6.3	7.7	5.5
	I 卸売業、小売業	20.2	20.2	21.8	19.8	18.6	20.4	20.6	20.3	21.8	20.9	18.4
	J 金融業、保険業	2.5	4.3	2.7	2.0	1.9	2.1	2.3	1.9	2.4	2.1	1.9
	K 不動産業、物品賃貸業	2.5	3.7	3.4	2.1	3.1	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	1.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3.0	4.7	3.2	2.9	4.1	2.3	2.6	2.6	2.6	2.4	2.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	9.1	9.4	9.5	9.0	10.0	8.8	9.4	10.0	9.2	9.9	9.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.4	3.9	3.9	4.0	4.5	4.8	4.8	4.5	4.5	6.3	4.2
	O 教育、学習支援業	4.9	4.7	4.4	4.4	5.5	5.2	4.9	5.4	5.1	5.7	4.3
	P 医療、福祉	10.2	6.9	9.8	7.9	10.3	9.7	11.7	11.6	12.1	10.3	8.6
	Q 複合サービス事業	0.6	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	1.1	0.6	0.5	0.5	0.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.5	9.7	8.4	7.1	8.0	6.4	8.3	6.9	8.1	7.5	6.5
	S 公務(他に分類されるものを除く)	3.0	2.6	2.0	2.0	2.5	2.7	4.7	2.6	3.0	3.1	2.4

(4) 経営組織別の事業所数及び従業者数

一法人の比率は、事業所数、従業者数ともに全国2位一

神奈川県の実業所数及び従業者数の構成比を経営組織別に他都道府県と比較すると、「民営」の実業所は、全実業所に占める割合が98.5%で、大阪府と東京都の98.7%に次いで3位となっている。「法人」の占める割合は65.1%で、東京都67.2%に次いで2位となっている。

従業者数では、「民営」は全従業者に占める割合が93.9%で4位となっている。「法人」の占める割合は85.3%で、東京都88.2%に次いで2位、「会社」の占める割合は75.1%で、東京都79.3%、愛知県75.7%に次いで3位となっている。

(表35参照)

表35 事業所数及び従業者数上位10都道府県の経営組織別比較（構成比）

区分	都道府県	総数		民営		個人		法人		会社		国, 地方公共団体	
		構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	
事業所	全 国	100.0		97.4		40.8		56.1		49.7			2.6
	東 京 都	100.0	2	98.7	10	31.0	1	67.2	1	62.6	9		1.3
	大 阪 府	100.0	1	98.7	3	42.3	7	56.0	7	51.2	10		1.3
	愛 知 県	100.0	4	98.1	5	39.2	6	58.5	5	53.5	7		1.9
	神 奈 川 県	100.0	3	98.5	9	32.8	2	65.1	2	60.0	8		1.5
	埼 玉 県	100.0	6	98.0	6	37.7	5	60.0	4	55.5	5		2.0
	北 海 道	100.0	10	96.0	8	34.9	4	60.4	6	52.8	1		4.0
	兵 庫 県	100.0	8	97.6	1	44.7	10	52.4	10	45.9	3		2.4
	福 岡 県	100.0	7	97.9	4	41.5	8	55.9	8	49.4	4		2.1
	千 葉 県	100.0	9	97.4	7	36.4	3	60.7	3	55.7	2		2.6
静 岡 県	100.0	5	98.0	2	43.9	9	53.6	9	47.9	6		2.0	
従業者	全 国	100.0		93.0		11.2		81.5		70.2			7.0
	東 京 都	100.0	1	95.0	10	6.7	1	88.2	1	79.3	10		5.0
	大 阪 府	100.0	2	94.9	4	12.0	5	82.8	5	73.4	9		5.1
	愛 知 県	100.0	3	94.5	5	10.4	3	83.9	2	75.7	8		5.5
	神 奈 川 県	100.0	4	93.9	9	8.3	2	85.3	3	75.1	7		6.1
	埼 玉 県	100.0	7	93.4	6	10.2	4	83.1	4	73.6	4		6.6
	北 海 道	100.0	10	90.1	8	9.2	9	80.6	10	66.6	1		9.9
	兵 庫 県	100.0	8	92.9	1	14.0	10	78.6	9	66.9	3		7.1
	福 岡 県	100.0	6	93.6	2	12.4	8	81.0	8	67.9	5		6.4
	千 葉 県	100.0	9	92.3	7	9.6	6	82.5	6	72.8	2		7.7
静 岡 県	100.0	5	93.7	3	12.2	7	81.3	7	71.6	6		6.3	

注：構成比が同率で表示されている場合の順位は、小数点2位以下を比較した。

## 第2章 産業別の状況

この章の1～9までは、事業所数が1位から9位までの産業を産業大分類の順に記載したものである。

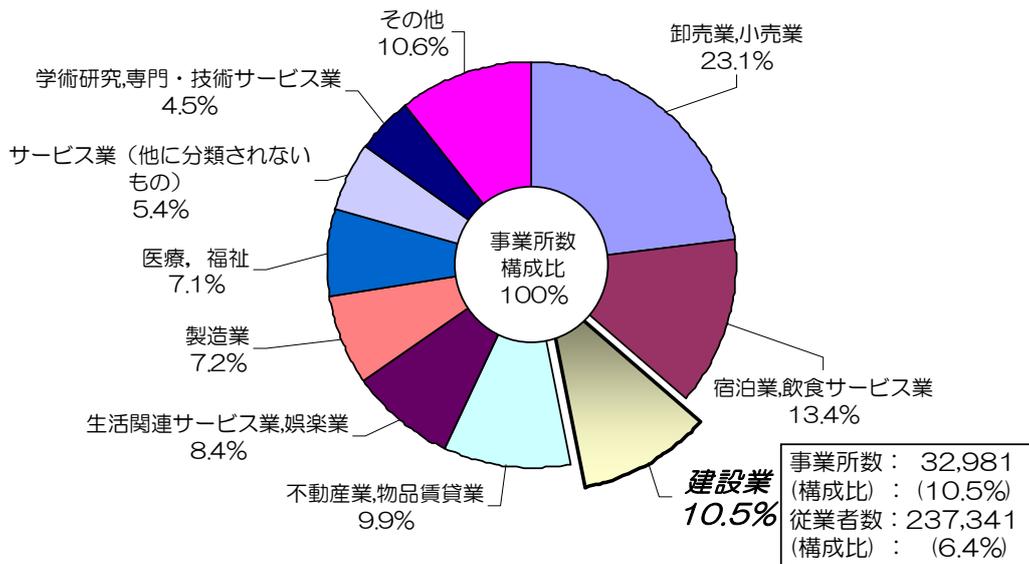
### 1 D建設業

#### (1) 事業所数及び従業者数

「建設業」の事業所数は3万2981事業所で、全産業に占める割合は10.5%(3位)となっている。また、従業者数は23万7341人で6.4%(6位)となっている。

(図17参照)

図17 建設業の事業所数の全産業に占める割合



#### (2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「職別工事業(設備工事業を除く)」が1万1757事業所で「建設業」全体の35.6%を占め、次いで「総合工事業」の1万1498事業所(34.9%)となっている。

従業者数をみると、「総合工事業」が8万9453人で37.7%を占め、次いで「設備工事業」の7万9049人(33.3%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は7.2人となっている。

(表36参照)

表36 建設業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
D 建設業	32,981	100.0	237,341	100.0	7.2
06 総合工事業	11,498	34.9	89,453	37.7	7.8
07 職別工事業(設備工事業を除く)	11,757	35.6	68,839	29.0	5.9
08 設備工事業	9,726	29.5	79,049	33.3	8.1

#### (3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が2万7485事業所で「建設業」全体の83.3%を占め、「個人」は5491事業所(16.6%)となっている。産業中分類別の「法人」の割合は、「総合工事業」では84.1%、「職別工事業」では76.1%、「設備工事業」では91.1%となっている。

従業者数をみると、「法人」が22万4093人で94.4%を占め、「個人」は1万3221(5.6%)となっている。産業中分類別の「法人」の割合は、「総合工事業」では95.1%、「職別工事業」では90.2%、「設備工事業」では97.3%となっている。

(表37参照)

表37 建設業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数				構成比(%)			
		総数	民間			総数	民間		
			個人	法人	個人		法人		
事業所	D 建設業	32,981	32,981	5,491	27,485	100.0	100.0	16.6	83.3
	06 総合工事業	11,498	11,498	1,821	9,675	100.0	100.0	15.8	84.1
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	11,757	11,757	2,808	8,948	100.0	100.0	23.9	76.1
	08 設備工事業	9,726	9,726	862	8,862	100.0	100.0	8.9	91.1
従業者	D 建設業	237,341	237,341	13,221	224,093	100.0	100.0	5.6	94.4
	06 総合工事業	89,453	89,453	4,328	85,114	100.0	100.0	4.8	95.1
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	68,839	68,839	6,775	62,062	100.0	100.0	9.8	90.2
	08 設備工事業	79,049	79,049	2,118	76,917	100.0	100.0	2.7	97.3

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比をみると、「1~4人」規模が「建設業」全体の53.5%を占め、次いで「5~9人」規模の27.6%となっている。

従業者数構成比をみると、「5~9人」規模が25.0%を占め、次いで「10~19人」規模の23.6%となっている。

(表38・39参照)

表38 建設業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比

単位(%)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	D 建設業	100.0	53.5	27.6	13.0	4.8	0.8	0.3	0.0	0.0
	06 総合工事業	100.0	52.4	27.5	13.4	5.2	1.1	0.4	0.0	0.0
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	100.0	58.3	26.2	11.4	3.7	0.3	0.1	-	0.0
	08 設備工事業	100.0	49.0	29.3	14.6	5.7	1.0	0.4	0.0	0.1
従業者	D 建設業	100.0	18.1	25.0	23.6	18.9	7.0	5.8	1.7	-
	06 総合工事業	100.0	16.2	23.0	22.4	19.1	9.1	7.7	2.5	-
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	100.0	23.6	29.0	25.4	17.5	3.1	1.4	-	-
	08 設備工事業	100.0	15.3	23.6	23.5	19.7	8.0	7.4	2.4	-

表39 建設業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	D 建設業	32,981	17,647	9,091	4,299	1,584	252	89	9	10
	06 総合工事業	11,498	6,027	3,161	1,538	596	123	45	5	3
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	11,757	6,853	3,084	1,345	434	33	6	-	2
	08 設備工事業	9,726	4,767	2,846	1,416	554	96	38	4	5
従業者	D 建設業	237,341	42,849	59,241	56,127	44,744	16,575	13,676	4,129	-
	06 総合工事業	89,453	14,473	20,612	20,038	17,086	8,148	6,857	2,239	-
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	68,839	16,255	19,957	17,487	12,079	2,125	936	-	-
	08 設備工事業	79,049	12,121	18,672	18,602	15,579	6,302	5,883	1,890	-

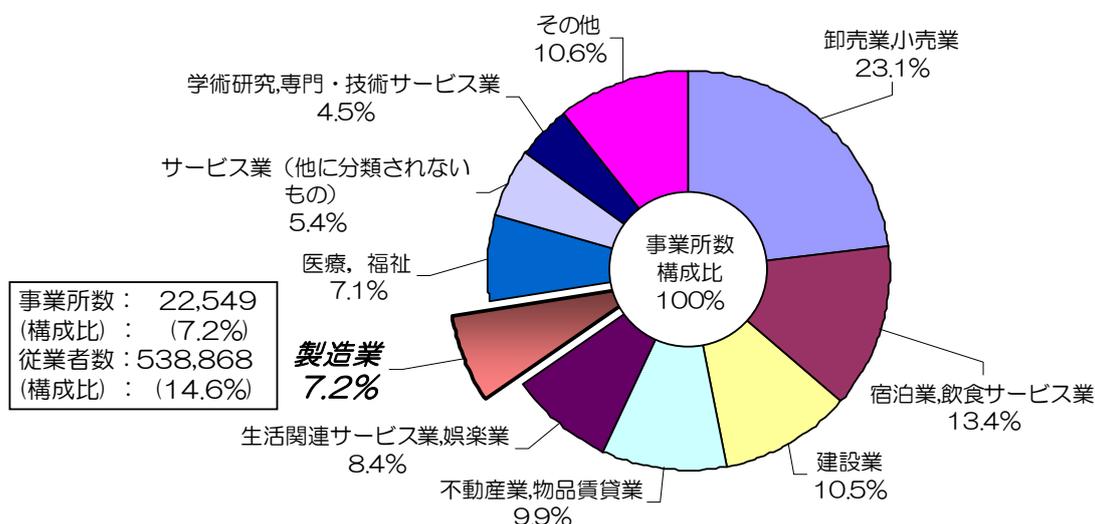
## 2 E製造業

### (1) 事業所数及び従業者数

「製造業」の事業所数は2万2549事業所で、全産業に占める割合は7.2%(6位)となっている。  
また、従業者数は53万8868人で14.6%(2位)となっている。

(図18参照)

図18 製造業の事業所数の全産業に占める割合



### (2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が3499事業所で「製造業」全体の15.5%を占め、次いで、「生産用機械器具製造業」の2653事業所(11.8%)、「はん用機械器具製造業」の1599事業所(7.1%)となっている。

従業者数をみると、「輸送用機械器具製造業」が8万307人で14.9%を占め、次いで「食料品製造業」の5万4524人(10.1%)、「情報通信機械器具製造業」の5万4357人(10.1%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は23.9人で、平均従業者数が多いのは「情報通信機械器具製造業」の87.5人、「輸送用機械器具製造業」の60.7人、「化学工業」の54.7人となっている。

(表40、図19・20参照)

表40 製造業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
E 製造業	22,549	100.0	538,868	100.0	23.9
09 食料品製造業	1,449	6.4	54,524	10.1	37.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	148	0.7	4,386	0.8	29.6
11 繊維工業	760	3.4	6,402	1.2	8.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	214	0.9	1,667	0.3	7.8
13 家具・装備品製造業	654	2.9	6,482	1.2	9.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	400	1.8	8,533	1.6	21.3
15 印刷・同関連業	1,283	5.7	12,986	2.4	10.1
16 化学工業	571	2.5	31,241	5.8	54.7
17 石油製品・石炭製品製造業	82	0.4	3,732	0.7	45.5
18 プラスチック製品製造業	1,074	4.8	18,372	3.4	17.1
19 ゴム製品製造業	176	0.8	7,288	1.4	41.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	61	0.3	378	0.1	6.2
21 窯業・土石製品製造業	509	2.3	11,022	2.0	21.7
22 鉄鋼業	274	1.2	9,825	1.8	35.9
23 非鉄金属製造業	323	1.4	8,139	1.5	25.2
24 金属製品製造業	3,499	15.5	42,188	7.8	12.1
25 はん用機械器具製造業	1,599	7.1	22,580	4.2	14.1
26 生産用機械器具製造業	2,653	11.8	43,745	8.1	16.5
27 業務用機械器具製造業	857	3.8	21,505	4.0	25.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,072	4.8	39,787	7.4	37.1
29 電気機械器具製造業	1,485	6.6	37,611	7.0	25.3
30 情報通信機械器具製造業	621	2.8	54,357	10.1	87.5
31 輸送用機械器具製造業	1,324	5.9	80,307	14.9	60.7
32 その他の製造業	1,461	6.5	11,811	2.2	8.1

図19 製造業の産業中分類別事業所数とその構成比

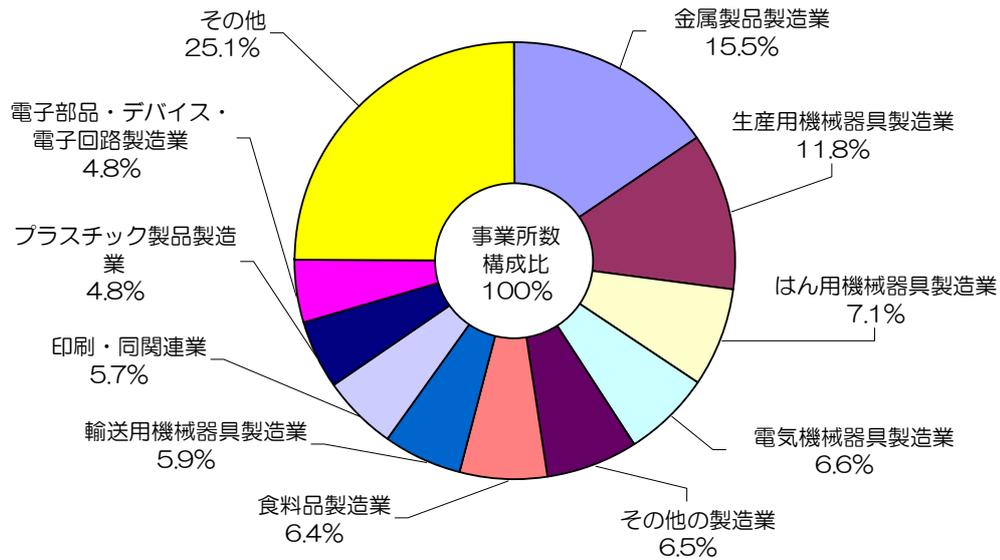
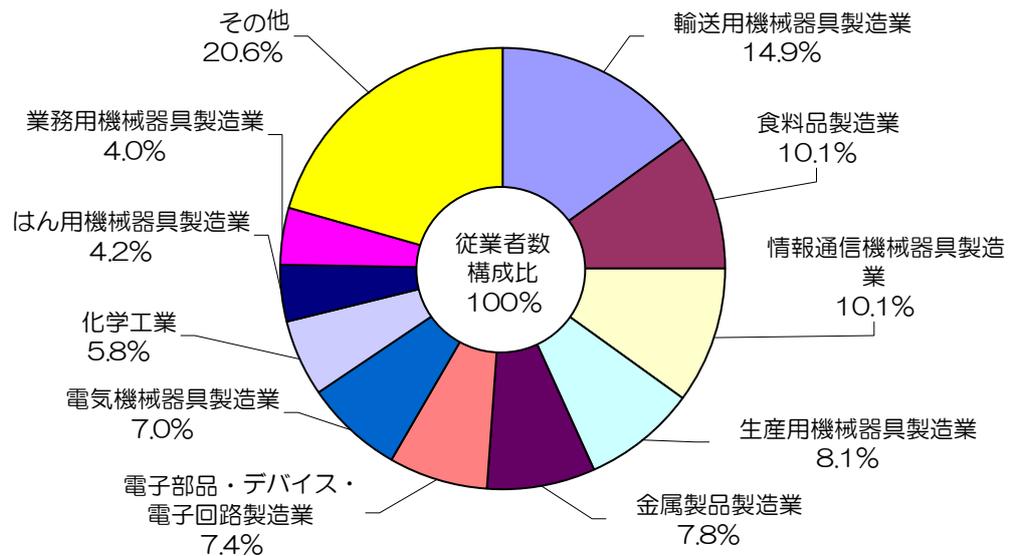


図20 製造業の産業中分類別従業者数とその構成比



(3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が1万9204事業所で「製造業」全体の85.2%を占め、「個人」は3334事業所(14.8%)となっている。産業中分類別でもすべての業種で「法人」の割合が高いが、「個人」の割合が比較的高いのは、「家具・装備品製造業」(35.8%)、「繊維工業」(31.7%)、「木材・木製品製造業(家具を除く)」(29.4%)となっている。

従業者数をみると、「法人」が53万439人で98.4%を占め、「個人」は8070人(1.5%)となっている。産業中分類別では、「家具・装備品製造業」(88.6%)、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(87.0%)を除き、他はいずれも「法人」が9割以上を占めている。

(表41・42参照)

表41 製造業の産業中分類別・経営組織別の事業所数とその構成比

単位(事業所)

産業中分類	実数				構成比(%)			
	総数	民間			総数	民間		
		個人	法人	個人		法人		
E 製造業	22,549	22,549	3,334	19,204	100.0	100.0	14.8	85.2
09 食料品製造業	1,449	1,449	251	1,198	100.0	100.0	17.3	82.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	148	148	14	133	100.0	100.0	9.5	89.9
11 繊維工業	760	760	241	519	100.0	100.0	31.7	68.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	214	214	63	151	100.0	100.0	29.4	70.6
13 家具・装備品製造業	654	654	234	419	100.0	100.0	35.8	64.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	400	400	56	344	100.0	100.0	14.0	86.0
15 印刷・同関連業	1,283	1,283	257	1,025	100.0	100.0	20.0	79.9
16 化学工業	571	571	10	561	100.0	100.0	1.8	98.2
17 石油製品・石炭製品製造業	82	82	1	78	100.0	100.0	1.2	95.1
18 プラスチック製品製造業	1,074	1,074	125	949	100.0	100.0	11.6	88.4
19 ゴム製品製造業	176	176	18	158	100.0	100.0	10.2	89.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	61	61	14	46	100.0	100.0	23.0	75.4
21 窯業・土石製品製造業	509	509	50	459	100.0	100.0	9.8	90.2
22 鉄鋼業	274	274	17	257	100.0	100.0	6.2	93.8
23 非鉄金属製造業	323	323	37	286	100.0	100.0	11.5	88.5
24 金属製品製造業	3,499	3,499	501	2,998	100.0	100.0	14.3	85.7
25 はん用機械器具製造業	1,599	1,599	276	1,323	100.0	100.0	17.3	82.7
26 生産用機械器具製造業	2,653	2,653	293	2,360	100.0	100.0	11.0	89.0
27 業務用機械器具製造業	857	857	87	769	100.0	100.0	10.2	89.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,072	1,072	84	988	100.0	100.0	7.8	92.2
29 電気機械器具製造業	1,485	1,485	127	1,357	100.0	100.0	8.6	91.4
30 情報通信機械器具製造業	621	621	54	567	100.0	100.0	8.7	91.3
31 輸送用機械器具製造業	1,324	1,324	131	1,193	100.0	100.0	9.9	90.1
32 その他の製造業	1,461	1,461	393	1,066	100.0	100.0	26.9	73.0

表42 製造業の産業中分類別・経営組織別の従業者数とその構成比

単位(人)

産業中分類	実数				構成比(%)			
	総数	民間			総数	民間		
		個人	法人	個人		法人		
E 製造業	538,868	538,868	8,070	530,439	100.0	100.0	1.5	98.4
09 食料品製造業	54,524	54,524	842	53,682	100.0	100.0	1.5	98.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,386	4,386	51	4,310	100.0	100.0	1.2	98.3
11 繊維工業	6,402	6,402	633	5,769	100.0	100.0	9.9	90.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,667	1,667	125	1,542	100.0	100.0	7.5	92.5
13 家具・装備品製造業	6,482	6,482	460	5,743	100.0	100.0	7.1	88.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,533	8,533	145	8,388	100.0	100.0	1.7	98.3
15 印刷・同関連業	12,986	12,986	571	12,410	100.0	100.0	4.4	95.6
16 化学工業	31,241	31,241	27	31,214	100.0	100.0	0.1	99.9
17 石油製品・石炭製品製造業	3,732	3,732	5	3,706	100.0	100.0	0.1	99.3
18 プラスチック製品製造業	18,372	18,372	330	18,042	100.0	100.0	1.8	98.2
19 ゴム製品製造業	7,288	7,288	41	7,247	100.0	100.0	0.6	99.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	378	378	43	329	100.0	100.0	11.4	87.0
21 窯業・土石製品製造業	11,022	11,022	99	10,923	100.0	100.0	0.9	99.1
22 鉄鋼業	9,825	9,825	43	9,782	100.0	100.0	0.4	99.6
23 非鉄金属製造業	8,139	8,139	92	8,047	100.0	100.0	1.1	98.9
24 金属製品製造業	42,188	42,188	1,191	40,997	100.0	100.0	2.8	97.2
25 はん用機械器具製造業	22,580	22,580	590	21,990	100.0	100.0	2.6	97.4
26 生産用機械器具製造業	43,745	43,745	669	43,076	100.0	100.0	1.5	98.5
27 業務用機械器具製造業	21,505	21,505	228	21,274	100.0	100.0	1.1	98.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39,787	39,787	244	39,543	100.0	100.0	0.6	99.4
29 電気機械器具製造業	37,611	37,611	341	37,260	100.0	100.0	0.9	99.1
30 情報通信機械器具製造業	54,357	54,357	135	54,222	100.0	100.0	0.2	99.8
31 輸送用機械器具製造業	80,307	80,307	307	80,000	100.0	100.0	0.4	99.6
32 その他の製造業	11,811	11,811	858	10,943	100.0	100.0	7.3	92.7

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比をみると、「1～4人」規模が45.7%を占め、次いで「5～9人」規模の22.6%、「10～19人」規模の14.3%となっている。産業中分類別では、「石油製品・石炭製品製造業」で「10～19人」規模が26.8%と最も高くなっているが、他はいずれも「1～4人」規模の割合が最も高くなっている。

(表43・44参照)

表43 製造業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数構成比

単位(%)

産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
E 製造業	100.0	45.7	22.6	14.3	10.3	3.4	2.5	1.2	0.1
09 食料品製造業	100.0	32.0	19.9	17.7	14.8	7.0	6.0	2.6	0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	29.7	27.7	11.5	14.9	7.4	7.4	0.7	0.7
11 繊維工業	100.0	62.1	19.2	11.6	4.9	1.3	0.7	0.3	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	55.1	25.2	12.6	4.7	1.9	0.5	-	-
13 家具・装備品製造業	100.0	69.6	17.7	6.1	3.2	1.7	1.4	0.3	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	35.3	20.8	17.3	15.8	8.5	2.0	0.5	-
15 印刷・同関連業	100.0	59.5	19.9	9.7	7.0	2.9	1.0	0.1	-
16 化学工業	100.0	26.4	18.7	13.3	19.1	8.6	9.6	3.5	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	100.0	19.5	23.2	26.8	14.6	6.1	4.9	3.7	1.2
18 プラスチック製品製造業	100.0	38.9	25.6	16.2	13.1	3.7	1.9	0.5	0.1
19 ゴム製品製造業	100.0	37.5	22.7	17.6	11.4	5.1	4.0	1.7	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	60.7	23.0	13.1	1.6	1.6	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	100.0	33.6	21.0	23.2	15.1	3.3	2.8	0.8	0.2
22 鉄鋼業	100.0	29.9	21.9	21.9	14.6	4.7	5.1	1.8	-
23 非鉄金属製造業	100.0	37.8	22.0	17.6	11.8	5.3	4.0	1.2	0.3
24 金属製品製造業	100.0	46.0	25.8	15.8	9.3	1.9	0.9	0.3	0.0
25 はん用機械器具製造業	100.0	54.5	22.5	11.4	7.4	1.9	1.3	0.8	0.1
26 生産用機械器具製造業	100.0	49.4	23.0	14.1	9.1	2.2	1.6	0.7	-
27 業務用機械器具製造業	100.0	44.9	23.3	13.1	9.3	4.4	3.6	1.2	0.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	37.6	22.1	15.9	13.7	5.2	3.5	1.8	0.3
29 電気機械器具製造業	100.0	41.3	23.8	15.5	11.9	3.4	2.7	1.3	-
30 情報通信機械器具製造業	100.0	35.6	20.0	15.3	14.3	4.2	5.5	5.2	-
31 輸送用機械器具製造業	100.0	34.4	23.7	15.3	13.6	4.7	4.3	3.9	0.2
32 その他の製造業	100.0	62.6	21.3	9.2	4.7	1.5	0.7	0.1	-

表44 製造業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数

単位(事業所)

産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
E 製造業	22,549	10,303	5,086	3,219	2,323	771	564	264	19
09 食料品製造業	1,449	463	289	256	215	101	87	37	1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	148	44	41	17	22	11	11	1	1
11 繊維工業	760	472	146	88	37	10	5	2	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	214	118	54	27	10	4	1	-	-
13 家具・装備品製造業	654	455	116	40	21	11	9	2	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	400	141	83	69	63	34	8	2	-
15 印刷・同関連業	1,283	763	255	124	90	37	13	1	-
16 化学工業	571	151	107	76	109	49	55	20	4
17 石油製品・石炭製品製造業	82	16	19	22	12	5	4	3	1
18 プラスチック製品製造業	1,074	418	275	174	141	40	20	5	1
19 ゴム製品製造業	176	66	40	31	20	9	7	3	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	61	37	14	8	1	1	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	509	171	107	118	77	17	14	4	1
22 鉄鋼業	274	82	60	60	40	13	14	5	-
23 非鉄金属製造業	323	122	71	57	38	17	13	4	1
24 金属製品製造業	3,499	1,610	902	552	326	68	30	10	1
25 はん用機械器具製造業	1,599	872	359	183	119	31	21	12	2
26 生産用機械器具製造業	2,653	1,310	609	374	241	58	43	18	-
27 業務用機械器具製造業	857	385	200	112	80	38	31	10	1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,072	403	237	170	147	56	37	19	3
29 電気機械器具製造業	1,485	614	353	230	177	51	40	20	-
30 情報通信機械器具製造業	621	221	124	95	89	26	34	32	-
31 輸送用機械器具製造業	1,324	455	314	202	180	62	57	52	2
32 その他の製造業	1,461	914	311	134	68	22	10	2	-

従業者数構成比をみると、「300人以上」規模が40.7%を占め、次いで「100～299人」規模の17.5%、「20～49人」規模の13.2%となっている。産業中分類別では、「情報通信機械器具製造業」が「300人以上」規模で77.4%と最も高く、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が「10～19人」規模で27.5%と最も高くなっている。

(表45・46参照)

表45 製造業の産業中分類別・従業者規模別の従業者数構成比

単位 (%)

産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
E 製造業	100.0	4.6	6.2	8.1	13.2	9.9	17.5	40.7	-
09 食料品製造業	100.0	2.2	3.5	6.6	12.4	12.6	27.3	35.4	-
10 飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	2.3	6.4	5.3	16.2	19.8	39.2	10.9	-
11 繊維工業	100.0	16.9	15.0	17.8	15.7	10.9	13.5	10.1	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	16.4	21.3	20.4	18.5	17.0	6.4	-	-
13 家具・装備品製造業	100.0	15.3	11.7	8.4	9.9	12.4	20.7	21.6	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	4.2	6.4	11.2	22.5	28.3	16.8	10.6	-
15 印刷・同関連業	100.0	13.8	12.4	12.7	20.5	19.9	12.7	8.0	-
16 化学工業	100.0	1.2	2.3	3.2	11.5	10.4	33.0	38.4	-
17 石油製品・石炭製品製造業	100.0	0.8	3.5	7.9	8.9	8.9	17.3	52.7	-
18 プラスチック製品製造業	100.0	5.5	10.0	13.1	23.1	14.0	19.6	14.6	-
19 ゴム製品製造業	100.0	2.3	3.6	5.9	8.1	9.3	19.0	51.9	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	23.5	22.8	27.5	6.3	19.8	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	100.0	3.5	6.7	14.2	21.1	10.2	19.8	24.5	-
22 鉄鋼業	100.0	2.2	3.9	8.0	12.9	9.3	21.7	41.8	-
23 非鉄金属製造業	100.0	3.7	5.9	9.6	14.6	14.4	25.4	26.4	-
24 金属製品製造業	100.0	9.4	14.0	17.8	22.4	11.1	11.6	13.7	-
25 はん用機械器具製造業	100.0	9.1	10.3	10.7	15.9	9.4	13.6	31.0	-
26 生産用機械器具製造業	100.0	7.3	9.0	11.6	16.6	9.0	15.3	31.2	-
27 業務用機械器具製造業	100.0	4.4	6.0	7.1	12.1	12.1	23.9	34.5	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0	2.5	3.9	5.9	11.5	9.4	18.0	48.7	-
29 電気機械器具製造業	100.0	4.0	6.1	8.0	14.4	9.4	18.0	40.1	-
30 情報通信機械器具製造業	100.0	0.9	1.5	2.4	5.0	3.5	9.2	77.4	-
31 輸送用機械器具製造業	100.0	1.4	2.6	3.4	7.1	5.5	11.8	68.3	-
32 その他の製造業	100.0	17.0	16.8	14.5	18.2	13.9	13.0	6.6	-

表46 製造業の産業中分類別・従業者規模別の従業者数

単位(人)

産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
E 製造業	538,868	24,626	33,281	43,425	71,065	53,204	94,062	219,205	-
09 食料品製造業	54,524	1,174	1,890	3,602	6,775	6,884	14,884	19,315	-
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,386	103	280	232	709	867	1,718	477	-
11 繊維工業	6,402	1,085	962	1,140	1,008	698	865	644	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,667	273	355	340	308	284	107	-	-
13 家具・装備品製造業	6,482	993	757	544	643	805	1,339	1,401	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,533	361	548	957	1,918	2,413	1,433	903	-
15 印刷・同関連業	12,986	1,788	1,612	1,644	2,665	2,587	1,654	1,036	-
16 化学工業	31,241	362	732	1,011	3,599	3,235	10,312	11,990	-
17 石油製品・石炭製品製造業	3,732	31	129	296	331	331	647	1,967	-
18 プラスチック製品製造業	18,372	1,009	1,841	2,409	4,249	2,578	3,600	2,686	-
19 ゴム製品製造業	7,288	170	262	429	589	676	1,383	3,779	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	378	89	86	104	24	75	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	11,022	381	735	1,563	2,329	1,128	2,186	2,700	-
22 鉄鋼業	9,825	219	383	789	1,272	918	2,136	4,108	-
23 非鉄金属製造業	8,139	302	478	782	1,189	1,170	2,071	2,147	-
24 金属製品製造業	42,188	3,954	5,927	7,493	9,467	4,664	4,896	5,787	-
25 はん用機械器具製造業	22,580	2,048	2,328	2,421	3,579	2,123	3,079	7,002	-
26 生産用機械器具製造業	43,745	3,201	3,952	5,060	7,246	3,937	6,684	13,665	-
27 業務用機械器具製造業	21,505	944	1,285	1,522	2,599	2,606	5,129	7,420	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39,787	1,012	1,549	2,345	4,571	3,755	7,179	19,376	-
29 電気機械器具製造業	37,611	1,515	2,297	3,019	5,412	3,524	6,769	15,075	-
30 情報通信機械器具製造業	54,357	510	811	1,295	2,731	1,925	5,006	42,079	-
31 輸送用機械器具製造業	80,307	1,092	2,094	2,719	5,703	4,385	9,445	54,869	-
32 その他の製造業	11,811	2,010	1,988	1,709	2,149	1,636	1,540	779	-

### 3 | 卸売業,小売業

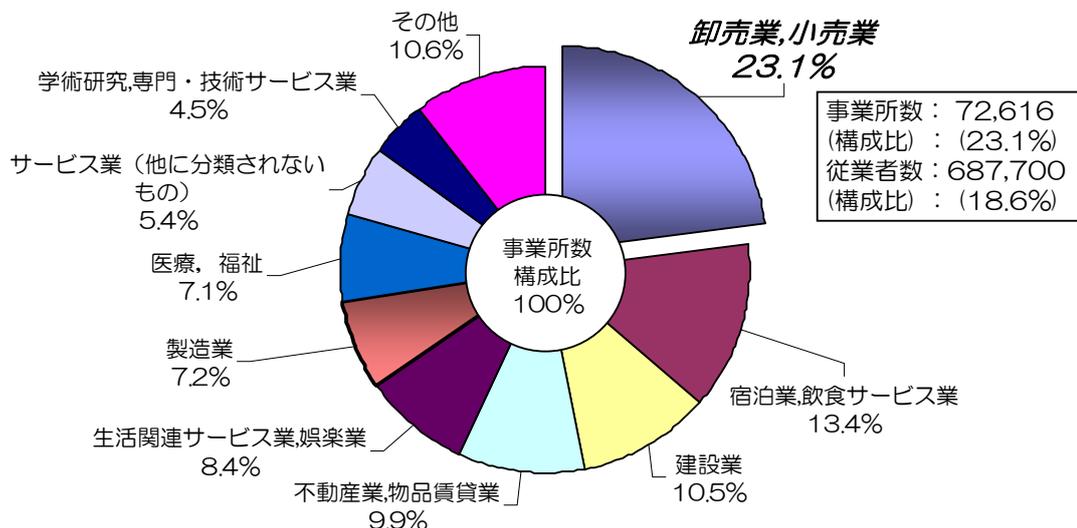
#### (1) 事業所数及び従業者数

「卸売業,小売業」の事業所数は7万2616事業所で、全産業に占める割合は23.1%(1位)と全産業の4分の1近くになっている。

また、従業者数は68万7700人で18.6%(1位)となっている。

(図21参照)

図21 卸売業,小売業の事業所数の全産業に占める割合



#### (2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「その他の小売業」が2万1026事業所で「卸売業,小売業」全体の29.0%を占め、次いで、「飲食料品小売業」の1万8633事業所(25.7%)、「織物・衣服・身の回り品」の7869事業所(10.8%)となっている。

従業者数をみると、「飲食料品小売業」が20万9046人で30.4%を占め、次いで「その他の小売業」の15万9945人(23.3%)、「機械器具卸売業」の6万2962人(9.2%)となっている。

1事業所当たりの平均従業者数は9.5人で、平均従業者数が多いのは「各種商品小売業」の169.3人となっている。

(表47、図22・23参照)

表47 卸売業,小売業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
1 卸売業,小売業	72,616	100.0	687,700	100.0	9.5
50 各種商品卸売業	10	0.0	133	0.0	13.3
51 繊維・衣服等卸売業	629	0.9	4,404	0.6	7.0
52 飲食料品卸売業	3,073	4.2	34,765	5.1	11.3
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	4,014	5.5	32,827	4.8	8.2
54 機械器具卸売業	5,753	7.9	62,962	9.2	10.9
55 その他の卸売業	3,709	5.1	39,303	5.7	10.6
56 各種商品小売業	257	0.4	43,499	6.3	169.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,869	10.8	42,834	6.2	5.4
58 飲食料品小売業	18,633	25.7	209,046	30.4	11.2
59 機械器具小売業	6,918	9.5	52,631	7.7	7.6
60 その他の小売業	21,026	29.0	159,945	23.3	7.6
61 無店舗小売業	725	1.0	5,351	0.8	7.4

図22 卸売業、小売業の産業中分類別の事業所数構成比

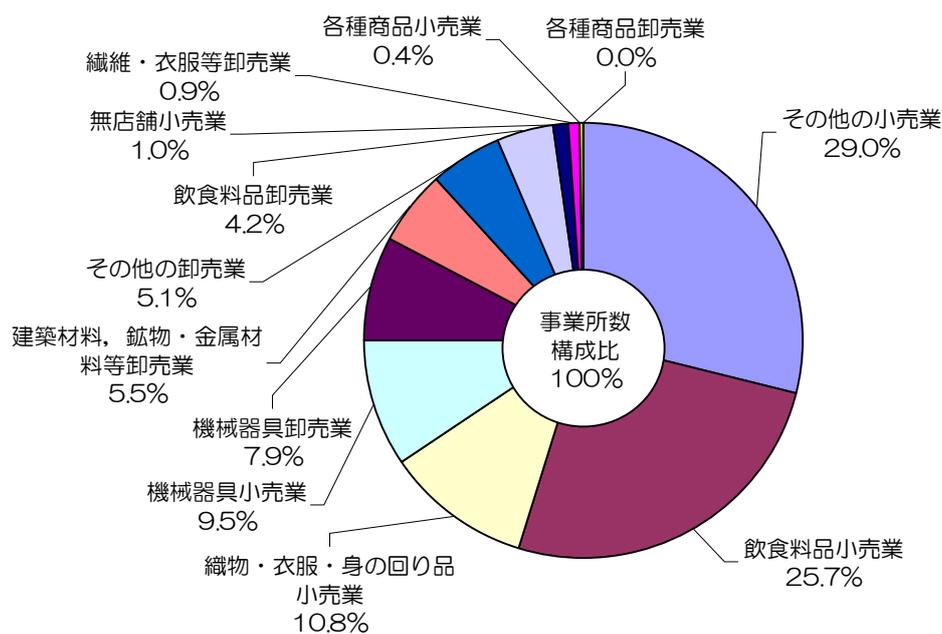
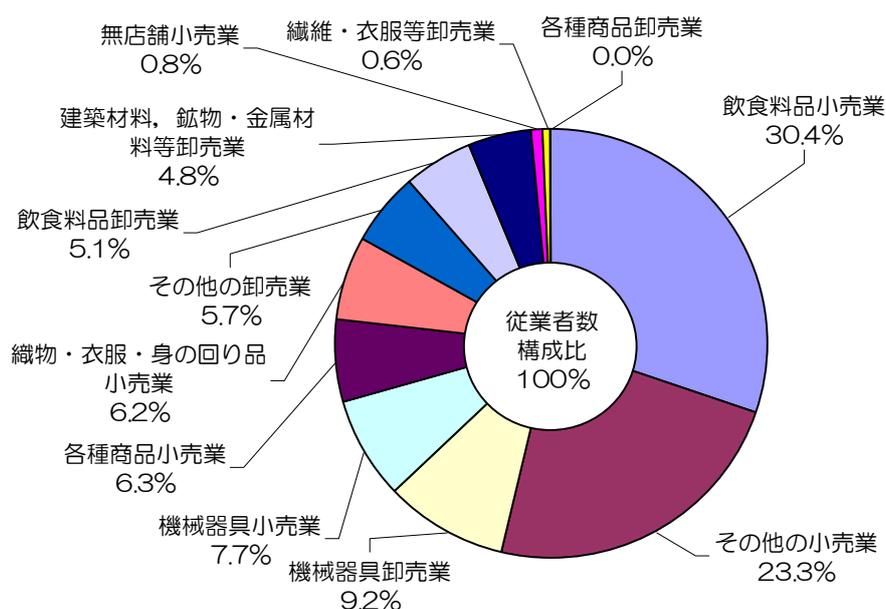


図23 卸売業、小売業の産業中分類別の従業者数構成比



### (3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が5万3383事業所で「卸売業、小売業」全体の73.5%を占め、「個人」は1万9179事業所(26.4%)となっている。産業中分類別でも、すべての業種で「法人」の占める割合が高くなっている。

従業者数をみると、「法人」が62万4552人で90.8%を占め、「個人」は6万2738人(9.1%)となっている。産業中分類別でも、すべての業種で「法人」の占める割合が高くなっている。

(表48参照)

表48 卸売業、小売業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数				構成比(%)			
		総数	民営			総数	民営		
			個人	法人	個人		法人		
事業所	1 卸売業、小売業	72,616	72,614	19,179	53,383	100.0	100.0	26.4	73.5
	50 各種商品卸売業	10	10	-	10	100.0	100.0	-	100.0
	51 繊維・衣服等卸売業	629	629	53	576	100.0	100.0	8.4	91.6
	52 飲食料品卸売業	3,073	3,073	257	2,814	100.0	100.0	8.4	91.6
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,014	4,014	324	3,690	100.0	100.0	8.1	91.9
	54 機械器具卸売業	5,753	5,753	171	5,581	100.0	100.0	3.0	97.0
	55 その他の卸売業	3,709	3,709	362	3,342	100.0	100.0	9.8	90.1
	56 各種商品小売業	257	257	2	255	100.0	100.0	0.8	99.2
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,869	7,869	2,335	5,529	100.0	100.0	29.7	70.3
	58 飲食料品小売業	18,633	18,631	7,396	11,209	100.0	100.0	39.7	60.2
	59 機械器具小売業	6,918	6,918	1,722	5,195	100.0	100.0	24.9	75.1
	60 その他の小売業	21,026	21,026	6,465	14,551	100.0	100.0	30.7	69.2
61 無店舗小売業	725	725	92	631	100.0	100.0	12.7	87.0	
従業者	1 卸売業、小売業	687,700	687,610	62,738	624,552	100.0	100.0	9.1	90.8
	50 各種商品卸売業	133	133	-	133	100.0	100.0	-	100.0
	51 繊維・衣服等卸売業	4,404	4,404	122	4,282	100.0	100.0	2.8	97.2
	52 飲食料品卸売業	34,765	34,765	762	33,998	100.0	100.0	2.2	97.8
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	32,827	32,827	884	31,943	100.0	100.0	2.7	97.3
	54 機械器具卸売業	62,962	62,962	401	62,559	100.0	100.0	0.6	99.4
	55 その他の卸売業	39,303	39,303	1,276	38,018	100.0	100.0	3.2	96.7
	56 各種商品小売業	43,499	43,499	4	43,495	100.0	100.0	0.0	100.0
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	42,834	42,834	4,928	37,884	100.0	100.0	11.5	88.4
	58 飲食料品小売業	209,046	208,956	33,344	175,396	100.0	100.0	16.0	83.9
	59 機械器具小売業	52,631	52,631	3,689	48,937	100.0	100.0	7.0	93.0
	60 その他の小売業	159,945	159,945	17,165	142,737	100.0	100.0	10.7	89.2
61 無店舗小売業	5,351	5,351	163	5,170	100.0	100.0	3.0	96.6	

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比をみると、「1～4人」規模が55.1%を占め、次いで「5～9人」規模の21.6%、「10～19人」規模の12.9%となっている。産業中分類別では、「各種商品小売業」で50人以上の規模(69.3%)、「各種商品卸売業」で20人未満の規模(80.0%)が高く、他はいずれも「1～4人」規模が高くなっている。

従業者数構成比をみると、「20～49人」規模が23.8%を占め、次いで「10～19人」規模の18.6%となっている。

(表49・50参照)

表49 卸売業、小売業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比

単位(%)

区分	産業中分類	総数	従業者数							
			1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	1 卸売業、小売業	100.0	55.1	21.6	12.9	7.9	1.5	0.7	0.1	0.3
	50 各種商品卸売業	100.0	30.0	20.0	30.0	10.0	10.0	-	-	-
	51 繊維・衣服等卸売業	100.0	60.9	23.4	7.9	5.7	1.7	0.2	-	0.2
	52 飲食料品卸売業	100.0	46.3	23.1	15.5	11.5	2.5	0.8	0.0	0.3
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	100.0	48.2	28.3	15.8	5.9	1.1	0.3	0.0	0.3
	54 機械器具卸売業	100.0	47.2	27.7	15.0	7.6	1.5	0.7	0.2	0.1
	55 その他の卸売業	100.0	52.1	23.3	13.8	7.8	1.8	0.8	0.2	0.2
	56 各種商品小売業	100.0	4.3	1.6	5.8	18.7	24.9	25.7	18.7	0.4
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	64.7	24.6	7.2	2.3	0.7	0.2	-	0.4
	58 飲食料品小売業	100.0	53.0	16.2	14.7	12.5	2.0	1.2	0.1	0.3
	59 機械器具小売業	100.0	62.7	17.3	11.9	6.4	1.1	0.3	0.1	0.2
	60 その他の小売業	100.0	55.9	23.6	12.4	6.5	1.0	0.3	0.0	0.2
61 無店舗小売業	100.0	73.7	12.7	6.6	5.5	0.3	0.8	0.1	0.3	
従業者	1 卸売業、小売業	100.0	13.7	14.8	18.6	23.8	10.6	11.5	7.0	-
	50 各種商品卸売業	100.0	4.5	12.8	28.6	15.0	39.1	-	-	-
	51 繊維・衣服等卸売業	100.0	19.7	20.9	14.4	23.3	16.8	5.0	-	-
	52 飲食料品卸売業	100.0	9.8	13.5	18.5	30.4	14.9	12.1	0.9	-
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	100.0	15.2	22.6	25.4	20.0	8.8	5.6	2.4	-
	54 機械器具卸売業	100.0	10.5	16.7	18.2	20.4	9.5	10.4	14.3	-
	55 その他の卸売業	100.0	11.5	14.4	17.3	21.7	11.3	13.1	10.8	-
	56 各種商品小売業	100.0	0.1	0.1	0.5	4.0	10.5	27.2	57.7	-
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	28.9	28.0	16.8	12.8	7.7	5.8	-	-
	58 飲食料品小売業	100.0	11.0	9.4	18.8	30.4	12.7	15.4	2.3	-
	59 機械器具小売業	100.0	19.3	14.5	22.4	23.4	9.8	6.4	4.1	-
	60 その他の小売業	100.0	17.0	20.4	21.7	24.9	8.7	6.4	0.9	-
61 無店舗小売業	100.0	19.0	10.9	11.9	23.3	2.4	21.2	11.4	-	

表50 卸売業、小売業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	1 卸売業、小売業	72,616	39,983	15,658	9,347	5,772	1,068	502	89	197
	50 各種商品卸売業	10	3	2	3	1	1	-	-	-
	51 繊維・衣服等卸売業	629	383	147	50	36	11	1	-	1
	52 飲食料品卸売業	3,073	1,422	709	476	353	77	25	1	10
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,014	1,935	1,135	636	235	43	14	2	14
	54 機械器具卸売業	5,753	2,713	1,592	864	439	89	39	10	7
	55 その他の卸売業	3,709	1,932	865	512	290	65	28	8	9
	56 各種商品小売業	257	11	4	15	48	64	66	48	1
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,869	5,088	1,932	564	182	54	17	-	32
	58 飲食料品小売業	18,633	9,868	3,013	2,748	2,334	373	221	11	65
	59 機械器具小売業	6,918	4,336	1,198	823	443	77	21	5	15
	60 その他の小売業	21,026	11,758	4,969	2,608	1,371	212	64	3	41
61 無店舗小売業	725	534	92	48	40	2	6	1	2	
従業者	1 卸売業、小売業	687,700	94,142	101,751	127,636	163,625	72,935	79,160	48,451	-
	50 各種商品卸売業	133	6	17	38	20	52	-	-	-
	51 繊維・衣服等卸売業	4,404	867	919	633	1,026	738	221	-	-
	52 飲食料品卸売業	34,765	3,422	4,683	6,419	10,555	5,173	4,196	317	-
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	32,827	4,989	7,435	8,339	6,559	2,900	1,829	776	-
	54 機械器具卸売業	62,962	6,605	10,540	11,464	12,848	5,951	6,523	9,031	-
	55 その他の卸売業	39,303	4,507	5,675	6,783	8,541	4,437	5,133	4,227	-
	56 各種商品小売業	43,499	32	24	216	1,752	4,548	11,831	25,096	-
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	42,834	12,365	11,986	7,208	5,466	3,312	2,497	-	-
	58 飲食料品小売業	209,046	23,052	19,559	39,325	63,551	26,574	32,224	4,761	-
	59 機械器具小売業	52,631	10,169	7,655	11,797	12,307	5,181	3,383	2,139	-
	60 その他の小売業	159,945	27,112	32,677	34,777	39,754	13,943	10,188	1,494	-
61 無店舗小売業	5,351	1,016	581	637	1,246	126	1,135	610	-	

#### 4 K不動産業,物品賃貸業

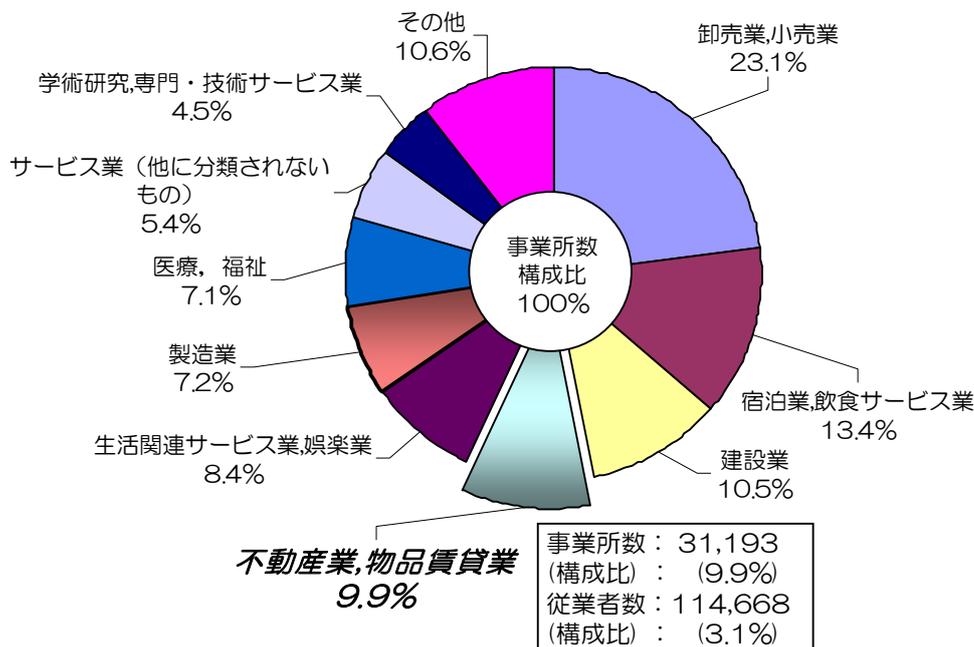
##### (1) 事業所数及び従業者数

「不動産業,物品賃貸業」の事業所数は3万1193事業所で、全産業に占める割合は9.9%(4位)となっている。

また、従業者数は11万4668人で3.1%(12位)となっている。

(図24参照)

図24 不動産業,物品賃貸業の事業所数の全産業に占める割合



(2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「不動産賃貸業・管理業」が2万3981事業所で「不動産業、物品賃貸業」全体の76.9%を占め、次いで「不動産取引業」の5684業所(18.2%)となっている。従業者数をみると、「不動産賃貸業・管理業」が6万9457人で60.6%を占め、次いで「不動産取引業」の2万8894人(25.2%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は3.7人で、平均従業者数が多いのは「物品賃貸業」の10.7人となっている。

(表51参照)

表51 不動産業、物品賃貸業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
K 不動産業、物品賃貸業	31,193	100.0	114,668	100.0	3.7
68 不動産取引業	5,684	18.2	28,894	25.2	5.1
69 不動産賃貸業・管理業	23,981	76.9	69,457	60.6	2.9
70 物品賃貸業	1,528	4.9	16,317	14.2	10.7

(3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が1万7821事業所で「不動産業」全体の57.1%を占め、「個人」は1万3250事業所(42.5%)となっている。産業中分類別では、「不動産取引業」で94.2%、「物品賃貸業」で95.4%が「法人」であるのに対し、「不動産賃貸業・管理業」では「個人」が53.6%となっている。

従業者数をみると、「法人」が9万3567人で81.6%を占め、「個人」は2万474人(17.9%)となっている。産業中分類別では、「不動産取引業」で97.3%、「物品賃貸業」で98.6%が「法人」であり、「不動産賃貸業・管理業」でも71.1%が「法人」となっている。

(表52参照)

表52 不動産業、物品賃貸業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数				構成比(%)			
		総数	民間			総数	民間		
			個人	法人	個人		法人		
事業所	K 不動産業、物品賃貸業	31,193	31,160	13,250	17,821	100.0	99.9	42.5	57.1
	68 不動産取引業	5,684	5,684	329	5,353	100.0	100.0	5.8	94.2
	69 不動産賃貸業・管理業	23,981	23,948	12,850	11,011	100.0	99.9	53.6	45.9
	70 物品賃貸業	1,528	1,528	71	1,457	100.0	100.0	4.6	95.4
従業者	K 不動産業、物品賃貸業	114,668	114,433	20,474	93,567	100.0	99.8	17.9	81.6
	68 不動産取引業	28,894	28,894	773	28,103	100.0	100.0	2.7	97.3
	69 不動産賃貸業・管理業	69,457	69,222	19,476	49,372	100.0	99.7	28.0	71.1
	70 物品賃貸業	16,317	16,317	225	16,092	100.0	100.0	1.4	98.6

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比をみると、「1~4人」規模が83.6%を占め、次いで「5~9人」規模の10.9%となっている。産業中分類別では、「不動産賃貸業・管理業」で「1~4人」規模が90.5%であるのに対し、「不動産取引業」は「1~4人」規模が66.8%、「物品賃貸業」は「1~4人」規模が38.2%となっている。

従業者数構成比をみると、「1~4人」規模が43.4%を占め、次いで「5~9人」規模の18.6%となっている。産業中分類別では、「不動産賃貸業・管理業」で「1~4人」規模が56.0%であるのに対し、「物品賃貸業」は「20~49人」規模が30.7%と最も高くなっている。

(表53・54参照)

表53 不動産業、物品賃貸業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比

単位 (%)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	83.6	10.9	3.3	1.5	0.3	0.2	0.0	0.2
	68 不動産取引業	100.0	66.8	23.8	6.5	2.4	0.3	0.1	0.0	0.1
	69 不動産賃貸業・管理業	100.0	90.5	6.8	1.4	0.7	0.2	0.1	0.0	0.2
	70 物品賃貸業	100.0	38.2	27.6	20.6	11.0	1.9	0.5	-	0.3
従業者	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	43.4	18.6	11.6	11.5	6.1	6.6	2.3	-
	68 不動産取引業	100.0	32.7	29.8	16.6	12.9	3.6	2.8	1.6	-
	69 不動産賃貸業・管理業	100.0	56.0	14.2	6.3	6.4	5.9	8.2	3.1	-
	70 物品賃貸業	100.0	8.9	17.3	25.6	30.7	11.2	6.4	-	-

表54 不動産業、物品賃貸業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	K 不動産業、物品賃貸業	31,193	26,090	3,410	1,030	460	103	48	5	47
	68 不動産取引業	5,684	3,796	1,355	372	135	15	7	1	3
	69 不動産賃貸業・管理業	23,981	21,711	1,634	343	157	59	33	4	40
	70 物品賃貸業	1,528	583	421	315	168	29	8	-	4
従業者	K 不動産業、物品賃貸業	114,668	49,764	21,276	13,343	13,197	6,945	7,536	2,607	-
	68 不動産取引業	28,894	9,451	8,613	4,796	3,735	1,031	799	469	-
	69 不動産賃貸業・管理業	69,457	38,865	9,846	4,373	4,453	4,091	5,691	2,138	-
	70 物品賃貸業	16,317	1,448	2,817	4,174	5,009	1,823	1,046	-	-

## 5 L 学術研究,専門・技術サービス業

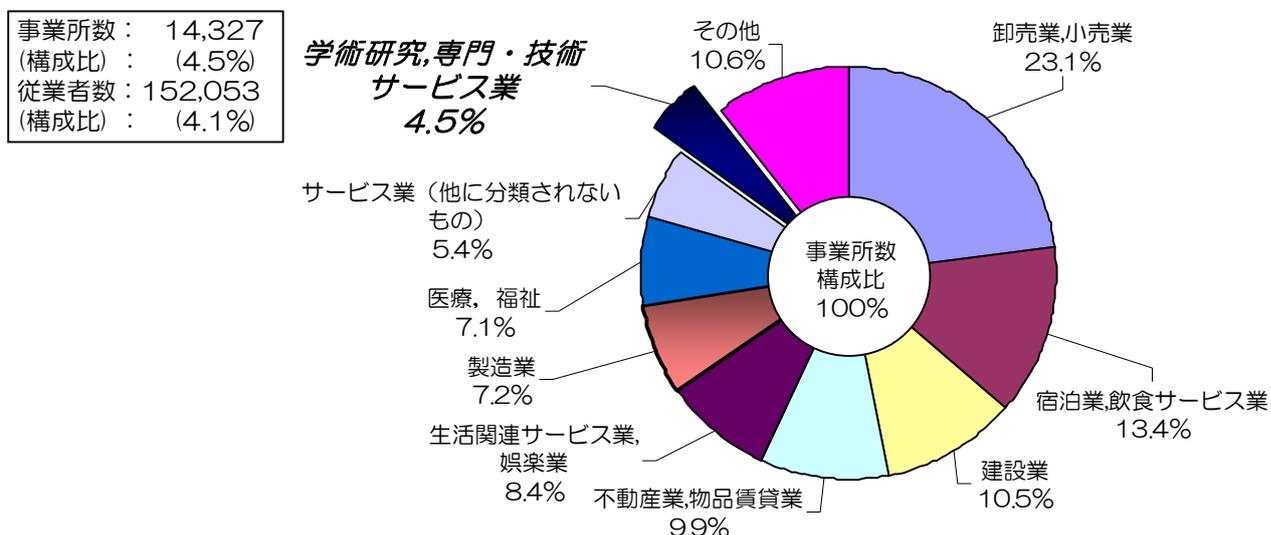
### (1) 事業所数及び従業者数

「学術研究,専門・技術サービス業」の事業所数は1万4327事業所で、全産業に占める割合は4.5%(9位)となっている。

また、従業者数は15万2053人で4.1%(10位)となっている。

(図25参照)

図25 学術研究,専門・技術サービス業の事業所数の全産業に占める割合



(2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「技術サービス業」が6678事業所で「学術研究,専門・技術サービス業」全体の46.6%を占め、次いで「専門サービス業」の6570事業所(45.9%)となっている。

従業者数をみると、「技術サービス業」が6万6728人で43.9%を占め、次いで「学術・開発研究機関」の5万1727人(34.0%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は10.6人で、平均従業者数の多いのは「学術・開発研究機関」の85.5人となっている。

(表55参照)

表55 学術研究, 専門・技術サービス業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14,327	100.0	152,053	100.0	10.6
71 学術・開発研究機関	605	4.2	51,727	34.0	85.5
72 専門サービス業	6,570	45.9	29,118	19.1	4.4
73 広告業	474	3.3	4,480	2.9	9.5
74 技術サービス業	6,678	46.6	66,728	43.9	10.0

(3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が9251事業所で「学術研究,専門・技術サービス業」全体の64.6%を占め、「個人」は4912事業所(34.3%)、国,地方公共団体は132事業所(0.9%)となっている。「個人」の割合が高いのは、「専門サービス業」の54.3%で、「法人」の割合が高いのは、「広告業」の96.4%、「学術・開発研究機関」の90.4%となっている。

従業者数をみると、「法人」が13万8229人で86.0%を占め、「個人」は1万6364人(10.8%)、国,地方公共団体は4775人(3.1%)となっている。産業中分類別にみると、「個人」の割合が高いのは、「専門サービス業」の45.3%で、「法人」が高いのは、「広告業」の99.3%、「学術・開発研究機関」の97.1%、「技術サービス業」の90.3%となっている。

(表56参照)

表56 学術研究, 専門・技術サービス業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数					構成比(%)				
		総数	民間			国,地方公共団体	総数	民間			国,地方公共団体
			個人	法人	個人			法人			
事業所	L 学術研究, 専門・技術サービス業	14,327	14,195	4,912	9,251	132	100.0	99.1	34.3	64.6	0.9
	71 学術・開発研究機関	605	559	7	547	46	100.0	92.4	1.2	90.4	7.6
	72 専門サービス業	6,570	6,570	3,570	2,979	-	100.0	100.0	54.3	45.3	-
	73 広告業	474	474	17	457	-	100.0	100.0	3.6	96.4	-
	74 技術サービス業	6,678	6,592	1,318	5,268	86	100.0	98.7	19.7	78.9	1.3
従業者	L 学術研究, 専門・技術サービス業	152,053	147,278	16,364	130,829	4,775	100.0	96.9	10.8	86.0	3.1
	71 学術・開発研究機関	51,727	50,264	16	50,240	1,463	100.0	97.2	0.0	97.1	2.8
	72 専門サービス業	29,118	29,118	13,182	15,871	-	100.0	100.0	45.3	54.5	-
	73 広告業	4,480	4,480	33	4,447	-	100.0	100.0	0.7	99.3	-
	74 技術サービス業	66,728	63,416	3,133	60,271	3,312	100.0	95.0	4.7	90.3	5.0

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比みると、「1～4人」規模が67.9%を占め、次いで「5～9人」規模の18.3%となっている。産業中分類別でも、すべての業種で「1～4人」規模が最も高くなっている。

従業者数構成比をみると、「300人以上」規模が34.1%を占め、次いで「1～4人」規模の14.0%となっている。産業中分類別にみると、「専門サービス業」で「1～4人」規模が高いのに対し、「学術・開発研究機関」は「300人以上」規模が最も高くなっている。

(表57・58参照)

表57 学術研究、専門・技術サービス業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比 単位(%)

区分	産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.9	18.3	7.3	3.7	1.3	0.9	0.4	0.1
	71 学術・開発研究機関	100.0	31.6	12.4	16.0	14.2	8.1	10.1	6.3	1.3
	72 専門サービス業	100.0	74.2	18.7	5.1	1.5	0.4	0.1	0.0	0.0
	73 広告業	100.0	59.5	18.8	12.7	5.3	2.5	1.1	0.2	-
	74 技術サービス業	100.0	65.6	18.4	8.4	4.8	1.6	0.7	0.4	0.1
従業者	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.0	10.9	9.0	10.6	8.8	12.6	34.1	-
	71 学術・開発研究機関	100.0	0.8	1.0	2.6	5.6	6.6	19.5	64.0	-
	72 専門サービス業	100.0	36.8	26.3	14.8	9.0	5.5	5.4	2.3	-
	73 広告業	100.0	13.5	13.0	17.8	16.1	18.3	14.6	6.7	-
	74 技術サービス業	100.0	14.2	11.8	10.9	14.8	11.2	10.3	26.7	-

表58 学術研究、専門・技術サービス業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	L 学術研究、専門・技術サービス業	14,327	9,731	2,623	1,048	530	193	123	64	15
	71 学術・開発研究機関	605	191	75	97	86	49	61	38	8
	72 専門サービス業	6,570	4,878	1,227	333	96	23	9	1	3
	73 広告業	474	282	89	60	25	12	5	1	-
	74 技術サービス業	6,678	4,380	1,232	558	323	109	48	24	4
従業者	L 学術研究、専門・技術サービス業	152,053	21,213	16,635	13,703	16,122	13,353	19,162	51,865	-
	71 学術・開発研究機関	51,727	392	497	1,336	2,893	3,437	10,074	33,098	-
	72 専門サービス業	29,118	10,712	7,660	4,299	2,608	1,598	1,577	664	-
	73 広告業	4,480	605	583	798	721	818	655	300	-
	74 技術サービス業	66,728	9,504	7,895	7,270	9,900	7,500	6,856	17,803	-

6 M宿泊業、飲食サービス業

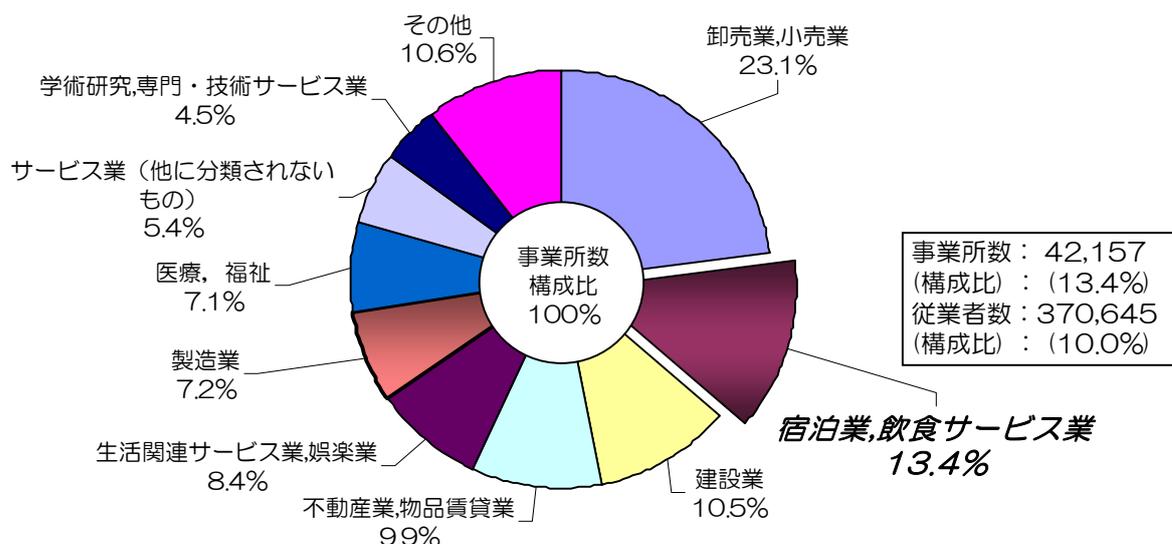
(1) 事業所数及び従業者数

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数は4万2157事業所で、全産業に占める割合は13.4%(2位)となっている。

また、従業者数は37万645人で10.0%(4位)となっている。

(図26参照)

図26 宿泊業,飲食サービスの事業所数の全産業に占める割合



(2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が3万7035事業所で「宿泊業,飲食サービス業」の87.9%を占め、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の2678事業所(6.4%)となっている。

従業者数をみても、「飲食店」が30万942人で81.2%を占めている。1事業所当たりの平均従業者数は8.8人となっている。

(表59参照)

表59 宿泊業, 飲食サービスの産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
M 宿泊業, 飲食サービス業	42,157	100.0	370,645	100.0	8.8
75 宿泊業	2,444	5.8	32,716	8.8	13.4
76 飲食店	37,035	87.9	300,942	81.2	8.1
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,678	6.4	36,987	10.0	13.8

(3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「個人」が2万3111事業所で「宿泊業,飲食サービス業」全体の54.8%を占め、「法人」は1万8960事業所(45.0%)となっている。産業中分類別では、「個人」の割合が高いのは、「飲食店」(60.3%)で、「法人」の割合が高いのは、「持ち帰り・配達飲食サービス業宿泊業」(86.6%)及び「宿泊業」(80.4%)となっている。

従業者数をみると、「法人」が29万6327人での79.9%を占め、「個人」は7万3450人(19.8%)となっている。産業中分類別では、「個人」の割合が比較的高いのは、「飲食店」の23.2%で、「法人」の割合が高いのは、「宿泊業」(94.0%)及び「持ち帰り・配達飲食サービス業」(93.3%)となっている。

(表60参照)

表60 宿泊業、飲食サービス業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数				構成比(%)			
		総数	民間			総数	民間		
			個人	法人	個人		法人		
事業所	M 宿泊業、飲食サービス業	42,157	42,109	23,111	18,960	100.0	99.9	54.8	45.0
	75 宿泊業	2,444	2,427	452	1,964	100.0	99.3	18.5	80.4
	76 飲食店	37,035	37,033	22,337	14,676	100.0	100.0	60.3	39.6
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,678	2,649	322	2,320	100.0	98.9	12.0	86.6
従業者	M 宿泊業、飲食サービス業	370,645	370,132	73,450	296,327	100.0	99.9	19.8	79.9
	75 宿泊業	32,716	32,651	1,777	30,744	100.0	99.8	5.4	94.0
	76 飲食店	300,942	300,917	69,731	231,069	100.0	100.0	23.2	76.8
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	36,987	36,564	1,942	34,514	100.0	98.9	5.3	93.3

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比をみると、「1～4人」規模が55.0%、次いで「5～9人」規模の19.9%となっている。産業中分類別では、「宿泊業」で47.3%、「飲食店」で57.7%が「1～4人」規模であるのに対し、「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「1～4人」規模、「5～9人」規模、「10～19人」規模がそれぞれ25～30%程度で並んでいる。

従業者数構成比をみると、「20～49人」規模が33.8%を占め、次いで「10～19人」規模の20.3%となっている。産業中分類別では、「宿泊業」、「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」がともに「20～49人」規模で最も高い割合となっている。

(表61・62参照)

表61 宿泊業、飲食サービス業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比 単位(%)

区分	産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.0	19.9	13.0	10.1	1.4	0.3	0.0	0.2
	75 宿泊業	100.0	47.3	21.0	15.6	9.9	2.7	1.4	0.4	1.7
	76 飲食店	100.0	57.7	19.5	11.6	9.7	1.3	0.2	0.0	0.1
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	100.0	25.5	24.5	30.6	16.6	2.3	0.3	0.1	0.0
従業者	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.9	14.8	20.3	33.8	10.5	4.5	2.2	-
	75 宿泊業	100.0	8.0	10.3	16.0	21.0	14.0	17.5	13.2	-
	76 飲食店	100.0	15.7	15.6	19.6	35.2	10.1	3.2	0.7	-
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	100.0	4.7	11.9	30.1	34.0	10.7	3.8	4.8	-

表62 宿泊業、飲食サービス業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	M 宿泊業、飲食サービス業	42,157	23,202	8,380	5,500	4,275	605	113	15	67
	75 宿泊業	2,444	1,156	513	381	241	67	35	9	42
	76 飲食店	37,035	21,363	7,211	4,300	3,589	476	69	3	24
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,678	683	656	819	445	62	9	3	1
従業者	M 宿泊業、飲食サービス業	370,645	51,522	54,701	75,292	125,345	39,062	16,637	8,086	-
	75 宿泊業	32,716	2,608	3,364	5,231	6,881	4,584	5,729	4,319	-
	76 飲食店	300,942	47,165	46,936	58,943	105,890	30,525	9,490	1,993	-
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	36,987	1,749	4,401	11,118	12,574	3,953	1,418	1,774	-

## 7 N生活関連サービス業,娯楽業

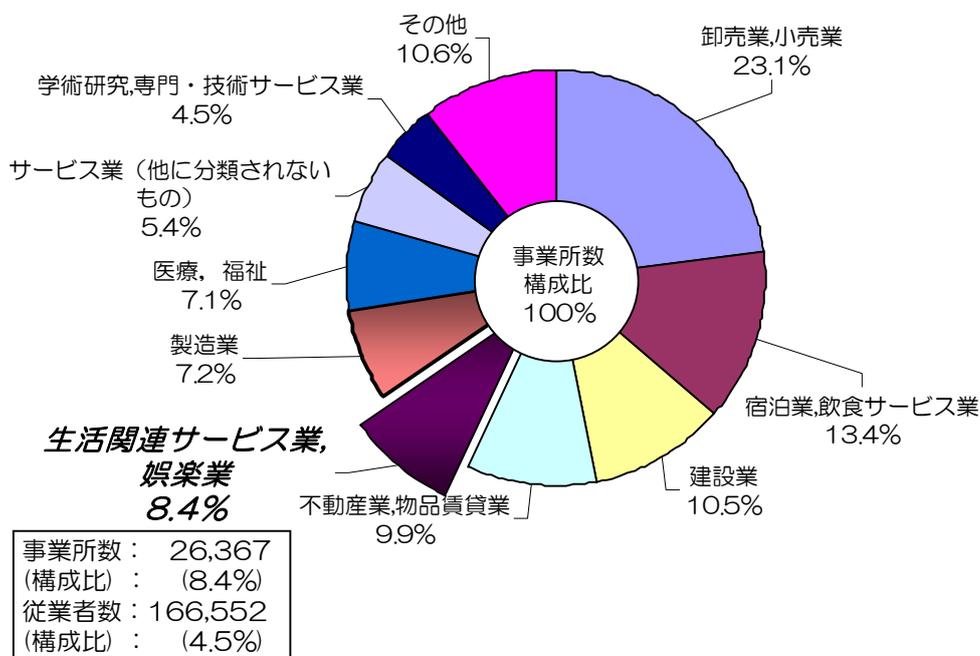
### (1) 事業所数及び従業者数

「生活関連サービス業,娯楽業」の事業所数は2万6367事業所で、全産業に占める割合は8.4%(5位)となっている。

また、従業者数は16万6552人で4.5%(9位)となっている。

(図27参照)

図27 生活関連サービス業,娯楽業の事業所数の全産業に占める割合



### (2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が1万9677事業所で「生活関連サービス業,娯楽業」全体の74.6%を占め、次いで「娯楽業」の3555事業所(13.5%)となっている。

従業者数をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が8万1764人で49.1%を占め、次いで「娯楽業」の6万1188人(36.7%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は6.3人で、平均従業者数の多いのは「娯楽業」の17.2人となっている。

(表63参照)

表63 生活関連サービス業,娯楽業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
N 生活関連サービス業,娯楽業	26,367	100.0	166,552	100.0	6.3
78 洗濯・理容・美容・浴場業	19,677	74.6	81,764	49.1	4.2
79 その他の生活関連サービス業	3,135	11.9	23,600	14.2	7.5
80 娯楽業	3,555	13.5	61,188	36.7	17.2

### (3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「個人」が1万5201事業所で「生活関連サービス業,娯楽業」全体の57.7%を占め、「法人」は1万1005事業所(41.7%)、「国,地方公共団体」は119事業所(0.5%)となっている。産業中分類別にみると、「個人」の割合が高いのは、「洗濯・理容・美容・浴場業」の67.9%で、「法人」の割合が高いのは、「その他の生活関連サービス業」の70.8%、「娯楽業」の69.9%となっている。

従業者数をみると、「法人」が13万1225人で78.8%を占め、「個人」は3万3112人(19.9%)、「国,地方公共団体」は1795人(1.1%)となっている。産業中分類別にみると、「個人」が比較的高いのは、「洗濯・理容・美容・浴場業」の33.8%で、「法人」が高いのは、「娯楽業」の91.5%、「その他の生活関連サービス業」の90.0%となっている。

(表64参照)

表64 生活関連サービス業、娯楽業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数					構成比(%)				
		総数	民間			国,地方公共団体	総数	民間			国,地方公共団体
			個人	法人	個人			法人			
事業所	N 生活関連サービス業、娯楽業	26,367	26,248	15,201	11,005	119	100.0	99.5	57.7	41.7	0.5
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	19,677	19,671	13,366	6,299	6	100.0	100.0	67.9	32.0	0.0
	79 その他の生活関連サービス業	3,135	3,108	868	2,221	27	100.0	99.1	27.7	70.8	0.9
	80 娯楽業	3,555	3,469	967	2,485	86	100.0	97.6	27.2	69.9	2.4
従業者	N 生活関連サービス業、娯楽業	166,552	164,757	33,112	131,225	1,795	100.0	98.9	19.9	78.8	1.1
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	81,764	81,677	27,641	54,009	87	100.0	99.9	33.8	66.1	0.1
	79 その他の生活関連サービス業	23,600	23,487	2,069	21,243	113	100.0	99.5	8.8	90.0	0.5
	80 娯楽業	61,188	59,593	3,402	55,973	1,595	100.0	97.4	5.6	91.5	2.6

(注) 民間には個人、法人のほか法人でない団体を含む。

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比みると、「1~4人」規模が72.4%を占め、次いで「5~9人」規模の14.9%となっている。産業中分類別にみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」と「その他の生活関連サービス業」は「1~4人」規模の割合が高く、「娯楽業」も「1~4人」規模の割合が最も高いが、「50人未満」規模にも分散している。

従業者数構成比をみると、「1~4人」規模が23.5%を占め、次いで「20~49人」規模の20.8%となっている。産業中分類別にみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」は「1~4人」規模、「その他の生活関連サービス業」は「5~9人」規模が高く、「娯楽業」は「20~49人」規模が最も高くなっている。

(表65・66参照)

表65 生活関連サービス業、娯楽業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比 単位(%)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.4	14.9	6.4	4.4	1.3	0.5	0.0	0.2
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	100.0	80.4	12.9	4.3	1.8	0.5	0.1	0.0	0.1
	79 その他の生活関連サービス業	100.0	60.2	24.3	8.5	4.4	1.0	1.0	-	0.6
	80 娯楽業	100.0	38.8	18.0	16.0	19.0	5.9	1.9	0.1	0.4
従業者	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.5	15.1	13.5	20.8	13.7	11.1	2.3	-
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	100.0	38.6	19.7	13.5	12.5	8.2	5.3	2.2	-
	79 その他の生活関連サービス業	100.0	18.9	20.7	14.9	17.3	8.7	19.4	-	-
	80 娯楽業	100.0	5.0	6.9	13.0	33.4	22.8	15.8	3.3	-

表66 生活関連サービス業、娯楽業の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	N 生活関連サービス業、娯楽業	26,367	19,078	3,941	1,676	1,157	333	130	8	44
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	19,677	15,811	2,541	840	345	95	29	4	12
	79 その他の生活関連サービス業	3,135	1,888	761	268	138	30	32	-	18
	80 娯楽業	3,555	1,379	639	568	674	208	69	4	14
従業者	N 生活関連サービス業、娯楽業	166,552	39,076	25,185	22,494	34,720	22,737	18,558	3,782	-
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	81,764	31,576	16,071	11,056	10,197	6,740	4,333	1,791	-
	79 その他の生活関連サービス業	23,600	4,470	4,894	3,507	4,094	2,053	4,582	-	-
	80 娯楽業	61,188	3,030	4,220	7,931	20,429	13,944	9,643	1,991	-

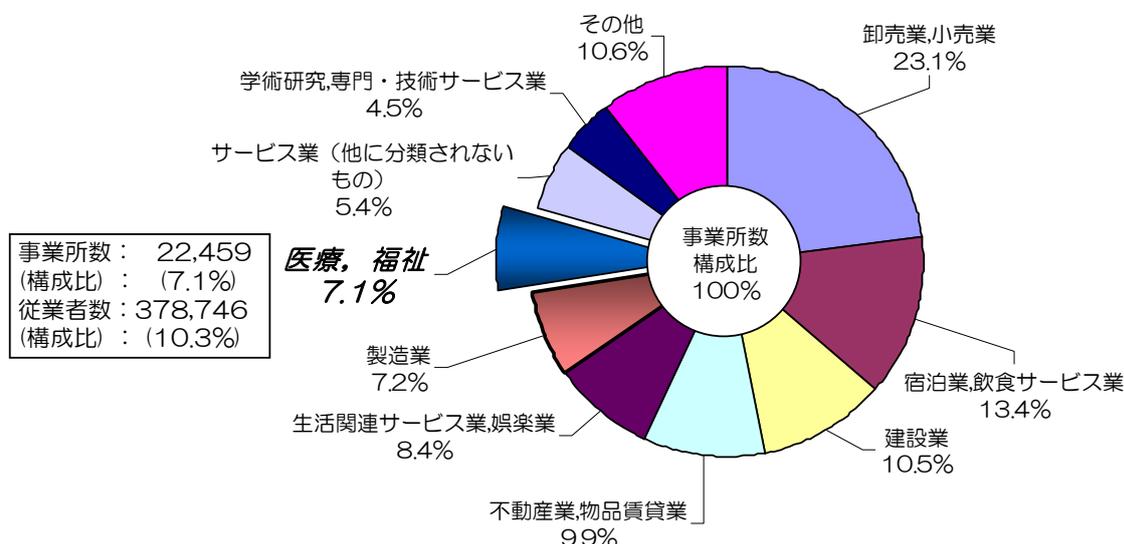
## 8 P医療,福祉

### (1) 事業所数及び従業者数

「医療,福祉」の事業所数は2万2459事業所で、全産業に占める割合は7.1%(7位)となっている。また、従業者数は37万8746人で10.3%(3位)となっている。

(図28参照)

図28 医療、福祉の事業所数の全産業に占める割合



### (2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「医療業」が1万5201事業所で「医療,福祉」全体の67.7%を占め、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」の7070事業所(31.5%)となっている。

従業者数をみると、「医療業」が20万982人で53.1%を占め、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」の17万954人(45.1%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は16.9人で、平均従業者数が多いのは「保健衛生」の36.2人、「社会保険・社会福祉・介護事業」の24.2人となっている。

(表67参照)

表67 医療、福祉の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
P 医療,福祉	22,459	100.0	378,746	100.0	16.9
83 医療業	15,201	67.7	200,982	53.1	13.2
84 保健衛生	188	0.8	6,810	1.8	36.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,070	31.5	170,954	45.1	24.2

### (3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「個人」が1万866事業所で「医療,福祉」全体の48.4%を占め、「法人」が1万282事業所(45.8%)、「国,地方公共団体」が836事業所(3.7%)となっている。産業中分類別にみると、「個人」の割合が高いのは、「医療業」の69.8%で、「法人」の割合が高いのは、「社会保険・社会福祉・介護事業」の79.8%となっている。

従業者数をみると、「法人」が28万3292人で74.8%を占め、「個人」は5万8926人(15.6%)、「国,地方公共団体」は3万1835人(8.4%)となっている。産業中分類別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」は事業所数と同様、「法人」の割合が86.2%と高くなっており、「医療業」も従業者数では「法人」の割合が65.9%と高くなっている。

(表68参照)

表68 医療、福祉の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数					構成比(%)				
		総数	民営			国,地方公 共団体	総数	民営			国,地方公 共団体
			個人	法人	個人			法人			
事業所	P 医療, 福祉	22,459	21,623	10,866	10,282	836	100.0	96.3	48.4	45.8	3.7
	83 医療業	15,201	15,163	10,605	4,551	38	100.0	99.8	69.8	29.9	0.2
	84 保健衛生	188	113	22	90	75	100.0	60.1	11.7	47.9	39.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,070	6,347	239	5,641	723	100.0	89.8	3.4	79.8	10.2
従業者	P 医療, 福祉	378,746	346,911	58,926	283,292	31,835	100.0	91.6	15.6	74.8	8.4
	83 医療業	200,982	189,683	56,777	132,442	11,299	100.0	94.4	28.2	65.9	5.6
	84 保健衛生	6,810	3,594	65	3,528	3,216	100.0	52.8	1.0	51.8	47.2
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	170,954	153,634	2,084	147,322	17,320	100.0	89.9	1.2	86.2	10.1

(注) 民営には個人、法人のほか法人でない団体を含む。

(4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比みると、「1~4人」規模が34.9%を占め、次いで「5~9人」規模の29.1%となっている。産業中分類別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」は「20~49人」規模が比較的高く、「医療業」は10人以下の規模が高くなっている。

従業者数構成比をみると、「20~49人」規模が21.3%、「300人以上」規模が17.0%、「100~299人」規模が16.3%となっている。

(表69・70参照)

表69 医療、福祉の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比

単位(%)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~ 19人	20~ 49人	50~ 99人	100~ 299人	300人 以上	派遣従業者のみ
事業所	P 医療, 福祉	100.0	34.9	29.1	18.0	12.0	3.6	1.7	0.5	0.2
	83 医療業	100.0	43.1	33.4	16.3	4.4	0.9	1.2	0.7	0.1
	84 保健衛生	100.0	30.9	13.8	14.9	16.5	14.4	8.0	1.6	-
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	100.0	17.3	20.3	21.8	28.3	9.0	2.9	0.1	0.4
従業者	P 医療, 福祉	100.0	4.9	11.5	14.2	21.3	14.8	16.3	17.0	-
	83 医療業	100.0	7.5	16.8	15.7	9.2	5.0	16.0	29.8	-
	84 保健衛生	100.0	1.9	2.6	5.7	13.8	29.0	31.2	15.8	-
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	100.0	1.9	5.7	12.7	35.8	25.8	16.0	2.1	-

表70 医療、福祉の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~ 19人	20~ 49人	50~ 99人	100~ 299人	300人 以上	派遣従業者のみ
事業所	P 医療, 福祉	22,459	7,838	6,529	4,039	2,699	806	393	112	43
	83 医療業	15,201	6,554	5,070	2,473	670	142	176	102	14
	84 保健衛生	188	58	26	28	31	27	15	3	-
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,070	1,226	1,433	1,538	1,998	637	202	7	29
従業者	P 医療, 福祉	378,746	18,556	43,673	53,697	80,692	56,021	61,554	64,553	-
	83 医療業	200,982	15,123	33,693	31,641	18,554	9,997	32,114	59,860	-
	84 保健衛生	6,810	126	178	389	942	1,974	2,125	1,076	-
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	170,954	3,307	9,802	21,667	61,196	44,050	27,315	3,617	-

## 9 Rサービス業(他に分類されないもの)

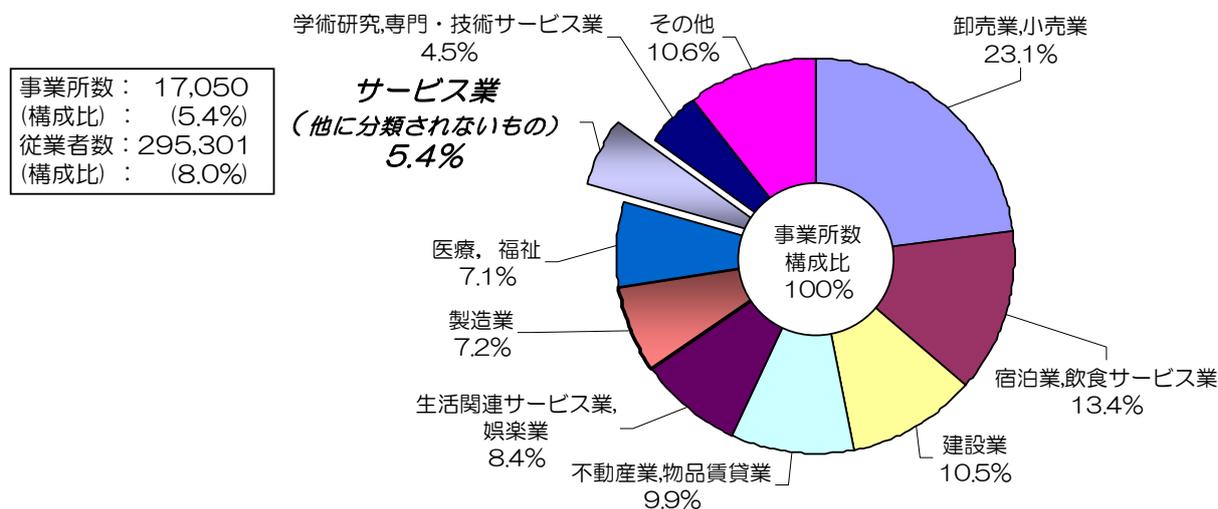
### (1) 事業所数及び従業者数

「サービス業(他に分類されないもの)」の事業所数は1万7050事業所で、全産業に占める割合は5.4%(8位)となっている。

また、従業者数は29万5301人で8.0%(5位)となっている。

(図29参照)

図29 サービス業（他に分類されないもの）の事業所数の全産業に占める割合



### (2) 業種別構成

産業中分類別に事業所数をみると、「その他の事業サービス業」が5281事業所で「サービス業(他に分類されないもの)」全体の31.0%を占め、次いで「宗教」の3015事業所(17.7%)、「自動車整備業」の2338事業所(13.7%)となっている。

従業者数をみると、「その他の事業サービス業」が15万393人で50.9%を占め、次いで「職業紹介・労働者派遣業」の6万6795人(22.6%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は17.3人で、平均従業者数の多いのは「職業紹介・労働者派遣業」の60.2人、「その他の事業サービス業」の28.5人となっている。

(表71参照)

表71 サービス業（他に分類されないもの）の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
R サービス業（他に分類されないもの）	17,050	100.0	295,301	100.0	17.3
88 廃棄物処理業	1,084	6.4	19,110	6.5	17.6
89 自動車整備業	2,338	13.7	12,770	4.3	5.5
90 機械等修理業（別掲を除く）	2,040	12.0	19,586	6.6	9.6
91 職業紹介・労働者派遣業	1,109	6.5	66,795	22.6	60.2
92 その他の事業サービス業	5,281	31.0	150,393	50.9	28.5
93 政治・経済・文化団体	1,892	11.1	11,792	4.0	6.2
94 宗教	3,015	17.7	12,053	4.1	4.0
95 その他のサービス業	291	1.7	2,802	0.9	9.6

### (3) 経営組織別状況

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が1万4655事業所で「サービス業(他に分類されないもの)」全体の86.0%を占め、「個人」は1407事業所(8.3%)、「国,地方公共団体」は262事業所(1.5%)となっている。産業中分類別にみると、ほとんどの業種で「法人」の割合が高くなっているが、「個人」の割合が比較的高いのは、「自動車整備業」の30.7%、「国,地方公共団体」の割合が高いのは「その他のサービス業」の46.0%となっている。

従業者数をみると、「法人」が28万1704人で95.4%を占め、「個人」は3163人(1.1%)、「国,地方公共団体」は7881人(2.7%)となっている。産業中分類別にみると、全ての業種で「法人」の割合が高くなっているが、「その他のサービス業」(39.6%)と「廃棄物処理業」(34.7%)では、「国,地方公共団体」の割合が比較的高くなっている。

(表72参照)

表72 サービス業（他に分類されないもの）の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

区分	産業中分類	実数					構成比(%)				
		総数	民間				総数	民間			
			個人	法人	国,地方公共団体	個人		法人	国,地方公共団体		
事業所	R サービス業（他に分類されないもの）	17,050	16,788	1,407	14,655	262	100.0	98.5	8.3	86.0	1.5
	88 廃棄物処理業	1,084	974	26	947	110	100.0	89.9	2.4	87.4	10.1
	89 自動車整備業	2,338	2,335	718	1,616	3	100.0	99.9	30.7	69.1	0.1
	90 機械等修理業（別掲を除く）	2,040	2,040	409	1,631	-	100.0	100.0	20.0	80.0	-
	91 職業紹介・労働者派遣業	1,109	1,108	18	1,086	1	100.0	99.9	1.6	97.9	0.1
	92 その他の事業サービス業	5,281	5,267	191	5,034	14	100.0	99.7	3.6	95.3	0.3
	93 政治・経済・文化団体	1,892	1,892	-	1,317	-	100.0	100.0	-	69.6	-
	94 宗教	3,015	3,015	27	2,927	-	100.0	100.0	0.9	97.1	-
	95 その他のサービス業	291	157	18	97	134	100.0	54.0	6.2	33.3	46.0
	従業者	R サービス業（他に分類されないもの）	295,301	287,420	3,163	281,704	7,881	100.0	97.3	1.1	95.4
88 廃棄物処理業		19,110	12,475	66	12,406	6,635	100.0	65.3	0.3	64.9	34.7
89 自動車整備業		12,770	12,744	1,511	11,232	26	100.0	99.8	11.8	88.0	0.2
90 機械等修理業（別掲を除く）		19,586	19,586	796	18,790	-	100.0	100.0	4.1	95.9	-
91 職業紹介・労働者派遣業		66,795	66,791	118	66,647	4	100.0	100.0	0.2	99.8	0.0
92 その他の事業サービス業		150,393	150,286	552	149,556	107	100.0	99.9	0.4	99.4	0.1
93 政治・経済・文化団体		11,792	11,792	-	10,022	-	100.0	100.0	-	85.0	-
94 宗教		12,053	12,053	62	11,855	-	100.0	100.0	0.5	98.4	-
95 その他のサービス業		2,802	1,693	58	1,196	1,109	100.0	60.4	2.1	42.7	39.6

(注) 民間には個人、法人のほか法人でない団体を含む。

#### (4) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数構成比をみると、「1～4人」規模が53.7%を占め、次いで「5～9人」規模の19.1%となっている。産業中分類別でも、すべての業種で「1～4人」規模が最も高くなっている。

従業者数構成比をみると、「300人以上」規模が24.4%を占め、次いで「100～299人」規模の23.8%となっている。産業中分類別にみると、「宗教」は「1～4人」規模が高いのに対し、「職業紹介・労働者派遣業」は「300人以上」規模が最も高くなっている。

(表73・74参照)

表73 サービス業（他に分類されないもの）の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比 単位(%)

区分	産業中分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所	R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	53.7	19.1	11.6	8.6	3.4	2.6	0.6	0.4
	88 廃棄物処理業	100.0	31.8	24.7	19.8	16.1	4.4	2.8	-	0.4
	89 自動車整備業	100.0	66.1	22.4	7.8	3.0	0.5	0.2	-	0.0
	90 機械等修理業（別掲を除く）	100.0	54.7	20.4	13.5	8.3	2.0	0.7	0.1	0.2
	91 職業紹介・労働者派遣業	100.0	27.8	17.9	14.3	16.6	10.5	10.1	2.8	0.1
	92 その他の事業サービス業	100.0	39.1	18.8	15.6	13.7	6.2	4.9	1.4	0.3
	93 政治・経済・文化団体	100.0	67.3	15.1	9.5	5.1	1.2	0.3	-	1.5
	94 宗教	100.0	79.4	15.7	3.2	1.1	0.3	0.2	0.0	0.2
	95 その他のサービス業	100.0	37.5	32.3	18.6	6.9	1.0	1.4	-	2.4
	従業者	R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.7	7.2	9.0	15.2	13.6	23.8	24.4
88 廃棄物処理業		100.0	4.4	9.5	15.3	28.5	18.1	24.2	-	-
89 自動車整備業		100.0	27.9	26.3	18.6	15.8	6.5	4.8	-	-
90 機械等修理業（別掲を除く）		100.0	12.4	13.9	18.9	24.6	14.0	11.7	4.4	-
91 職業紹介・労働者派遣業		100.0	1.1	2.0	3.3	8.6	12.6	27.7	44.7	-
92 その他の事業サービス業		100.0	3.0	4.4	7.4	14.9	15.0	27.9	27.3	-
93 政治・経済・文化団体		100.0	20.5	15.5	20.4	24.2	12.6	6.8	-	-
94 宗教		100.0	42.7	24.2	9.8	7.8	4.7	7.6	3.2	-
95 その他のサービス業		100.0	9.1	22.2	24.2	18.3	6.8	19.5	-	-

表74 サービス業（他に分類されないもの）の産業中分類別・従業者規模別の事業所数及び従業者数

単位(事業所、人)

区分	産業中分類	総数	従業者規模別							派遣従業者のみ
			1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	
事業所	R サービス業（他に分類されないもの）	17,050	9,152	3,249	1,985	1,473	577	435	109	70
	88 廃棄物処理業	1,084	345	268	215	174	48	30	-	4
	89 自動車整備業	2,338	1,545	524	182	71	11	4	-	1
	90 機械等修理業（別掲を除く）	2,040	1,116	417	275	170	41	15	2	4
	91 職業紹介・労働者派遣業	1,109	308	198	159	184	116	112	31	1
	92 その他の事業サービス業	5,281	2,063	991	825	725	327	257	75	18
	93 政治・経済・文化団体	1,892	1,273	285	180	96	23	6	-	29
	94 宗教	3,015	2,393	472	95	33	8	7	1	6
	95 その他のサービス業	291	109	94	54	20	3	4	-	7
従業者	R サービス業（他に分類されないもの）	295,301	19,931	21,221	26,634	44,839	40,141	70,370	72,165	-
	88 廃棄物処理業	19,110	843	1,812	2,925	5,441	3,455	4,634	-	-
	89 自動車整備業	12,770	3,569	3,363	2,377	2,022	827	612	-	-
	90 機械等修理業（別掲を除く）	19,586	2,437	2,727	3,696	4,819	2,736	2,301	870	-
	91 職業紹介・労働者派遣業	66,795	758	1,330	2,175	5,776	8,395	18,532	29,829	-
	92 その他の事業サービス業	150,393	4,511	6,617	11,190	22,476	22,487	42,027	41,085	-
	93 政治・経済・文化団体	11,792	2,413	1,827	2,408	2,851	1,490	803	-	-
	94 宗教	12,053	5,146	2,922	1,186	942	561	915	381	-
	95 その他のサービス業	2,802	254	623	677	512	190	546	-	-

## 10 その他の産業

以下は、上記の1~9を除く産業を産業大分類の順に記載したものである。

### (1) C 鉱業、採石業、砂利採取業

「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所数は36事業所で、従業者数は298人となっており、全産業に占める割合はともに0.0%(18位)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は8.3人となっている。

(表75参照)

表75 鉱業、採石業、砂利採取業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比

単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	100.0	298	100.0	8.3
05 鉱業、採石業、砂利採取業	36	100.0	298	100.0	8.3

### (2) F 電気・ガス・熱供給・水道業

「電気・ガス・熱供給・水道業」の事業所数は328事業所で、全産業に占める割合は0.1%(17位)となっている。従業者数は1万5535人で0.4%(15位)となっている。

産業中分類別に事業所数をみると、「水道業」が222事業所で「電気・ガス・熱供給・水道業」全体の67.7%を占めている。従業者数をみると、「水道業」が6744人(構成比43.4%)、「電気業」が6723人(同43.3%)となっている。1事業所当たりの平均従業者数は47.4人となっている。

(表76参照)

表76 電気・ガス・熱供給・水道業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	328	100.0	15,535	100.0	47.4
33 電気業	66	20.1	6,723	43.3	101.9
34 ガス業	26	7.9	1,934	12.4	74.4
35 熱供給業	14	4.3	134	0.9	9.6
36 水道業	222	67.7	6,744	43.4	30.4

(3) G情報通信業

「情報通信業」の事業所数は4731事業所で、全産業に占める割合は1.5%(12位)となっている。従業者数は11万6959人で3.2%(11位)となっている。

産業中分類別に事業所数をみると、「情報サービス業」が3073事業所で「情報通信業」全体の65.0%を占めている。従業者数も「情報サービス業」が10万3427人で88.4%を占めている。1事業所当たりの平均従業者数は24.7人となっている。

(表77参照)

表77 情報通信業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
G 情報通信業	4,731	100.0	116,959	100.0	24.7
37 通信業	317	6.7	4,478	3.8	14.1
38 放送業	58	1.2	1,688	1.4	29.1
39 情報サービス業	3,073	65.0	103,427	88.4	33.7
40 インターネット附随サービス業	393	8.3	1,793	1.5	4.6
41 映像・音声・文字情報制作業	890	18.8	5,573	4.8	6.3

(4) H運輸業,郵便業

「運輸業,郵便業」の事業所数は8130事業所で、全産業に占める割合は2.6%(11位)となっている。従業者数は23万4512人で6.3%(7位)となっている。

産業中分類別に事業所数をみると、「道路貨物運送業」が4174事業所で「運輸業,郵便業」全体の51.3%を占めている。従業者数も「道路貨物運送業」が10万9254人で46.6%を占めている。1事業所当たりの平均従業者数は28.8人となっている。

(表78参照)

表78 運輸業,郵便業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
H 運輸業, 郵便業	8,130	100.0	234,512	100.0	28.8
42 鉄道業	290	3.6	14,598	6.2	50.3
43 道路旅客運送業	1,213	14.9	40,008	17.1	33.0
44 道路貨物運送業	4,174	51.3	109,254	46.6	26.2
45 水運業	126	1.5	1,995	0.9	15.8
46 航空運輸業	3	0.0	513	0.2	171.0
47 倉庫業	859	10.6	22,255	9.5	25.9
48 運輸に付随するサービス業	1,399	17.2	28,280	12.1	20.2
49 郵便業(信書便事業を含む)	66	0.8	17,609	7.5	266.8

## (5) J 金融業,保険業

「金融業,保険業」の事業所数は4091事業所で、全産業に占める割合は1.3%(13位)となっている。従業者数は6万8670人で1.9%(14位)となっている。

産業中分類別に事業所数をみると、「保険業(保険媒介代理業等を含む)」が2259事業所で「金融業,保険業」全体の55.2%を占めている。従業者数も「保険業(保険媒介代理業等を含む)」が2万9785人で43.4%を占めている。1事業所当たりの平均従業者数は16.8人となっている。

(表79参照)

表79 金融業, 保険業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
J 金融業, 保険業	4,091	100.0	68,670	100.0	16.8
62 銀行業	669	16.4	18,974	27.6	28.4
63 協同組織金融業	456	11.1	9,458	13.8	20.7
64 クレジットカード業等非預金信用機関	380	9.3	6,187	9.0	16.3
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	269	6.6	3,532	5.1	13.1
66 補助的金融業等	58	1.4	734	1.1	12.7
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	2,259	55.2	29,785	43.4	13.2

## (6) O教育,学習支援業

「教育,学習支援業」の事業所数は1万2849事業所で、全産業に占める割合は4.1%(10位)となっている。従業者数は20万4194人で5.5%(8位)となっている。

産業中分類別に事業所数をみると、「その他の教育,学習支援業」が1万152事業所で「教育,学習支援業」全体の79.0%を占めている。従業者数では逆に「学校教育」が12万9770人で63.6%を占めている。1事業所当たりの平均従業者数は15.9人となっている。

(表80参照)

表80 教育, 学習支援業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
O 教育, 学習支援業	12,849	100.0	204,194	100.0	15.9
81 学校教育	2,697	21.0	129,770	63.6	48.1
82 その他の教育, 学習支援業	10,152	79.0	74,424	36.4	7.3

## (7) Q複合サービス事業

「複合サービス事業」の事業所数は1189事業所で、全産業に占める割合は0.4%(15位)となっている。従業者数は1万4476人で0.4%(16位)となっている。

産業中分類別に事業所数をみると、「郵便局」が787事業所で「複合サービス事業」全体の66.2%を占めている。従業者数も「郵便局」が7640人で52.8%を占めている。1事業所当たりの平均従業者数は12.2人となっている。

(表81参照)

表81 複合サービス事業の産業中分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

産業中分類	事業所		従業者		1事業所当たりの平均従業者数
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
Q 複合サービス事業	1,189	100.0	14,476	100.0	12.2
86 郵便局	787	66.2	7,640	52.8	9.7
87 協同組合(他に分類されないもの)	402	33.8	6,836	47.2	17.0

### 第3章 地域別の状況

#### 1 事業所数及び従業者数

##### —横浜地域で事業所数、従業者数ともに約4割—

##### (1) 地域別事業所数

地域別に事業所数をみると、横浜地域が12万3277事業所(構成比39.1%)と最も多く、次いで、湘南地域の4万5137事業所(同14.3%)、川崎地域の4万4110事業所(同14.0%)、県央地域の3万1825事業所(同10.1%)、横須賀・三浦地域の2万7943事業所(同8.9%)、相模原地域の2万5287事業所(同8.0%)、西湘地域の1万2513事業所(同4.0%)、足柄上地域の4910事業所(同1.6%)の順となっている。

(表82、図30参照)

##### (2) 地域別従業者数

地域別に従業者数をみると、横浜地域が155万2882人(構成比42.0%)と最も多く、次いで、川崎地域の54万6770人(同14.8%)、湘南地域の48万4652人(同13.1%)、県央地域の39万8198人(同10.8%)、相模原地域の26万9706人(同7.3%)、横須賀・三浦地域の26万9136人(同7.3%)、西湘地域の12万1683人(同3.3%)、足柄上地域の5万1560人(同1.4%)の順となっている。

(表82、図31参照)

	事業所		従業者	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
神奈川県	315,002	100.0	3,694,587	100.0
横浜地域	123,277	39.1	1,552,882	42.0
川崎地域	44,110	14.0	546,770	14.8
横須賀・三浦地域	27,943	8.9	269,136	7.3
県央地域	31,825	10.1	398,198	10.8
湘南地域	45,137	14.3	484,652	13.1
足柄上地域	4,910	1.6	51,560	1.4
西湘地域	12,513	4.0	121,683	3.3
相模原地域	25,287	8.0	269,706	7.3

図30 県内地域別事業所数の構成比

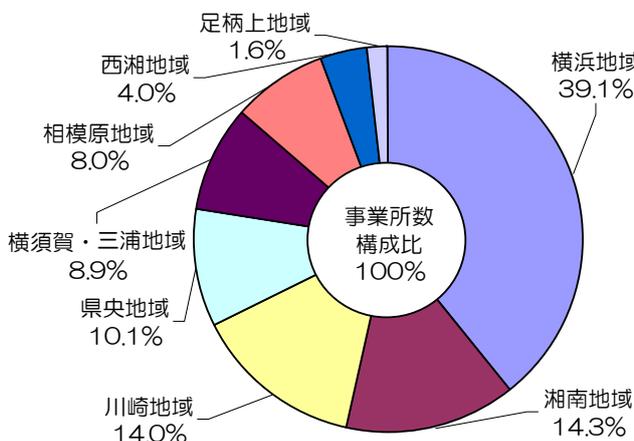
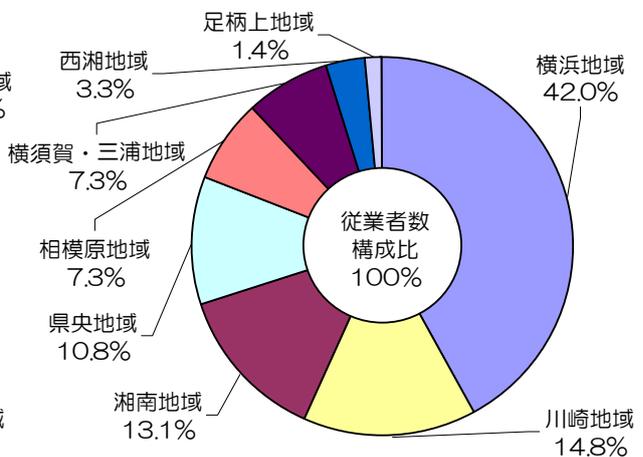


図31 県内地域別従業者数の構成比



(3) 市町村別の事業所数と従業者数

市町村別に事業所数をみると、横浜市が12万3277事業所(構成比39.1%)と最も多く、次いで川崎市が4万4110事業所(同14.0%)で、両市合わせて16万7387事業所(同53.1%)と、神奈川県全体の事業所数の半数以上となっている。次いで、相模原市の2万5287事業所(同8.0%)、横須賀市の1万4901事業所(同4.7%)、藤沢市の1万3603事業所(同4.3%)の順となっている。

従業者数をみると、横浜市が155万2882人(同42.0%)と最も多く、次いで川崎市の54万6770人(同14.8%)、相模原市の26万9706人(同7.3%)、藤沢市の16万1111人(同4.4%)、横須賀市の15万5712人(同4.2%)の順となっている。

(表83参照)

表83 市町村別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人)

市町村	事業所		従業者	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
神奈川県	315,002	100.0	3,694,587	100.0
横浜市	123,277	39.1	1,552,882	42.0
川崎市	44,110	14.0	546,770	14.8
横須賀市	14,901	4.7	155,712	4.2
平塚市	10,697	3.4	120,016	3.2
鎌倉市	7,885	2.5	74,805	2.0
藤沢市	13,603	4.3	161,111	4.4
小田原市	8,991	2.9	93,492	2.5
茅ヶ崎市	7,066	2.2	62,838	1.7
逗子市	2,001	0.6	15,014	0.4
相模原市	25,287	8.0	269,706	7.3
三浦市	2,074	0.7	15,543	0.4
秦野市	5,323	1.7	56,852	1.5
厚木市	10,308	3.3	151,559	4.1
大和市	8,232	2.6	85,686	2.3
伊勢原市	4,058	1.3	44,569	1.2
海老名市	4,339	1.4	56,207	1.5
座間市	3,679	1.2	39,054	1.1
南足柄市	1,682	0.5	17,275	0.5
綾瀬市	3,237	1.0	40,007	1.1
葉山町	1,082	0.3	8,062	0.2
寒川町	2,006	0.6	23,934	0.6
大磯町	1,291	0.4	8,796	0.2
二宮町	1,093	0.3	6,536	0.2
中井町	509	0.2	8,894	0.2
大井町	786	0.2	8,276	0.2
松田町	673	0.2	4,741	0.1
山北町	539	0.2	4,883	0.1
開成町	721	0.2	7,491	0.2
箱根町	1,639	0.5	15,741	0.4
真鶴町	396	0.1	2,124	0.1
湯河原町	1,487	0.5	10,326	0.3
愛川町	1,872	0.6	24,001	0.6
清川村	158	0.1	1,684	0.0

(4) 市区町村別の1平方キロメートル当たりの事業所数及び従業者数

—横浜市、川崎市、大和市、座間市に集積—

1平方キロメートル当たりの事業所数をみると、県全体では130.4事業所となっており、市町村別で最も多かったのは川崎市の309.1事業所、次いで大和市の304.2事業所、横浜市の281.9事業所、座間市の209.3事業所、鎌倉市の199.1事業所の順となっている。

従業者数では、県全体で1529人となっており、最も多かったのは川崎市の3832人、次いで横浜市の3550人、大和市の3167人、藤沢市の2318人、座間市の2222人の順となっている。

川崎市、横浜市、大和市、座間市においては1平方キロメートル当たりの事業所数と従業者数がともに多くなっている。

(表84参照)

表84 市区町村別の1平方キロメートル当たりの事業所数及び従業者数 単位(事業所、人)

	1km <sup>2</sup> 当たり			1km <sup>2</sup> 当たり	
	事業所	従業者		事業所	従業者
神奈川県	130.4	1,529			
横浜市	281.9	3,550	鎌倉市	199.1	1,889
鶴見区	291.1	3,556	藤沢市	195.7	2,318
神奈川区	391.0	5,354	小田原市	78.8	820
西区	1168.5	23,498	茅ヶ崎市	197.9	1,760
中区	712.0	9,758	逗子市	115.4	866
南区	493.6	3,938	相模原市	76.9	820
保土ヶ谷区	247.1	2,634	三浦市	64.3	482
磯子区	235.2	2,933	秦野市	51.4	549
金沢区	190.7	2,634	厚木市	109.9	1,615
港北区	375.7	4,939	大和市	304.2	3,167
戸塚区	174.3	2,565	伊勢原市	73.1	803
港南区	317.7	3,161	海老名市	163.9	2,123
旭区	179.0	1,841	座間市	209.3	2,222
緑区	159.3	1,776	南足柄市	21.9	225
瀬谷区	208.2	2,007	綾瀬市	145.3	1,796
栄区	133.4	1,470	葉山町	63.4	473
泉区	165.2	1,565	寒川町	149.5	1,784
青葉区	210.3	2,193	大磯町	75.1	512
都筑区	268.6	3,634	二宮町	120.4	720
川崎市	309.1	3,832	中井町	25.4	444
川崎区	305.3	4,282	大井町	54.5	574
幸区	508.7	6,991	松田町	17.8	126
中原区	496.8	6,720	山北町	2.4	22
高津区	385.2	4,349	開成町	109.9	1,142
多摩区	256.8	2,321	箱根町	17.7	170
宮前区	242.2	2,561	真鶴町	56.4	303
麻生区	156.9	1,867	湯河原町	36.3	252
横須賀市	148.0	1,547	愛川町	54.6	700
平塚市	157.7	1,769	清川村	2.2	24

## 2 産業別事業所数及び従業者数

### (1) 地域別の産業別事業所数及び従業者数

#### —事業所数はすべての地域で「卸売業、小売業」が最多—

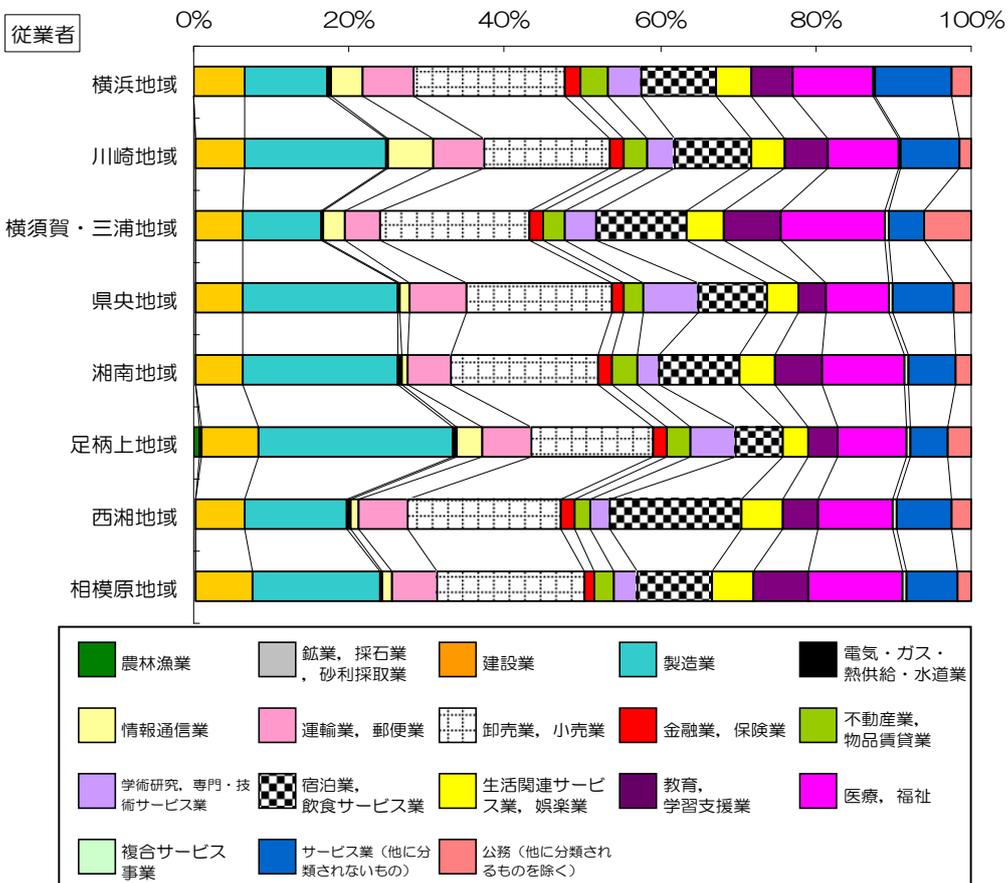
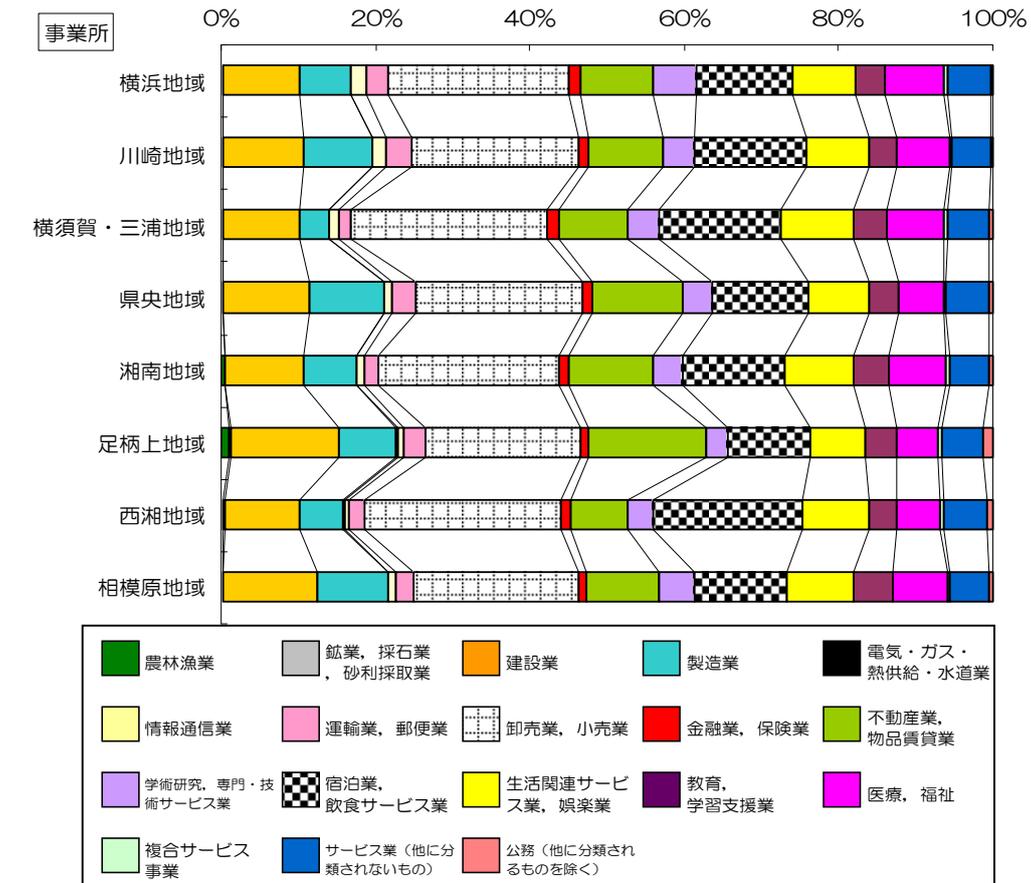
地域別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、すべての地域で「卸売業、小売業」の占める割合が最も高くなっている。

横浜、川崎、横須賀・三浦、県央、湘南、西湘の6地域では、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が続き、県全体と同じ順になっているが、相模原地域では、次いで「建設業」、足柄上地域では、次いで「不動産業、物品賃貸業」の順となっている。

従業者数構成比をみると、横浜、横須賀・三浦、西湘、相模原地域の4地域では「卸売業、小売業」が、県央、湘南、足柄上地域の3地域では「製造業」が最も高い割合となっている。

(表85・86・87・88、図32参照)

図32 県内地域別事業所数及び従業者数の産業大分類別構成比



(2) 市町村別の産業別事業所数及び従業者数

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、「建設業」の割合が最も高いのは南足柄市で17.1%、次いで大井町の15.6%、愛川町の15.4%の順となっている。「製造業」では綾瀬市の22.9%、愛川町の17.8%、中井町の16.3%、「卸売業、小売業」では三浦市の27.7%、小田原市の27.4%、鎌倉市の27.2%、「不動産業、物品賃貸業」では開成町の21.9%、松田町の21.2%、大磯町の20.4%、「宿泊業、飲食サービス業」では箱根町の44.3%、湯河原町の25.2%、真鶴町の20.5%の順となっている。

従業者数構成比をみると、「建設業」の割合が最も高いのは葉山町の10.4%、次いで真鶴町の10.1%、南足柄市の9.7%の順となっている。「製造業」では寒川町の39.5%、中井町の38.6%、愛川町の38.5%、「卸売業、小売業」では二宮町の25.5%、三浦市の25.2%、逗子市の23.3%、「宿泊業、飲食サービス業」では箱根町の54.8%、湯河原町の23.6%、真鶴町の19.4%、「医療、福祉」では逗子市の19.0%、松田町の17.7%、大磯町の15.3%の順となっている。

(表85・86・87・88参照)

表85 市町村別及び地域別の産業大分類別事業所数構成比

市区町村 / 地域別	A~S 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業
神奈川県	100.0	0.2	0.0	10.5	7.2	0.1	1.5	2.6	23.1	1.3
横浜市	100.0	0.1	-	10.0	6.6	0.1	2.0	2.8	23.6	1.5
川崎市	100.0	0.1	0.0	10.5	8.8	0.1	1.8	3.3	21.6	1.2
横須賀市	100.0	0.2	-	11.8	3.7	0.1	0.9	1.8	24.2	1.6
平塚市	100.0	0.4	-	10.6	7.5	0.1	0.8	2.1	23.6	1.7
鎌倉市	100.0	0.1	-	6.7	3.2	0.1	2.0	1.1	27.2	1.3
藤沢市	100.0	0.4	-	9.7	5.9	0.1	1.1	1.6	24.1	1.5
小田原市	100.0	0.2	0.0	9.9	6.9	0.1	0.8	2.2	27.4	1.5
茅ヶ崎市	100.0	0.2	-	10.7	5.0	0.1	1.2	1.1	24.0	0.9
逗子市	100.0	-	-	8.2	3.5	0.1	1.3	0.5	25.8	1.2
相模原市	100.0	0.3	0.0	12.2	9.0	0.1	1.1	2.3	21.3	1.0
三浦市	100.0	1.0	-	10.8	5.5	0.1	0.6	2.2	27.7	0.8
秦野市	100.0	0.5	0.0	10.0	8.8	0.2	0.8	1.6	23.3	1.0
厚木市	100.0	0.2	-	10.3	7.6	0.1	1.2	3.9	23.3	1.3
大和市	100.0	0.1	-	10.4	7.6	0.1	1.2	1.7	22.9	1.2
伊勢原市	100.0	1.0	-	9.7	7.6	0.1	0.7	2.7	20.3	0.9
海老名市	100.0	0.3	0.0	9.9	6.5	0.1	0.9	3.8	21.8	1.2
座間市	100.0	0.1	-	12.1	8.0	0.1	1.1	2.5	20.6	1.1
南足柄市	100.0	0.7	-	17.1	6.9	0.1	0.6	2.5	18.8	1.3
綾瀬市	100.0	0.2	-	13.5	22.9	0.2	0.5	3.2	16.2	0.5
葉山町	100.0	0.3	-	14.0	3.0	0.2	2.6	1.4	24.5	0.3
寒川町	100.0	0.1	-	13.2	13.0	0.2	0.4	4.8	18.9	0.4
大磯町	100.0	0.6	-	9.8	4.2	0.1	1.2	1.8	21.9	1.6
二宮町	100.0	0.3	0.1	9.1	4.8	0.1	1.1	1.0	24.8	1.1
中井町	100.0	2.8	1.0	14.1	16.3	0.2	1.0	7.5	18.7	0.4
大井町	100.0	0.3	0.1	15.6	6.0	0.1	0.8	2.3	22.1	1.0
松田町	100.0	0.7	-	10.1	4.8	0.3	0.1	1.6	19.8	1.3
山北町	100.0	1.9	1.1	12.8	9.5	0.4	-	4.3	24.5	0.6
開成町	100.0	0.4	-	10.4	5.0	0.3	1.1	1.9	18.4	1.2
箱根町	100.0	0.5	-	7.9	1.5	0.4	-	2.1	16.0	0.5
真鶴町	100.0	0.5	3.3	9.6	4.5	0.3	0.3	2.5	25.0	0.5
湯河原町	100.0	0.4	0.1	10.5	2.6	0.4	0.3	1.1	23.3	1.0
愛川町	100.0	1.5	-	15.4	17.8	0.1	0.4	4.6	18.9	0.6
清川村	100.0	6.3	-	14.6	8.2	0.6	-	0.6	12.0	1.3
横浜地域	100.0	0.1	-	10.0	6.6	0.1	2.0	2.8	23.6	1.5
川崎地域	100.0	0.1	0.0	10.5	8.8	0.1	1.8	3.3	21.6	1.2
横須賀・三浦地域	100.0	0.2	-	10.1	3.7	0.1	1.2	1.5	25.4	1.4
県央地域	100.0	0.3	0.0	11.1	9.7	0.1	1.0	3.1	21.6	1.1
湘南地域	100.0	0.4	0.0	10.3	6.9	0.1	1.0	1.9	23.3	1.3
足柄上地域	100.0	0.9	0.2	14.2	7.4	0.2	0.6	3.0	20.0	1.1
西湖地域	100.0	0.3	0.1	9.7	5.6	0.2	0.6	2.1	25.4	1.3
相模原地域	100.0	0.3	0.0	12.2	9.0	0.1	1.1	2.3	21.3	1.0

単位 (%)

K 不動産業, 物品賃借業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	市区町村 / 地域別
99	4.5	13.4	8.4	4.1	7.1	0.4	5.4	0.4	神奈川県
9.4	5.5	12.6	8.2	3.9	7.6	0.3	5.7	0.3	横浜市
9.6	4.2	14.4	8.3	3.4	6.9	0.4	5.0	0.3	川崎市
8.3	3.5	15.7	10.5	4.2	7.5	0.5	4.9	0.5	横須賀市
10.5	3.5	13.8	8.2	4.3	6.2	0.4	5.6	0.5	平塚市
11.0	5.4	16.3	7.3	4.9	7.4	0.3	5.4	0.5	鎌倉市
9.4	3.9	14.6	9.0	4.8	8.7	0.4	4.5	0.4	藤沢市
7.2	3.9	14.0	8.8	3.8	6.0	0.5	6.0	0.6	小田原市
11.2	4.2	13.0	9.6	5.1	8.2	0.4	4.7	0.4	茅ヶ崎市
11.2	5.6	10.7	9.8	5.8	10.2	0.4	4.8	0.6	逗子市
9.5	4.5	12.0	8.7	5.0	7.1	0.4	5.2	0.4	相模原市
5.7	1.7	16.8	10.1	2.9	5.8	0.8	6.3	1.1	三浦市
8.3	4.0	13.3	9.3	5.4	7.6	0.5	5.0	0.5	秦野市
12.9	4.2	11.8	6.7	3.7	5.7	0.3	6.3	0.6	厚木市
11.1	3.9	15.0	8.7	4.0	7.0	0.2	4.7	0.3	大和市
16.8	3.4	12.3	7.1	4.0	5.8	0.4	6.8	0.4	伊勢原市
12.8	4.3	12.7	8.4	4.0	6.7	0.3	6.1	0.3	海老名市
11.8	3.8	12.2	10.0	4.2	6.4	0.3	5.3	0.4	座間市
14.0	3.2	9.9	8.2	4.6	6.1	0.4	4.8	0.9	南足柄市
14.3	2.3	7.7	6.1	3.4	3.5	0.3	5.0	0.3	綾瀬市
5.9	6.5	14.7	7.8	5.1	6.2	0.4	6.1	1.2	葉山町
11.7	1.9	11.2	7.6	4.3	5.3	0.2	6.1	0.4	寒川町
20.4	4.4	7.9	7.1	6.3	5.8	0.5	5.3	1.1	大磯町
15.0	2.8	10.2	9.1	6.8	7.5	0.5	4.5	1.2	二宮町
7.9	2.9	5.5	6.1	2.2	4.7	0.8	6.7	1.4	中井町
16.9	3.1	10.9	6.0	2.8	4.3	0.6	6.5	0.5	大井町
21.2	3.4	14.0	7.0	3.7	4.9	0.6	5.2	1.2	松田町
6.9	1.1	11.9	6.1	4.8	3.5	1.1	7.4	2.2	山北町
21.9	2.9	11.0	8.3	4.9	6.7	0.3	3.7	1.5	開成町
7.0	1.1	44.3	6.7	2.6	2.9	0.7	4.5	1.2	箱根町
8.6	2.5	20.5	8.3	3.0	4.0	1.0	4.5	1.0	真鶴町
8.2	2.2	25.2	9.6	2.7	6.2	0.5	5.2	0.4	湯河原町
5.0	3.0	12.0	6.5	3.0	3.5	0.6	6.1	0.8	愛川町
3.8	1.9	19.0	7.6	5.7	5.7	1.3	7.6	3.8	清川村
9.4	5.5	12.6	8.2	3.9	7.6	0.3	5.7	0.3	横浜地域
9.6	4.2	14.4	8.3	3.4	6.9	0.4	5.0	0.3	川崎地域
9.0	4.2	15.6	9.4	4.4	7.5	0.5	5.2	0.6	横須賀・三浦地域
11.9	3.8	12.4	7.7	3.8	5.9	0.3	5.6	0.5	県央地域
11.0	3.7	13.3	8.7	4.8	7.4	0.4	5.2	0.5	湘南地域
15.2	2.9	10.5	7.3	4.0	5.3	0.6	5.5	1.2	足柄上地域
7.4	3.3	19.5	8.6	3.5	5.6	0.6	5.7	0.7	西湖地域
9.5	4.5	12.0	8.7	5.0	7.1	0.4	5.2	0.4	相模原地域

市町村別

地域別

表86 市町村別及び地域別の産業大分類別事業所数

市区町村 / 地域別	A~S 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業
神奈川県	315,002	723	36	32,981	22,549	328	4,731	8,130	72,616	4,091
横浜市	123,277	159	-	12,347	8,104	117	2,440	3,430	29,052	1,809
川崎市	44,110	66	1	4,637	3,900	48	816	1,457	9,536	508
横須賀市	14,901	25	-	1,755	554	16	128	274	3,605	242
平塚市	10,697	44	-	1,139	801	11	84	229	2,525	185
鎌倉市	7,885	8	-	525	256	5	154	83	2,144	100
藤沢市	13,603	48	-	1,322	800	9	156	215	3,281	203
小田原市	8,991	22	1	891	618	11	74	196	2,467	135
茅ヶ崎市	7,066	11	-	756	352	7	84	78	1,698	66
逗子市	2,001	-	-	165	71	2	27	10	516	24
相模原市	25,287	83	3	3,097	2,279	18	269	587	5,379	242
三浦市	2,074	20	-	225	114	2	12	46	574	17
秦野市	5,323	26	1	531	471	8	40	85	1,240	54
厚木市	10,308	24	-	1,058	787	12	121	397	2,403	129
大和市	8,232	5	-	856	624	9	95	137	1,884	99
伊勢原市	4,058	40	-	393	309	5	28	109	823	37
海老名市	4,339	12	2	431	280	4	41	163	944	50
座間市	3,679	5	-	444	296	3	39	91	759	39
南足柄市	1,682	12	-	288	116	1	10	42	316	22
綾瀬市	3,237	8	-	437	741	7	15	102	523	16
葉山町	1,082	3	-	152	32	2	28	15	265	3
寒川町	2,006	3	-	265	261	5	9	96	379	8
大磯町	1,291	8	-	127	54	1	16	23	283	21
二宮町	1,093	3	1	99	52	1	12	11	271	12
中井町	509	14	5	72	83	1	5	38	95	2
大井町	786	2	1	123	47	1	6	18	174	8
松田町	673	5	-	68	32	2	1	11	133	9
山北町	539	10	6	69	51	2	-	23	132	3
開成町	721	3	-	75	36	2	8	14	133	9
箱根町	1,639	8	-	129	25	6	-	35	263	9
真鶴町	396	2	13	38	18	1	1	10	99	2
湯河原町	1,487	6	2	156	38	6	4	17	347	15
愛川町	1,872	28	-	288	334	2	8	87	354	11
清川村	158	10	-	23	13	1	-	1	19	2
横浜地域	123,277	159	-	12,347	8,104	117	2,440	3,430	29,052	1,809
川崎地域	44,110	66	1	4,637	3,900	48	816	1,457	9,536	508
横須賀・三浦地域	27,943	56	-	2,822	1,027	27	349	428	7,104	386
県央地域	31,825	92	2	3,537	3,075	38	319	978	6,886	346
湘南地域	45,137	183	2	4,632	3,100	47	429	846	10,500	586
足柄上地域	4,910	46	12	695	365	9	30	146	983	53
西湘地域	12,513	38	16	1,214	699	24	79	258	3,176	161
相模原地域	25,287	83	3	3,097	2,279	18	269	587	5,379	242

単位（事業所）

K	L	M	N	O	P	Q	R	S	市区町村 / 地域別
不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)	
31,193	14,327	42,157	26,367	12,849	22,459	1,189	17,050	1,226	神奈川県
11,594	6,737	15,495	10,065	4,825	9,356	423	6,981	343	横浜市
4,240	1,843	6,367	3,641	1,503	3,057	160	2,214	116	川崎市
1,244	528	2,341	1,570	622	1,116	77	726	78	横須賀市
1,122	374	1,476	882	459	668	40	603	55	平塚市
867	423	1,282	578	383	585	27	428	37	鎌倉市
1,284	528	1,983	1,229	648	1,180	49	616	52	藤沢市
649	352	1,258	787	342	539	49	543	57	小田原市
792	300	920	679	362	577	27	329	28	茅ヶ崎市
224	112	215	197	116	205	8	96	13	逗子市
2,397	1,129	3,022	2,211	1,272	1,791	94	1,311	103	相模原市
119	35	349	209	61	121	17	131	22	三浦市
444	213	706	496	287	403	24	268	26	秦野市
1,327	437	1,213	686	382	587	36	650	59	厚木市
916	320	1,232	713	332	579	19	388	24	大和市
681	138	498	290	164	234	18	274	17	伊勢原市
556	186	550	363	172	292	14	265	14	海老名市
433	140	450	369	156	234	10	195	16	座間市
235	53	166	138	78	102	7	81	15	南足柄市
462	74	248	198	109	114	10	163	10	綾瀬市
64	70	159	84	55	67	4	66	13	葉山町
234	39	225	153	87	106	5	123	8	寒川町
263	57	102	92	81	75	6	68	14	大磯町
164	31	112	100	74	82	6	49	13	二宮町
40	15	28	31	11	24	4	34	7	中井町
133	24	86	47	22	34	5	51	4	大井町
143	23	94	47	25	33	4	35	8	松田町
37	6	64	33	26	19	6	40	12	山北町
158	21	79	60	35	48	2	27	11	開成町
115	18	726	110	42	48	12	73	20	箱根町
34	10	81	33	12	16	4	18	4	真鶴町
122	32	375	143	40	92	8	78	6	湯河原町
94	56	225	121	57	66	12	114	15	愛川町
6	3	30	12	9	9	2	12	6	清川村
11,594	6,737	15,495	10,065	4,825	9,356	423	6,981	343	横浜地域
4,240	1,843	6,367	3,641	1,503	3,057	160	2,214	116	川崎地域
2,518	1,168	4,346	2,638	1,237	2,094	133	1,447	163	横須賀・三浦地域
3,794	1,216	3,948	2,462	1,217	1,881	103	1,787	144	県央地域
4,984	1,680	6,022	3,921	2,162	3,325	175	2,330	213	湘南地域
746	142	517	356	197	260	28	268	57	足柄上地域
920	412	2,440	1,073	436	695	73	712	87	西湘地域
2,397	1,129	3,022	2,211	1,272	1,791	94	1,311	103	相模原地域

市町村別

地域別

表87 市町村別及び地域別の産業大分類別従業者数構成比

市区町村 / 地域別	A~S 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業
神奈川県	100.0	0.2	0.0	6.4	14.6	0.4	3.2	6.3	18.6	1.9
横浜市	100.0	0.1	-	6.6	10.5	0.5	4.0	6.7	19.2	2.2
川崎市	100.0	0.1	0.0	6.5	18.0	0.4	5.9	6.5	16.1	1.7
横須賀市	100.0	0.4	-	6.8	10.4	0.4	1.7	4.6	18.2	2.0
平塚市	100.0	0.3	-	6.2	22.5	0.7	0.8	5.5	18.5	2.1
鎌倉市	100.0	0.0	-	4.2	11.8	0.3	6.1	4.1	19.1	1.6
藤沢市	100.0	0.2	-	5.4	18.3	0.3	1.0	6.0	18.2	2.0
小田原市	100.0	0.2	0.0	6.2	16.3	0.6	1.4	6.8	21.4	2.0
茅ヶ崎市	100.0	0.1	-	7.1	13.1	0.3	0.7	5.0	21.6	1.4
逗子市	100.0	-	-	5.7	2.9	0.1	0.7	3.1	23.3	1.8
相模原市	100.0	0.4	0.0	7.2	16.4	0.3	1.2	5.9	18.9	1.2
三浦市	100.0	1.2	-	6.3	5.8	0.2	0.3	5.7	25.2	1.7
秦野市	100.0	0.3	0.0	5.4	25.8	0.5	0.8	4.0	18.8	1.3
厚木市	100.0	0.2	-	5.1	15.3	0.3	1.8	7.3	19.3	1.4
大和市	100.0	0.0	-	7.2	16.4	0.4	1.0	4.2	22.3	1.5
伊勢原市	100.0	0.6	-	5.9	16.9	0.2	0.5	7.4	21.3	0.9
海老名市	100.0	0.1	0.0	5.6	15.7	0.2	0.8	8.6	19.1	2.2
座間市	100.0	0.0	-	6.8	21.8	0.1	1.5	7.0	18.8	1.1
南足柄市	100.0	0.6	-	9.7	30.1	0.1	0.3	5.9	16.5	1.1
綾瀬市	100.0	0.1	-	6.9	38.1	0.3	0.2	9.7	12.4	0.2
葉山町	100.0	0.6	-	10.4	2.6	0.1	1.5	4.6	19.4	0.1
寒川町	100.0	0.1	-	6.7	39.5	0.5	0.1	7.5	12.9	0.6
大磯町	100.0	1.8	-	5.7	7.8	0.1	0.5	3.0	20.3	1.9
二宮町	100.0	1.7	0.1	6.2	6.9	0.1	0.4	4.4	25.5	1.8
中井町	100.0	1.0	0.4	5.1	38.6	0.1	5.1	9.3	12.0	0.2
大井町	100.0	0.2	0.0	7.8	13.6	0.0	12.9	6.0	17.7	7.7
松田町	100.0	0.8	-	7.9	9.4	3.1	0.1	6.2	13.1	2.3
山北町	100.0	2.1	1.5	7.1	29.8	1.2	-	7.3	15.4	0.4
開成町	100.0	0.3	-	4.8	16.1	0.2	2.1	3.6	16.6	0.5
箱根町	100.0	0.3	-	5.2	0.7	0.5	-	4.0	9.8	0.4
真鶴町	100.0	2.1	3.3	10.1	5.0	0.4	0.1	8.9	22.6	0.8
湯河原町	100.0	0.4	0.2	7.6	4.3	0.5	0.2	3.6	20.7	1.1
愛川町	100.0	1.0	-	6.1	38.5	0.1	0.8	15.4	12.7	0.6
清川村	100.0	5.4	-	8.1	24.5	0.2	-	0.4	5.6	0.5
横浜地域	100.0	0.1	-	6.6	10.5	0.5	4.0	6.7	19.2	2.2
川崎地域	100.0	0.1	0.0	6.5	18.0	0.4	5.9	6.5	16.1	1.7
横須賀・三浦地域	100.0	0.3	-	6.1	9.9	0.3	2.8	4.4	19.2	1.8
県央地域	100.0	0.2	0.0	6.0	20.0	0.3	1.2	7.5	18.7	1.3
湘南地域	100.0	0.3	0.0	5.9	20.1	0.4	0.8	5.7	19.0	1.7
足柄上地域	100.0	0.7	0.2	7.5	24.9	0.5	3.3	6.3	15.5	2.0
西湘地域	100.0	0.3	0.1	6.2	13.0	0.6	1.1	6.2	19.8	1.7
相模原地域	100.0	0.4	0.0	7.2	16.4	0.3	1.2	5.9	18.9	1.2

単位 (%)

K 不動産業、物 品質貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲食 サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学習支 援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス 事業	R サービス業 (他に分類され ないもの)	S 公務 (他に分類され るものを除く)	市区町村 / 地域別
3.1	4.1	10.0	4.5	5.5	10.3	0.4	8.0	2.5	神奈川県
3.4	4.3	9.7	4.4	5.4	10.4	0.3	9.8	2.4	横浜市
3.1	3.6	10.0	4.2	5.6	9.0	0.4	7.4	1.6	川崎市
2.5	3.5	10.1	5.0	8.0	12.6	0.5	4.8	8.4	横須賀市
3.0	2.8	9.2	4.4	5.4	8.7	0.4	7.7	1.7	平塚市
3.7	5.6	13.3	4.2	6.2	13.0	0.4	4.2	2.2	鎌倉市
3.5	3.6	11.5	4.8	6.2	10.4	0.5	6.4	1.8	藤沢市
2.1	2.8	9.9	4.9	4.7	10.2	0.6	7.6	2.5	小田原市
3.6	2.3	11.0	5.7	6.6	13.7	0.5	4.7	2.7	茅ヶ崎市
5.0	2.7	11.8	6.4	8.6	19.0	0.4	5.0	3.4	逗子市
2.7	3.0	9.5	5.3	7.2	11.9	0.5	6.6	1.8	相模原市
2.1	1.4	16.1	5.1	4.2	15.2	1.6	4.1	3.9	三浦市
2.1	2.2	10.1	5.2	4.8	11.5	0.7	4.6	1.9	秦野市
2.8	11.5	8.1	3.7	3.6	7.3	0.4	10.2	1.5	厚木市
3.3	3.7	12.0	4.7	4.2	10.5	0.3	6.4	1.9	大和市
3.3	2.0	9.8	3.4	7.6	12.4	0.9	5.6	1.5	伊勢原市
2.5	10.1	9.2	4.5	3.3	9.2	0.3	7.0	1.5	海老名市
2.5	2.3	8.7	4.5	4.6	9.2	0.4	7.7	3.0	座間市
2.5	2.5	5.2	2.8	4.2	9.2	0.5	6.9	2.1	南足柄市
2.4	1.0	5.6	3.3	2.8	5.1	0.3	4.3	7.4	綾瀬市
1.9	3.8	17.5	4.5	8.7	12.2	0.7	7.1	4.3	葉山町
2.8	1.0	7.0	4.0	2.9	6.2	0.3	6.1	1.7	寒川町
5.3	2.9	12.1	6.5	7.0	15.3	0.8	5.3	3.7	大磯町
4.5	1.6	9.7	5.5	9.1	13.4	1.0	4.1	4.0	二宮町
1.4	8.7	1.6	3.9	1.3	7.5	0.3	2.1	1.3	中井町
3.1	1.7	9.7	2.3	3.4	4.0	0.5	7.8	1.8	大井町
5.2	3.1	9.1	5.2	6.0	17.7	0.9	3.2	6.8	松田町
2.6	0.9	7.1	3.5	5.0	5.5	0.9	3.9	5.7	山北町
3.7	19.6	6.9	2.7	5.0	11.3	0.3	1.7	4.4	開成町
2.0	0.5	54.8	7.3	4.1	3.3	0.4	4.8	2.1	箱根町
2.4	1.3	19.4	4.2	4.7	5.1	1.2	3.4	4.9	真鶴町
2.6	1.0	23.6	6.0	3.6	15.2	0.7	6.5	2.2	湯河原町
1.2	1.0	5.1	3.6	2.8	3.9	0.4	4.6	2.1	愛川町
1.8	0.9	11.2	7.1	7.1	14.8	1.0	7.6	3.6	清川村
3.4	4.3	9.7	4.4	5.4	10.4	0.3	9.8	2.4	横浜地域
3.1	3.6	10.0	4.2	5.6	9.0	0.4	7.4	1.6	川崎地域
3.0	4.0	11.6	4.9	7.3	13.2	0.5	4.7	6.0	横須賀・三浦地域
2.7	7.0	8.7	4.1	3.7	8.1	0.4	7.8	2.4	県央地域
3.2	2.7	10.3	4.7	5.9	10.6	0.5	6.2	2.0	湘南地域
2.8	5.8	6.1	3.2	3.9	8.8	0.5	4.8	3.0	足柄上地域
2.1	2.3	17.0	5.3	4.5	9.6	0.6	7.0	2.5	西湘地域
2.7	3.0	9.5	5.3	7.2	11.9	0.5	6.6	1.8	相模原地域

市町村別

地域別

表88 市町村別及び地域別の産業大分類別従業者数

市区町村 / 地域別	A~S 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業
神奈川県	3,694,587	6,980	298	237,341	538,868	15,535	116,959	234,512	687,700	68,670
横浜市	1,552,882	1,419	-	102,017	163,738	7,769	62,354	103,364	298,615	34,609
川崎市	546,770	783	46	35,342	98,494	2,232	31,994	35,367	87,954	9,479
横須賀市	155,712	592	-	10,620	16,247	566	2,712	7,178	28,411	3,149
平塚市	120,016	338	-	7,434	27,049	812	971	6,621	22,185	2,552
鎌倉市	74,805	34	-	3,162	8,807	195	4,567	3,065	14,269	1,202
藤沢市	161,111	359	-	8,634	29,465	443	1,597	9,732	29,347	3,211
小田原市	93,492	205	10	5,750	15,199	545	1,311	6,363	19,981	1,867
茅ヶ崎市	62,838	59	-	4,466	8,230	174	419	3,153	13,587	857
逗子市	15,014	-	-	858	438	9	100	465	3,502	273
相模原市	269,706	991	26	19,308	44,327	842	3,371	15,836	50,916	3,103
三浦市	15,543	179	-	977	899	33	48	888	3,914	260
秦野市	56,852	166	2	3,055	14,684	278	432	2,253	10,709	726
厚木市	151,559	271	-	7,685	23,236	420	2,747	11,078	29,259	2,134
大和市	85,686	33	-	6,212	14,023	334	878	3,562	19,122	1,315
伊勢原市	44,569	246	-	2,649	7,518	73	201	3,285	9,498	396
海老名市	56,207	73	2	3,166	8,804	89	451	4,827	10,713	1,253
座間市	39,054	14	-	2,638	8,501	55	581	2,745	7,341	423
南足柄市	17,275	99	-	1,670	5,205	17	44	1,014	2,845	185
綾瀬市	40,007	48	-	2,751	15,260	102	76	3,865	4,947	75
葉山町	8,062	52	-	840	208	10	121	370	1,568	9
寒川町	23,934	12	-	1,608	9,442	131	27	1,803	3,097	140
大磯町	8,796	157	-	500	682	7	43	263	1,789	169
二宮町	6,536	109	6	404	449	9	28	287	1,668	119
中井町	8,894	90	40	450	3,430	11	452	830	1,066	21
大井町	8,276	18	2	642	1,122	4	1,066	499	1,462	635
松田町	4,741	37	-	375	447	146	4	292	620	107
山北町	4,883	101	73	348	1,454	61	-	355	754	20
開成町	7,491	26	-	357	1,204	18	158	271	1,246	39
箱根町	15,741	44	-	817	105	75	-	622	1,546	60
真鶴町	2,124	45	70	214	107	9	3	190	480	17
湯河原町	10,326	41	21	782	448	49	16	372	2,134	109
愛川町	24,001	248	-	1,473	9,233	13	187	3,690	3,060	147
清川村	1,684	91	-	137	413	4	-	7	95	9
横浜地域	1,552,882	1,419	-	102,017	163,738	7,769	62,354	103,364	298,615	34,609
川崎地域	546,770	783	46	35,342	98,494	2,232	31,994	35,367	87,954	9,479
横須賀・三浦地域	269,136	857	-	16,457	26,599	813	7,548	11,966	51,664	4,893
県央地域	398,198	778	2	24,062	79,470	1,017	4,920	29,774	74,537	5,356
湘南地域	484,652	1,446	8	28,750	97,519	1,927	3,718	27,397	91,880	8,170
足柄上地域	51,560	371	115	3,842	12,862	257	1,724	3,261	7,993	1,007
西湘地域	121,683	335	101	7,563	15,859	678	1,330	7,547	24,141	2,053
相模原地域	269,706	991	26	19,308	44,327	842	3,371	15,836	50,916	3,103

単位(人)

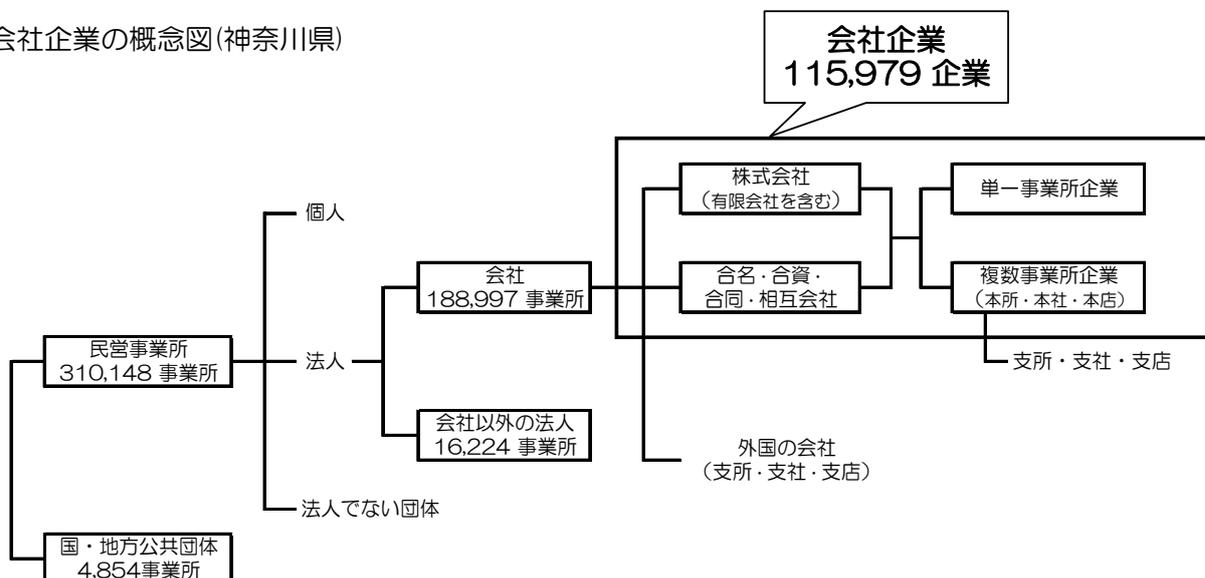
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	市区町村 / 地域別
不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)	
114,668	152,053	370,645	166,552	204,194	378,746	14,476	295,301	91,089	神奈川県
52,098	66,539	150,663	69,036	83,612	161,941	4,729	152,601	37,778	横浜市
16,821	19,747	54,425	22,942	30,646	49,319	2,050	40,463	8,666	川崎市
3,966	5,471	15,674	7,844	12,386	19,601	779	7,425	13,091	横須賀市
3,637	3,343	11,041	5,336	6,509	10,387	503	9,258	2,040	平塚市
2,735	4,223	9,948	3,173	4,674	9,692	271	3,164	1,624	鎌倉市
5,599	5,791	18,538	7,686	10,004	16,693	743	10,297	2,972	藤沢市
1,967	2,635	9,233	4,581	4,389	9,494	543	7,075	2,344	小田原市
2,282	1,440	6,886	3,555	4,161	8,608	308	2,942	1,711	茅ヶ崎市
758	405	1,769	958	1,297	2,847	67	757	511	逗子市
7,288	8,132	25,641	14,225	19,434	32,146	1,351	17,838	4,931	相模原市
331	223	2,495	788	656	2,367	252	632	601	三浦市
1,171	1,260	5,764	2,984	2,722	6,538	392	2,638	1,078	秦野市
4,304	17,497	12,329	5,558	5,458	11,129	620	15,520	2,314	厚木市
2,855	3,135	10,252	3,993	3,563	9,029	224	5,514	1,642	大和市
1,467	876	4,382	1,496	3,365	5,542	391	2,511	673	伊勢原市
1,409	5,674	5,180	2,548	1,880	5,161	168	3,947	862	海老名市
973	888	3,387	1,765	1,805	3,586	143	3,024	1,185	座間市
436	439	902	485	719	1,583	83	1,190	359	南足柄市
980	383	2,236	1,321	1,114	2,049	134	1,703	2,963	綾瀬市
153	310	1,410	365	698	981	53	570	344	葉山町
671	245	1,684	958	692	1,477	79	1,460	408	寒川町
466	259	1,063	574	615	1,346	66	469	328	大磯町
297	102	633	362	593	875	64	271	260	二宮町
124	770	143	348	116	670	29	185	119	中井町
256	139	801	188	279	333	40	643	147	大井町
247	147	430	247	283	839	45	154	321	松田町
128	44	346	171	246	270	44	192	276	山北町
277	1,470	518	205	371	850	23	127	331	開成町
320	71	8,619	1,154	645	527	61	751	324	箱根町
51	27	411	90	99	108	26	72	105	真鶴町
271	105	2,439	624	372	1,571	74	674	224	湯河原町
299	248	1,215	872	672	937	105	1,106	496	愛川町
31	15	188	120	119	250	16	128	61	清川村
52,098	66,539	150,663	69,036	83,612	161,941	4,729	152,601	37,778	横浜地域
16,821	19,747	54,425	22,942	30,646	49,319	2,050	40,463	8,666	川崎地域
7,943	10,632	31,296	13,128	19,711	35,488	1,422	12,548	16,171	横須賀・三浦地域
10,851	27,840	34,787	16,177	14,611	32,141	1,410	30,942	9,523	県央地域
15,590	13,316	49,991	22,951	28,661	51,466	2,546	29,846	9,470	湘南地域
1,468	3,009	3,140	1,644	2,014	4,545	264	2,491	1,553	足柄上地域
2,609	2,838	20,702	6,449	5,505	11,700	704	8,572	2,997	西湘地域
7,288	8,132	25,641	14,225	19,434	32,146	1,351	17,838	4,931	相模原地域

市町村別

地域別

## 第4章 会社企業の状況

会社企業の概念図(神奈川県)



### 1 会社企業数

—会社企業数は11万5979企業、全国3位—

神奈川県内の会社企業数は11万5979企業となっており、全国に占める割合は6.4%で、3位となっている。

経営組織別にみると、株式会社(有限会社を含む)が11万4459企業で会社企業全体の98.7%を占めている。

(会社企業の概念図、表89・90参照)

表89 会社企業数上位10都道府県 単位(企業)

都道府県	企業		
	順位	実数	構成比(%)
全国		1,805,545	100.0
東京都	1	280,603	15.5
大阪府	2	141,947	7.9
神奈川県	3	115,979	6.4
愛知県	4	109,657	6.1
埼玉県	5	88,022	4.9
北海道	6	81,578	4.5
千葉県	7	65,629	3.6
兵庫県	8	63,383	3.5
福岡県	9	61,246	3.4
静岡県	10	56,536	3.1

表90 経営組織別の会社企業数とその構成比 単位(企業)

経営組織	実数	構成比(%)
事業所	315,002	
企業	115,979	100.0
株式会社(有限会社を含む)	114,459	98.7
合名・合資・合同・相互会社	1,520	1.3
合同会社	338	0.3

### 2 企業産業大分類別会社企業数

企業産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業、小売業」が2万7088企業(構成比23.4%)と最も多く、次いで「建設業」の2万3683企業(同20.4%)、「製造業」の1万4702企業(同12.7%)、「不動産業、物品賃貸業」の1万4209企業(同12.3%)の順となっている。

(表91参照)

表91 企業産業大分類別会社企業数とその構成比 単位(企業)

企業産業大分類	企業	構成比(%)
A～R 全産業 (S公務を除く)	115,979	100.0
A～B 農林漁業	558	0.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	30	0.0
D 建設業	23,683	20.4
E 製造業	14,702	12.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.0
G 情報通信業	3,463	3.0
H 運輸業, 郵便業	3,023	2.6
I 卸売業, 小売業	27,088	23.4
J 金融業, 保険業	1,376	1.2
K 不動産業, 物品賃貸業	14,209	12.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,277	6.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,789	5.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,786	4.1
O 教育, 学習支援業	1,308	1.1
P 医療, 福祉	1,674	1.4
Q 複合サービス事業	4	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	5,980	5.2

### 3 常用雇用者規模別会社企業数

常用雇用者規模別に会社企業数をみると、「0～4人」規模が7万6328企業(構成比65.8%)最も多く、次いで「5～9人」規模の1万7227企業(同14.9%)、「10～19人」規模の1万617企業(同9.2%)の順となっている。

(表92参照)

表92 企業の常用雇用規模別  
会社企業数とその構成比 単位(企業)

企業常用雇用者規模	企業	構成比(%)
総数	115,979	100.0
0～4人	76,328	65.8
5～9人	17,227	14.9
10～19人	10,617	9.2
20～29人	4,164	3.6
30～49人	3,141	2.7
50～99人	2,299	2.0
100～299人	1,562	1.3
300～999人	474	0.4
1,000～1,999人	101	0.1
2,000～4,999人	54	0.0
5,000人以上	12	0.0

### 4 企業類型別会社企業数

#### —単一事業所企業が約9割—

企業類型別に会社企業数をみると、単一事業所企業は10万2197企業で会社企業全体の88.1%、複数事業所企業は1万3782企業で11.9%となっている。

これを企業産業大分類別にみると、単一事業所企業の占める割合は全ての産業で7割以上となっており、中でも「複合サービス事業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「建設業」、「金融業, 保険業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「農林漁業」は9割を超えている。

(表93参照)

表93 企業産業大分類別・企業類型別の会社企業数とその構成比

単位(企業)

企業産業大分類	実数			構成比(%)		
	総数	単一	複数	総数	単一	複数
		事業所企業	事業所企業		事業所企業	事業所企業
A~R 全産業(S公務を除く)	115,979	102,197	13,782	100.0	88.1	11.9
A~B 農林漁業	558	517	41	100.0	92.7	7.3
C 鉱業,採石業,砂利採取業	30	22	8	100.0	73.3	26.7
D 建設業	23,683	22,248	1,435	100.0	93.9	6.1
E 製造業	14,702	12,231	2,471	100.0	83.2	16.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29	22	7	100.0	75.9	24.1
G 情報通信業	3,463	3,053	410	100.0	88.2	11.8
H 運輸業,郵便業	3,023	2,287	736	100.0	75.7	24.3
I 卸売業,小売業	27,088	23,112	3,976	100.0	85.3	14.7
J 金融業,保険業	1,376	1,288	88	100.0	93.6	6.4
K 不動産業,物品賃貸業	14,209	13,563	646	100.0	95.5	4.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,277	6,759	518	100.0	92.9	7.1
M 宿泊業,飲食サービス業	6,789	5,705	1,084	100.0	84.0	16.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,786	3,795	991	100.0	79.3	20.7
O 教育,学習支援業	1,308	1,047	261	100.0	80.0	20.0
P 医療,福祉	1,674	1,336	338	100.0	79.8	20.2
Q 複合サービス事業	4	4	-	100.0	100.0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5,980	5,208	772	100.0	87.1	12.9

## 5 資本金額別会社企業数

## —資本金3000万円未満が9割以上—

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が5万2698企業(構成比45.4%)、「1000～3000万円未満」が3万4734企業(同29.9%)、「500～1000万円未満」が1万4596企業(同12.6%)となっており、資本金3000万円未満が全体の93.6%を占めている。

産業大分類別に資本金階級別の会社企業数構成比をみると、「50億円以上」、「10～50億円未満」では、「製造業」がそれぞれの階級の49.1%、45.9%を占めている。

(表94・95・96、図33・34参照)

表94 企業産業大分類別の資本金階級別会社企業数

単位(企業)

企業産業大分類	総数	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～3億円未満	3～10億円未満	10～50億円未満	50億円以上
A~R 全産業(S公務を除く)	115,979	6,476	52,698	14,596	34,734	3,213	2,103	785	432	185	108
A~B 農林漁業	558	20	309	104	104	8	10	1	1	1	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	30	-	9	3	12	-	5	1	-	-	-
D 建設業	23,683	1,024	11,381	3,526	6,690	682	287	48	19	5	2
E 製造業	14,702	368	5,559	1,729	5,391	645	500	205	150	85	53
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29	-	3	-	14	1	2	2	4	3	-
G 情報通信業	3,463	421	1,260	257	1,173	130	97	70	27	18	7
H 運輸業,郵便業	3,023	80	683	425	1,395	179	143	57	25	12	5
I 卸売業,小売業	27,088	1,529	12,370	3,588	8,168	624	375	144	99	21	14
J 金融業,保険業	1,376	113	719	136	333	20	28	9	4	4	2
K 不動産業,物品賃貸業	14,209	623	6,409	1,670	4,628	412	285	92	27	12	10
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,277	774	3,483	654	2,081	107	84	34	26	10	10
M 宿泊業,飲食サービス業	6,789	486	3,680	972	1,271	90	75	32	12	2	1
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,786	266	2,529	635	1,013	97	78	34	16	6	2
O 教育,学習支援業	1,308	120	610	148	323	25	17	6	2	2	1
P 医療,福祉	1,674	212	961	170	274	21	14	7	4	1	-
Q 複合サービス事業	4	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5,980	439	2,732	579	1,862	172	103	43	16	3	1

図33 資本金階級別の会社企業数とその構成比(累計) (会社企業)

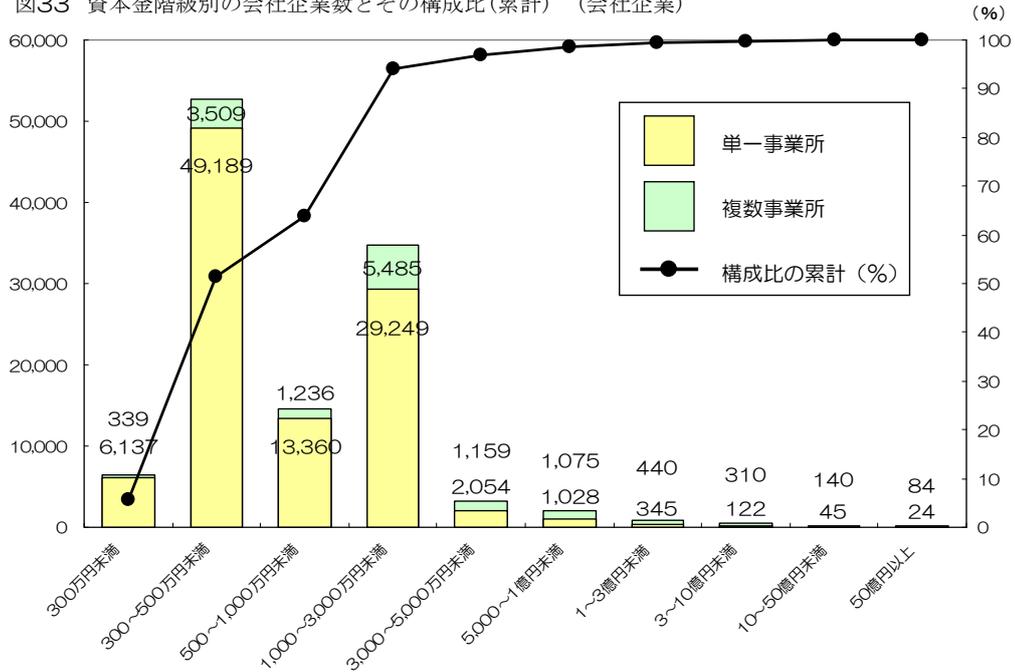


図34 資本金階級別会社企業の企業産業大分類別構成比 (会社企業)

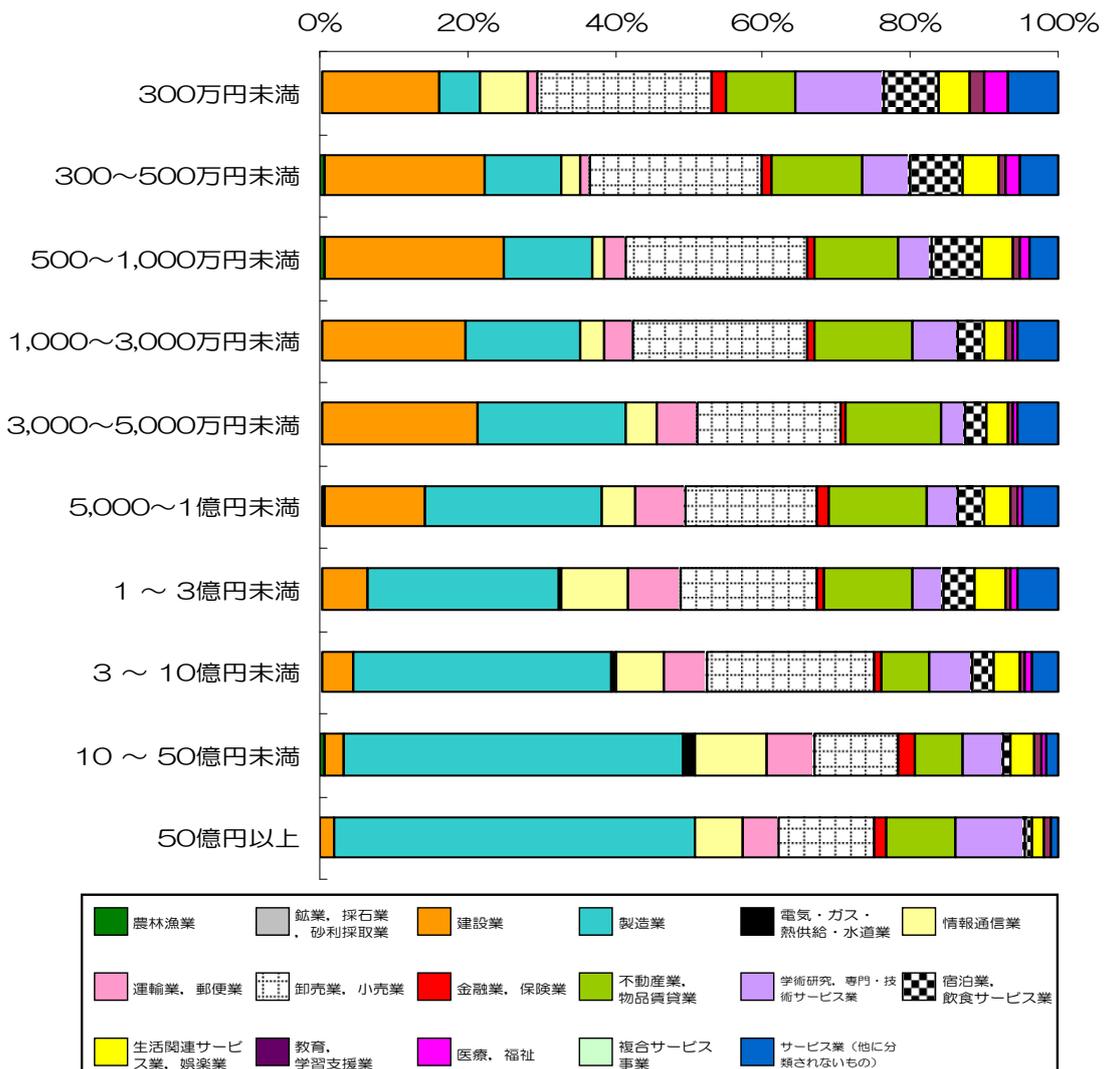


表95 企業産業大分類別の資本金階級別会社企業数構成比

単位 (%)

企業産業大分類	総数	300万円未満	300~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000~1億円未満	1~3億円未満	3~10億円未満	10~50億円未満	50億円以上
A~R 全産業 (S公務を除く)	1000	5.6	45.4	12.6	29.9	2.8	1.8	0.7	0.4	0.2	0.1
A~B 農林漁業	1000	3.6	55.4	18.6	18.6	1.4	1.8	0.2	0.2	0.2	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1000	-	30.0	10.0	40.0	-	16.7	3.3	-	-	-
D 建設業	1000	4.3	48.1	14.9	28.2	2.9	1.2	0.2	0.1	0.0	0.0
E 製造業	1000	2.5	37.8	11.8	36.7	4.4	3.4	1.4	1.0	0.6	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1000	-	10.3	-	48.3	3.4	6.9	6.9	13.8	10.3	-
G 情報通信業	1000	12.2	36.4	7.4	33.9	3.8	2.8	2.0	0.8	0.5	0.2
H 運輸業、郵便業	1000	2.6	22.6	14.1	46.1	5.9	4.7	1.9	0.8	0.4	0.2
I 卸売業、小売業	1000	5.6	45.7	13.2	30.2	2.3	1.4	0.5	0.4	0.1	0.1
J 金融業、保険業	1000	8.2	52.3	9.9	24.2	1.5	2.0	0.7	0.3	0.3	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	1000	4.4	45.1	11.8	32.6	2.9	2.0	0.6	0.2	0.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1000	10.6	47.9	9.0	28.6	1.5	1.2	0.5	0.4	0.1	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	1000	7.2	54.2	14.3	18.7	1.3	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1000	5.6	52.8	13.3	21.2	2.0	1.6	0.7	0.3	0.1	0.0
O 教育、学習支援業	1000	9.2	46.6	11.3	24.7	1.9	1.3	0.5	0.2	0.2	0.1
P 医療、福祉	1000	12.7	57.4	10.2	16.4	1.3	0.8	0.4	0.2	0.1	-
Q 複合サービス事業	1000	25.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	1000	7.3	45.7	9.7	31.1	2.9	1.7	0.7	0.3	0.1	0.0

表96 資本金階級別の企業産業大分類別会社企業数構成比

単位 (%)

企業産業大分類	総数	300万円未満	300~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000~1億円未満	1~3億円未満	3~10億円未満	10~50億円未満	50億円以上
A~R 全産業 (S公務を除く)	1000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.5	0.3	0.6	0.7	0.3	0.2	0.5	0.1	0.2	0.5	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.2	0.1	-	-	-
D 建設業	20.4	15.8	21.6	24.2	19.3	21.2	13.6	6.1	4.4	2.7	1.9
E 製造業	12.7	5.7	10.5	11.8	15.5	20.1	23.8	26.1	34.7	45.9	49.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.3	0.9	1.6	-
G 情報通信業	3.0	6.5	2.4	1.8	3.4	4.0	4.6	8.9	6.3	9.7	6.5
H 運輸業、郵便業	2.6	1.2	1.3	2.9	4.0	5.6	6.8	7.3	5.8	6.5	4.6
I 卸売業、小売業	23.4	23.6	23.5	24.6	23.5	19.4	17.8	18.3	22.9	11.4	13.0
J 金融業、保険業	1.2	1.7	1.4	0.9	1.0	0.6	1.3	1.1	0.9	2.2	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	12.3	9.6	12.2	11.4	13.3	12.8	13.6	11.7	6.3	6.5	9.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	6.3	12.0	6.6	4.5	6.0	3.3	4.0	4.3	6.0	5.4	9.3
M 宿泊業、飲食サービス業	5.9	7.5	7.0	6.7	3.7	2.8	3.6	4.1	2.8	1.1	0.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.1	4.1	4.8	4.4	2.9	3.0	3.7	4.3	3.7	3.2	1.9
O 教育、学習支援業	1.1	1.9	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5	1.1	0.9
P 医療、福祉	1.4	3.3	1.8	1.2	0.8	0.7	0.7	0.9	0.9	0.5	-
Q 複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	5.2	6.8	5.2	4.0	5.4	5.4	4.9	5.5	3.7	1.6	0.9

## 6 地域別会社企業数

地域別に会社企業数をみると、横浜地域が4万8764企業(構成比42.0%)と最も多く、次いで川崎地域の1万6996企業(同14.7%)、湘南地域の1万5161企業(同13.1%)、県央地域の1万1116企業(同9.6%)の順となっている。

(表97参照)

表97 地域別会社企業数とその構成比 単位(企業)

県内地域	企業	構成比 (%)
神奈川県	115,979	100.0
横浜地域	48,764	42.0
川崎地域	16,996	14.7
横須賀・三浦地域	9,257	8.0
県央地域	11,116	9.6
湘南地域	15,161	13.1
足柄上地域	1,510	1.3
西湘地域	4,157	3.6
相模原地域	9,018	7.8

# 統 計 表 一 覧

## 全事業所（民営及び国,地方公共団体）に関する結果

第1表	産業(大分類)別事業者数及び従業者数	神奈川県, 市区町村
第2表	産業(大分類), 経営組織(12区分)別事業所数及び従業上の地位(6区分), 男女別従業者数	神奈川県
	①【総数 ~ 会社】	
	②【株式会社 ~ 法人でない団体】	
	③【国, 地方公共団体 ~ その他】	
第3表	産業(大分類), 従業者規模(10区分), 経営組織(4区分)別事業所数, 男女別従業者数, 常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数	神奈川県
第4表	産業(中分類), 従業者規模(10区分)別事業所数	神奈川県
第5表	産業(中分類), 従業者規模(10区分)別従業者数	神奈川県
第6表	産業(中分類), 経営組織(3区分)別事業所数及び従業者数	神奈川県
第7表	産業(小分類)別事業所数及び男女別従業者数	神奈川県

## 民営事業所に関する結果

第8表	産業(大分類), 開設時期(14区分), 経営組織(4区分)別民営事業所数及び男女別従業者数	神奈川県
第9表	産業(中分類)別派遣従業者のいる民営事業所数, 男女別従業者数及び派遣従業者数	神奈川県

## 会社企業に関する結果

第10表	企業産業(大分類), 企業常用雇用者規模(11区分), 企業類型(2区分), 資本金階級(10区分)別企業数, 事業所数, 男女別従業者数及び常用雇用者数	神奈川県
第11表	企業産業(大分類), 資本金階級(10区分), 経営組織(3区分)別企業数及び国内・海外別常用雇用者数	神奈川県
第12表	企業常用雇用者規模(11区分)別企業数及び国内・海外常用雇用者数	神奈川県, 市区町村
第13表	企業産業(大分類), 企業類型(2区分)別企業数	神奈川県, 市区町村

# 結果表様式

第1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数  
—神奈川県，市区町村

神奈川県，市区町村		A～S 全産業				A～B 農林漁業		～	S 公務
神奈川県 及び 市区町村	事業所数	従業者数 (注1)	1 km <sup>2</sup> 当 た り 事 業 所 数 (注2)	1 km <sup>2</sup> 当 た り 従 業 者 数 (注2)	事業所数 (注1)	従業者数 (注1)	～	同左	
神奈川県 市区町村 )		(注1) 男女別の不詳を含む (注2) 面積は、国土交通省国土地理院の 「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」を用いる							

第2表 産業（大分類），経営組織（12区分）別事業所数及び従業上の地位（6区分），男女別従業者数  
—神奈川県

神奈川県		総 数								民 営	個 人								
産業大分類	事業所数	従業者数								同左	従業者数								
		総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者					臨時雇用者	総数	個人業主	無給の家族従業者	常用雇用者				臨時雇用者
						正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外						正社員・正職員	正社員・正職員	正社員・正職員	正社員・正職員	
総数	男	女	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左				
A～S全産業 A～B農林漁業 )		法 人				会 社	～	法 人 で ない 団 体	国，地方公共団体				国	～	そ の 他				
事業所数	総数	有給役員	常用雇用者				同左	～	同左	従業者数				同左	～	同左			
			正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員				正社員・正職員	正社員・正職員	正社員・正職員	正社員・正職員						
																	うち	うち	民間からの従業者数
総数	男	女	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左						
従業上の地位（6区分）		経営組織（12区分）																	
○総数		○総数																	
①個人業主		○民営																	
②無給の家族従業者		①個人																	
③有給役員		○法人																	
○常用雇用者		○会社																	
④正社員・正職員		②株式会社																	
⑤正社員・正職員以外		③合名・合資会社																	
⑥臨時雇用者		④合同会社																	
		⑤相互会社																	
		⑥外国の会社																	
		⑦会社以外の法人																	
		⑧法人でない団体																	
		○国，地方公共団体																	
		⑨国																	
		○地方公共団体																	
		⑩都道府県																	
		⑪市町村																	
		⑫その他																	
(注) 男女別の不詳を含む																			

第3表

産業（大分類）別従業者規模（10区分），経営組織（4区分）別事業所数，男女別従業者数，常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数  
— 神奈川県

神奈川県		総 数					うち 民営	うち 個人	うち 法人	会社	会社以外 の法人
産業大分類 及び 従業者規模	事業 所数	従業者数(注)		うち 常用 雇用者 (注)		1 事業 所当 たり 従 業 者 数	同左	同左	同左	同左	同左
		男	女	男	女						
A～S全産業 1～4人 ⋮ 派遣従業者のみ A～B農林漁業 }		従業者規模（10区分）				経営組織（4区分）					
		①1～4人 ②5～9 ③10～19 ④20～29 ⑤30～49 ⑥50～99 ⑦100～199 ⑧200～299 ⑨300人以上 ⑩派遣従業者のみ				○総数 ①民営 ②個人 ○法人 ③会社 ④会社以外の法人					
		(注)男女別の不詳を含む									

第4表

産業（中分類），従業者規模（10区分）別事業所数  
— 神奈川県

神奈川県		総数	1～4人	～	300人 以上	派遣従業者 のみ
A～S全産業 A～B農林漁業 A農業，林業 01農業 }		従業者規模（10区分） ○総数 ①1～4人 ②5～9 ③10～19 ④20～29 ⑤30～49 ⑥50～99 ⑦100～199 ⑧200～299 ⑨300人以上 ⑩派遣従業者のみ				

第5表 産業（中分類），従業者規模（10区分）別従業者数  
— 神奈川県

神奈川県					
産業中分類	総数(注)	1～4人	～	300人以上	派遣従業者のみ
A～S全産業 A～B農林漁業 A農業，林業 01農業 }	従業者規模（10区分） ○総数 ①1～4人 ②5～9 ③10～19 ④20～29 ⑤30～49 ⑥50～99 ⑦100～199 ⑧200～299 ⑨300人以上 ⑩派遣従業者のみ  (注) 男女別の不詳を含む				

第6表 産業（中分類），経営組織（3区分）別事業所数及び従業者数  
— 神奈川県

神奈川県				
産業中分類	総数		民営	
	事業所数	従業者数	うち個人	うち法人
A～S全産業 A～B農林漁業 A農業，林業 01農業 }	同左	同左	同左	同左
		(注)		
		経営組織（3区分） ○総数 ①民営 ②個人 ③法人  (注) 男女別の不詳を含む		

第7表 産業（小分類）別全事業所数及び男女別従業者数  
— 神奈川県

神奈川県			
産業小分類	事業所数	従業者数(注)	
		男	女
A～S全産業 A～B農林漁業 A農業，林業 01農業 010 }	(注) 男女別の不詳を含む		

第8表

産業（大分類），開設時期(14区分)，経営組織(4区分)別  
民営事業所数及び男女別従業者数  
—神奈川県

神奈川県									
産業大分類 及び 開設時期	事業 所数	民		営		うち個人 同左	うち法人 同左	会社 同左	会社以外 の法人 同左
		従業者数(注)		従業者数(注)					
		男	女	男	女				
A～R全産業(S公務を除く) 昭和59年以前 … 不詳		開設時期(14区分)				経営組織(4区分)			
A～B農林漁業		①昭和59年以前				①民営			
		②60～平成6年				②個人			
		③平成7～11				③会社			
		④12				④会社以外の法人			
		⑤13							
		⑥14							
		⑦15							
		⑧16							
		⑨17							
		⑩18							
		⑪19							
		⑫20							
		⑬21							
		⑭不詳							
(注)男女別の不詳を含む									

第9表

産業（中分類）別派遣従業者のいる民営事業所数，  
男女別従業者数及び派遣従業者数  
—神奈川県

神奈川県											
産業中分類	事業所数	他への派遣		他からの派遣		従業者数(注)		うち他への派遣従業者数(注)		他からの派遣従業者数(注)	
		他への派遣	他からの派遣	男	女	男		女		男	女
						男	女	男	女		
A～R全産業(S公務を除く) A～B農林漁業 A農業、林業 01農業		(注)男女別の不詳を含む									

第10表

企業産業(大分類), 企業常用雇用者規模(11区分), 企業類型(2区分), 資本金階級(10区分), 別企業数(会社企業)  
—神奈川県

神奈川県					
企業産業大分類 及び 企業常用雇用者規模(注1)	総数 (注2)		300万円 未満	～	50億円 以上
	企業 数	単 一 事 業 所 企 業	複 数 事 業 所 企 業	同 左	～
A～S全産業 0～4人 ⋮ 5,000人以上 A～B農林漁業 }	企業常用雇用者規模(11区分)		資本金階級(10区分)		
	①0～4人		①300万円未満		
	②5～9		②300～500万円未満		
	③10～19		③500～1,000		
	④20～29		④1,000～3,000		
	⑤30～49		⑤3,000～5,000		
	⑥50～99		⑥5,000～1億円未満		
	⑦100～299		⑦1～3		
	⑧300～999		⑧3～10		
	⑨1,000～1,999		⑨10～50		
	⑩2,000～4,999		⑩50億円以上		
	⑪5,000人以上		企業類型(2区分)		
	(注1)国内及び海外		①単一事業所企業		
	(注2)資本金階級の不詳を含む		②複数事業所企業		

第11表

産業(大分類), 資本金階級(10区分), 経営組織(3区分)別  
企業数及び国内・海外常用雇用者数  
—神奈川県

神奈川県						
産業大分類 及び 資本金階級	総数 (注2)		株式会社	合名・合資・ 合同・相互会社	うち合同会社	
	企業 数	常用雇用者数		同 左	～	同 左
		国内	海外			
A～S全産業 300万円未満 ⋮ 3億円以下 (注1)	資本金階級(10区分)		経営組織(3区分)			
	①300万円未満		○総数(会社企業)			
	②300～500万円未満		①株式会社			
	③500～1,000		②合名・合資会社			
	④1,000～3,000		③合同会社			
	⑤3,000～5,000					
	⑥5,000～1億円未満					
	⑦1～3					
	⑧3～10					
	⑨10～50					
	⑩50億円以上					
	(再掲)					
	○5,000円以下					
	○1億円以下					
	○3億円以下					
A～B農林漁業 (注1)						
	(注1)資本金の不詳を含む					
	(注2)外国資本比率の不詳を含む					

第12表

企業常用雇用者規模（11区分）別企業数、全事業所数及び男女別従業者数  
—神奈川県—

神奈川県、市区町村		総 数					企業常用雇用者規模(注4)		
神奈川県 及び 市区町村	企業数	事業所数 (注1)	常用雇用者数 (注2)	うち国内			0~4人	~	5,000人以上
				事業所数	従業者数 (注3)		同左	~	同左
					男	女			
神奈川県 市区町村 }	企業常用雇用者規模(11区分) ①0~4人 ②5~9 ③10~19 ④20~29 ⑤30~49 ⑥50~99 ⑦100~299 ⑧300~999 ⑨1,000~1,999 ⑩2,000~4,999 ⑪5,000人以上					(注1)海外支所を含む (注2)海外を含む (注3)男女別の不詳を含む (注4)国内及び海外			

第13表

企業産業(大分類)、企業類型(2区分)別企業数(会社企業)  
—神奈川県、市区町村—

神奈川県、市区町村		A~R 総数	A~B 農林漁業	~	R サービス業
神奈川県 及び 市区町村	企業数	単一事業所企業	複数事業所企業	同左	同左
神奈川県 市区町村 }	企業類型(2区分) ①単一事業所企業 ②複数事業所企業				

# 集計上の分類区分

## 1 経営組織

分類区分	3区分		4区分	
	○ 総数 ① 民営 ② 個人 ③ 法人	○ 総数（会社企業） ① 株式会社 ② 合名・合資会社 ③ 合同会社	○ 総数 ① 民営 ② 個人 ○ 法人 ③ 会社 ④ 会社以外の法人	① 民営 ② 個人 ○ 法人 ③ 会社 ④ 会社以外の法人
表番号	第6表	第11表	第3表	第8表

分類区分	12区分
	○ 総数 ○ 民営 ① 個人 ○ 法人 ○ 会社 ② 株式会社 ③ 合名・合資会社 ④ 合同会社 ⑤ 相互会社 ⑥ 外国の会社 ⑦ 会社以外の法人 ⑧ 法人でない団体 ○ 国，地方公共団体 ⑨ 国 ○ 地方公共団体 ⑩ 都道府県 ⑪ 市町村 ⑫ その他
表番号	第2表

## 2 従業者規模

分類区分	10区分
	① 1～4人 ② 5～9 ③ 10～19 ④ 20～29 ⑤ 30～49 ⑥ 50～99 ⑦ 100～199 ⑧ 200～299 ⑨ 300人以上 ⑩ 派遣従業者のみ
表番号	第3、4、5表

## 3 企業常用雇用者規模

分類区分	11区分
	① 0～4人 ② 5～9 ③ 10～19 ④ 20～29 ⑤ 30～49 ⑥ 50～99 ⑦ 100～299 ⑧ 300～999 ⑨ 1,000～1,999 ⑩ 2,000～4,999 ⑪ 5,000人以上
表番号	第10、12表

#### 4 資本金階級

分 類 区 分	10区分
	① 300万円未満
	② 300～500万円未満
	③ 500～1,000
	④ 1,000～3,000
	⑤ 3,000～5,000
	⑥ 5,000～1億円未満
	⑦ 1～3
	⑧ 3～10
	⑨ 10～50
⑩ 50億円以上	
	(再掲) ※第11表のみ 5,000万円以下 1億円以下 3億円以下
表番号	第10、11表

#### 5 開設時期

分 類 区 分	14区分
	① 昭和59年以前
	② 60～平成6年
	③ 平成7年～11
	④ 12
	⑤ 13
	⑥ 14
	⑦ 15
	⑧ 16
	⑨ 17
	⑩ 18
	⑪ 19
	⑫ 20
	⑬ 21
⑭ 不詳	
表番号	第8表

#### 6 従業上の地位

分 類 区 分	6区分
	○ 総数
	① 個人業主
	② 無給の家族従業者
	③ 有給役員
	○ 常用雇用者
	④ 正社員・正職員
⑤ 正社員・正職員以外	
⑥ 臨時雇用者	
表番号	第2表

#### 7 企業類型

分 類 区 分	2区分
	○ 総数(会社企業)
	① 単一事業所企業 ② 複数事業所企業
表番号	第10、13表



問い合わせ先

神奈川県統計センター 事業所統計課

電話 045 (210) 3233 (直通)